

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第104期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	パナソニック株式会社
【英訳名】	Panasonic Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大坪文雄
【本店の所在の場所】	大阪府門真市大字門真1006番地
【電話番号】	大阪（06）6908 - 1121
【事務連絡者氏名】	経理グループ グループマネージャー 吉本 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園一丁目1番2号（東京パナソニックビル1号館）
【電話番号】	パナソニック株式会社 渉外本部 東京（03）3437 - 1121
【事務連絡者氏名】	経理グループ グループマネージャー 山田 浩史
【縦覧に供する場所】	パナソニック株式会社 渉外本部 （東京都港区芝公園一丁目1番2号（東京パナソニックビル1号館）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年度 決算年月	平成18年度 平成19年3月	平成19年度 平成20年3月	平成20年度 平成21年3月	平成21年度 平成22年3月	平成22年度 平成23年3月
売上高 (百万円)	9,108,170	9,068,928	7,765,507	7,417,980	8,692,672
税引前利益又は 税引前損失 () (百万円)	439,144	434,993	382,634	29,315	178,807
当社株主に帰属する当期 純利益又は当期純損失 (百万円) ()	217,185	281,877	378,961	103,465	74,017
当社株主に帰属する当期 包括利益又は当期包括損 失 () (百万円)	289,270	883	725,870	42,680	97,166
当社株主資本 (百万円)	3,916,741	3,742,329	2,783,980	2,792,488	2,558,992
資本合計 (百万円)	4,467,895	4,256,949	3,212,581	3,679,773	2,946,335
総資産額 (百万円)	7,896,958	7,443,614	6,403,316	8,358,057	7,822,870
1株当たり当社株主資本 (円)	1,824.89	1,781.11	1,344.50	1,348.63	1,236.05
基本的1株当たり当社株 主に帰属する当期純利益 又は当期純損失 () (円)	99.50	132.90	182.25	49.97	35.75
希薄化後1株当たり当社 株主に帰属する当期純利 益又は当期純損失 () (円)	99.50	132.90	182.25	-	-
当社株主資本比率 (%)	49.6	50.3	43.5	33.4	32.7
当社株主資本利益率 (%)	5.6	7.4	11.8	3.7	2.8
株価収益率 (倍)	23.87	16.25	-	-	29.59
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	532,557	466,058	116,647	522,333	469,195
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	567,808	61,371	469,477	323,659	202,945
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	427,703	203,548	148,712	56,973	354,627
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,236,639	1,214,816	973,867	1,109,912	974,826
従業員数 (人)	328,645	305,828	292,250	384,586	366,937

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 当社株主資本、1株当たり当社株主資本、当社株主資本比率及び当社株主資本利益率は米国会計基準に基づいて算出しています。

4 平成20年度に米国財務会計基準審議会会計基準編纂書第715「報酬 退職給付」の測定日の変更に関する規定に従い、当社の大部分の退職給付制度に適用している測定基準日を12月31日から当社の連結決算日である3月31日に変更しました。これに伴い、平成20年4月1日の期首連結貸借対照表上で当社株主資本を 77,298百万円調整しています。

5 三洋電機(株)及びその連結子会社は、平成21年12月に当社の連結子会社となりました。これに伴い、総資産が2,046,130百万円(支配獲得日時点の取得資産合計から投資簿価を控除した金額)増加しました。平成22年1月以降の三洋電機(株)及びその連結子会社の業績が、当社の連結財務諸表に含まれています。

6 平成21年度以降の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第100期 平成19年3月	第101期 平成20年3月	第102期 平成21年3月	第103期 平成22年3月	第104期 平成23年3月
売上高 (百万円)	4,746,868	4,862,220	4,249,233	3,926,593	4,143,023
経常利益 (百万円)	141,602	211,143	117,126	46,717	146,376
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	98,803	100,300	56,312	124,938	49,860
資本金 (百万円)	258,740	258,740	258,740	258,740	258,740
発行済株式総数 (千株)	2,453,053	2,453,053	2,453,053	2,453,053	2,453,053
純資産額 (百万円)	2,664,413	2,473,895	2,133,540	2,038,294	1,943,309
総資産額 (百万円)	4,816,679	4,604,441	4,442,290	4,565,292	5,065,412
1株当たり純資産額 (円)	1,241.41	1,177.42	1,030.38	984.40	938.66
1株当たり配当額 (円)	30.00	35.00	30.00	10.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額)	(15.00)	(17.50)	(22.50)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	45.26	47.29	27.11	60.34	24.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	45.26	47.29	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.3	53.7	48.0	44.6	38.4
自己資本利益率 (%)	3.7	4.1	-	-	-
株価収益率 (倍)	52.47	45.68	-	-	-
配当性向 (%)	66.3	74.0	-	-	-
従業員数 (人)	44,932	42,728	46,145	42,356	41,154

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 上記の百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して記載しています。

3 第102期、第103期及び第104期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄は、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2【沿革】

年月	事項
大正7年3月	松下幸之助により大阪市福島区大開町に松下電気器具製作所を設立創業、配線器具の製造を開始
大正12年3月	砲弾型電池式ランプを考案発売
昭和2年4月	「ナショナル」の商標を制定
昭和8年5月	門真に本店を移転、事業部制を採用
昭和10年8月	松下電器貿易(株)を設立
昭和10年12月	改組し、松下電器産業株式会社となる(昭和10年12月15日設立、資本金1,000万円)
昭和24年5月	東京証券取引所及び大阪証券取引所に当社株式を上場
昭和26年9月	名古屋証券取引所に当社株式を上場
昭和27年1月	中川機械(株)(旧松下冷機(株))と資本提携
昭和27年12月	オランダのフィリップス社との技術提携により、松下電子工業(株)を設立し、管球製造所の4工場を当社から分離
昭和28年5月	中央研究所を設立
昭和29年2月	日本ビクター(株)と資本提携
昭和30年12月	九州松下電器(株)(現在のパナソニック システムネットワークス(株))を設立
昭和31年5月	大阪電気精器(株)(現在のパナソニック エコシステムズ(株))を設立
昭和33年1月	子会社松下通信工業(株)(現在のパナソニック モバイルコミュニケーションズ(株))を設立し、通信機器製造部門を当社から分離
昭和34年9月	アメリカ松下電器(株)(現在のパナソニック ノースアメリカ(株))を設立(以後海外各地に製造販売の拠点を設ける)
昭和36年1月	取締役社長に松下正治が就任
昭和37年8月	東方電機(株)(旧松下電送システム(株))と資本提携
昭和44年11月	松下寿電子工業(株)(現在のパナソニック ヘルスケア(株))を設立
昭和46年12月	ニューヨーク証券取引所に当社株式を上場
昭和50年12月	米貨建転換社債額面総額1億ドルを発行
昭和51年1月	子会社松下電子部品(株)(現在のパナソニック エレクトロニックデバイス(株))を設立し、電子部品製造部門を当社から分離
昭和52年1月	子会社松下住設機器(株)及び松下産業機器(株)を設立し、住宅設備機器製造部門及び産業機器製造部門を当社から分離
昭和52年2月	取締役社長に山下俊彦が就任
昭和54年1月	子会社松下電池工業(株)を設立し、電池製造部門を当社から分離
昭和60年7月	米国に金融子会社パナソニック・ファイナンス・インクを設立(昭和61年5月には欧州にも2社設立)
昭和60年10月	半導体基礎研究所を設立
昭和61年2月	取締役社長に谷井昭雄が就任
昭和62年3月	決算期を11月20日から3月31日に変更
昭和63年4月	松下電器貿易(株)を合併
平成元年4月	創業者 松下幸之助 逝去
平成2年12月	米国の大手エンターテインメント企業MCA社を買収
平成5年2月	取締役社長に森下洋一が就任
平成5年5月	オランダのフィリップス社と松下電子工業(株)に関する合弁契約を解消し、フィリップス社保有の松下電子工業(株)株式の全数を買収
平成7年4月	松下住設機器(株)を合併
平成7年6月	米国子会社が保有するMCA社に対する持分の80%をカナダのシーグラム社へ譲渡
平成11年2月	第91回定時株主総会の決議に基づいて、50百万株(988億円)の利益による自己株式の消却を実施
平成12年4月	松下冷機(株)を株式交換により完全子会社化
平成12年6月	取締役社長に中村邦夫が就任
平成13年4月	松下電子工業(株)を合併
平成14年4月	(株)東芝と液晶事業の合併会社東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)を設立

年月	事項
平成14年10月	松下通信工業(株)、九州松下電器(株)、松下精工(株)、松下寿電子工業(株)及び松下電送システム(株)を、株式交換により完全子会社化
平成15年1月	事業再編により、事業ドメイン別経営管理に移行
平成15年4月	グループ会社の九州松下電器(株)が松下電送システム(株)と合併 (株)東芝とブラウン管事業の合併会社松下東芝映像ディスプレイ(株)（現在のMT映像ディスプレイ(株)）を設立 松下電子部品(株)、松下電池工業(株)を、株式交換により完全子会社化 グローバルブランドを「Panasonic」に統一
平成16年4月	松下電工(株)（現在のパナソニック電工(株)）株式の追加取得により、同社・パナホーム(株)及び傘下の子会社を連結子会社化
平成17年4月	松下産業情報機器(株)を合併
平成18年2月	米国子会社が保有するユニバーサルスタジオ関連会社（旧MCA社）株式の全てをピベンディークユニバーサル社に譲渡
平成18年6月	取締役社長に大坪文雄が就任
平成19年3月	松下東芝映像ディスプレイ(株)を完全子会社化
平成19年8月	日本ビクター(株)の第三者割当増資実施により、日本ビクター(株)及び傘下の子会社を連結子会社から持分法適用関連会社に変更（その後、平成23年1月に同社の親会社であるJVC・ケンウッド・ホールディングス(株)が実施した海外募集による新株式発行及び自己株式の処分により、同社は持分法適用関連会社から除外）
平成20年4月	松下冷機(株)を合併
平成20年10月	会社名を松下電器産業株式会社からパナソニック株式会社に変更 松下電池工業(株)を合併
平成21年4月	当社が保有する東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)株式の全てを(株)東芝に譲渡
平成21年12月	三洋電機(株)の議決権の過半数を取得し、同社及び傘下の子会社を連結子会社化
平成22年1月	当社の社内分社であるシステムソリューションズ社の事業をパナソニック コミュニケーションズ(株)（これに伴い、パナソニック システムネットワークス(株)に社名変更）に承継させる吸収分割を実施

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社633社を中心に構成され、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、生産・販売・サービス活動を展開しています。

当社は、グループ全体の力を結集し、その活動の成果の全てを「Panasonic」ブランドの価値向上につなげ、世界中の人々に明日のライフスタイルを提案し、地球の未来と社会の発展に貢献しつづけます。

事業セグメントの区分については、映像・音響機器及び情報・通信機器を取り扱う「デジタルAVCネットワーク」、家庭電化機器等を取り扱う「アプライアンス」、電材・電器事業及び住設建材・住宅事業を取り扱う「電工・パナホーム」、半導体、電子部品及び電池を取り扱う「デバイス」、太陽光発電システム、リチウムイオン電池、光ピックアップ等を取り扱う「三洋電機」及びFA機器や産業機器等を取り扱う「その他」の6つのセグメントとなっています。なお、平成22年4月1日付のモータ事業再編に伴い、モータ事業が「デバイス」から「アプライアンス」に移管されています。

生産については、製品ごとに当社及び関係会社で担当する経営形態をとっており、特に近年は、グローバルに事業を展開し、海外関係会社での生産を拡充しています。一方、販売は、国内については、主として販路別に全国各地に拠点を有する販売会社及び代理店を通じて行っており、官公庁や一般企業の大口需要家に対しては直接販売しています。輸出については、主として当社を通じ世界各国に所在する販売会社及び代理店を中心に販売を行っています。また、国内関係会社で生産した一部の製品についても当社が仕入れ、当社の製品と同様に上記ルートで販売しています。さらに、海外関係会社で生産した製品については、主に販売会社を通じて世界各国で販売しています。他方、国内への輸入は主として当社が行っており、国際的な経済協調を推進するため、その拡大に努めています。

パナソニック電工(株)、パナホーム(株)及び三洋電機(株)は、上記の販売形態と異なり一部独自に国内・海外販売を行っています。

当社は米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても当該会計原則の定義に基づいて開示しています。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様です。

事業セグメントごとの主要商品・サービス及び主要会社名は次のとおりです。

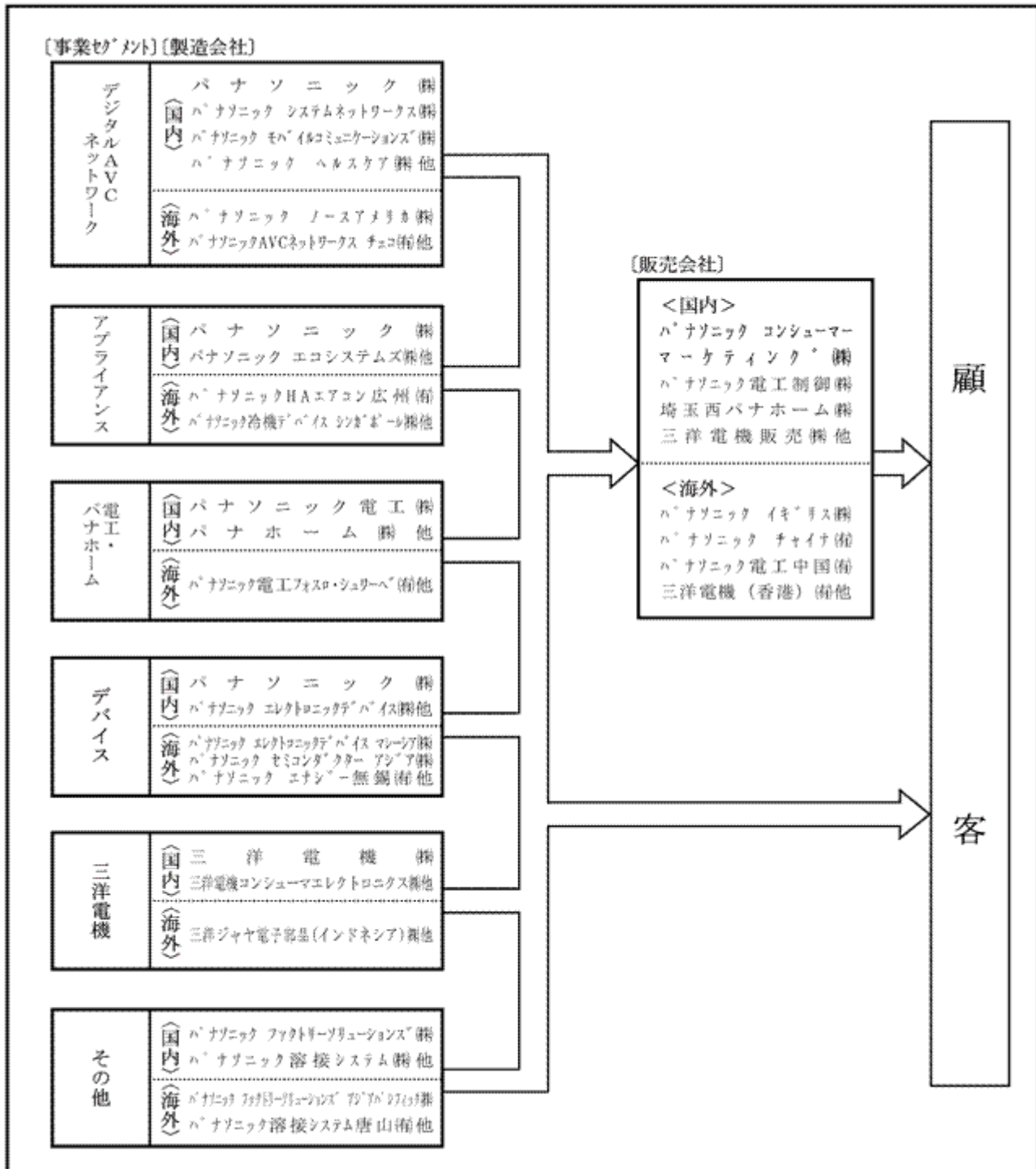
平成23年3月31日現在

事業セグメント区分及び主要商品・サービス	主要会社
デジタルAVCネットワーク	
映像・音響機器 プラズマテレビ、液晶テレビ、ブルーレイディスク/DVDレコーダー、ビデオカメラ、デジタルカメラ、オーディオ機器、SDメモリーカード等記録メディア、光ピックアップ等光学デバイス等 情報・通信機器 パソコン、光ディスク駆動装置、複合機、電話機、携帯電話機、ファクシミリ、放送・業務用AVシステム機器、通信ネットワーク関連機器、交通関連システム機器、カーオーディオ・カーナビゲーション等自動車用関連機器、ヘルスケア機器等	パナソニック(株)、 パナソニック システムネットワークス(株)、パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)、パナソニック ヘルスケア(株)、 パナソニック ノースアメリカ(株)、パナソニックAVCネットワークス チェコ(有)
アプライアンス	
冷蔵庫、エアコン、洗濯機・乾燥機、掃除機、アイロン、電子レンジ、炊飯器、その他調理機器、食器洗い乾燥機、扇風機、空気清浄機、電気暖房器、電気給湯機器、温水洗浄便座、照明管球、換気・送風・空調機器、コンプレッサー、自動販売機、モーター等	パナソニック(株)、 パナソニック エコシステムズ(株)、 パナソニックHAエアコン広州(有)、パナソニック冷機デバイス シンガポール(株)
電工・パナホーム	
照明器具、配線機器、美・美容器具、健康機器、水まわり設備、システムキッチン、内装建材、外装建材、電子材料、制御機器、戸建住宅、集合住宅、医療・福祉施設、リフォーム、不動産仲介・賃貸管理等	パナソニック電工(株)、 パナホーム(株)
デバイス	
半導体、電子部品(キャパシタ、チューナー、回路基板、電源、回路部品、機構部品、スピーカー等)、電池等	パナソニック(株)、 パナソニック エレクトロニックデバイス(株)、 パナソニック エレクトロニックデバイス マレーシア(株)、パナソニック セミコンダクター アジア(株)、パナソニック エナジー 無錫(有)
三洋電機	
太陽光発電システム、リチウムイオン電池、光ピックアップ、キャパシタ、デジタルカメラ、液晶テレビ、プロジェクター、ショーケース、業務用空調機器、エアコン、コンプレッサー、メディカルコンピューター、バイオ・医療関連機器、洗濯機、冷蔵庫、カーナビゲーションシステム等	三洋電機(株)、 三洋電機 コンシューマエレクトロニクス(株)
その他	
電子部品自動実装システム、産業用ロボット、溶接機器、自転車、輸入部材等	パナソニック(株)、 パナソニック ファクトリーソリューションズ(株)、パナソニック溶接システム(株)、 パナソニック ファクトリーソリューションズ アジアパシフィック(株)、パナソニック溶接システム唐山(有)

(注) 平成22年10月にパナソニック四国エレクトロニクス(株)はパナソニックヘルスケア(株)に社名変更しました。

(事業の系統図)

平成23年3月31日現在



(注) 平成22年10月にパナソニック四国エレクトロニクス株式会社はパナソニックヘルスケア株式会社に社名変更しました。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	
三洋電機(株)	大阪府 守口市	百万円 322,242	太陽光発電システム、二 次電池、電子デバイス、業 務用機器、A V 機器及び 電化機器等の製造販売	81.3		有	当社製品の販売並 びに材料・商品の 供給	* 1 * 2 * 8
パナソニック電工(株)	大阪府 門真市	148,513	照明器具、情報機器、電 器、住設建材、電子材料及 び制御機器の製造販売	84.4			当社製品の販売並 びに材料・商品の 供給	* 1 * 2 * 8
パナソニック液晶ディスプレ イ(株)	兵庫県 姫路市	50,225	液晶パネルの製造販売	92.0		有	当社製品の製造	* 1 * 3 * 7
パナソニック プラズマディス プレイ(株)	大阪府 茨木市	35,600	プラズマテレビ、モ ジュール等の製造販売	75.0		有	当社製品の製造	* 1 * 3
パナソニック システムネット ワークス(株)	福岡市 博多区	29,845	監視・防犯カメラ、決済 ・認証端末、I P 関連機 器等の製造販売	100.0			当社製品の製造	* 1
パナホーム(株)	大阪府 豊中市	28,375	住宅の製造・施工販売、 分譲住宅・宅地の販売、 資産活用事業、リフォー ム事業	54.5 (27.2)			当社製品の販売、 並びに材料の購入	* 1 * 2
パナソニック エレクトロニ ックデバイス(株)	大阪府 門真市	23,012	電気・電子機器、電子部 品、電子材料、電子機械器 具の製造販売	100.0		有	当社製品・生産用 部品の製造	
パナソニック モバイルコミュ ニケーションズ(株)	横浜市 都筑区	22,856	携帯電話端末事業、ネッ トワーク事業に関連する 機器の製造販売	100.0			当社製品の製造	
パナソニック ファクトリーソ リューションズ(株)	大阪府 門真市	15,000	回路形成、実装システム 等生産システムの製造販 売	100.0			当社製品の製造	
パナソニック エコシステムズ (株)	愛知県 春日井市	12,092	環境システム事業関連機 器の製造販売	100.0			当社製品の製造	
# パナソニック ヘルスケア(株)	愛媛県 東温市	7,907	ヘルスケア機器の製造販 売	100.0			当社製品の製造	
三洋電機コンシューマエレク トロニクス(株)	鳥取県 鳥取市	4,650	各種電気製品等の製造	100.0 (100.0)			当社製品の製造	
# パナソニック電工SUNX(株)	愛知県 春日井市	3,155	制御機器の製造販売	69.9 (69.9)			当社製品の製造販 売	* 2
パナソニック セミコンダク ターディスクリートデバイス (株)	京都府 長岡京市	2,700	半導体・電子部品等の製 造	100.0		有	当社製品・生産用 部品の製造	
パナソニック ロジスティクス (株)	大阪府 摂津市	1,800	倉庫業並びに運送業	100.0			当社製品の運送並 びに保管	
パナソニック電工インフォ メーションシステムズ(株)	大阪市 北区	1,040	情報システムの設計、開 発、管理、運営、販売	63.8 (63.8)			当社に対する情報 処理サービスの提 供	* 2

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	
パナソニック フォト・ライ ティング(株)	大阪府 高槻市	百万円 1,000	各種電気製品・部品の製 造	100.0			当社製品・生産用 部品の製造	
パナソニック コンシューマー マーケティング(株)	大阪市 北区	1,000	当社製品の卸販売	99.7			当社製品の販売	* 1 * 5
パナソニック セミコンダク ターオプトデバイス(株)	鹿児島県 日置市	500	半導体・電子部品等の製 造	100.0			当社製品・生産用 部品の製造	
パナソニック 溶接システム(株)	大阪府 豊中市	450	溶接・溶接ロボット関連 商品の製造販売	100.0			当社製品の製造	
パナソニック システムソ リューションズ ジャパン(株)	東京都 中央区	350	当社製品の卸販売、シス テム構築、ソフト開発、電 機通信設備の工事設計・ 施工	100.0	有		当社製品の販売及 び当社に対する I T サービスの提供	
パナソニック インダストリー セールス(株)	東京都 中央区	300	当社製品の卸販売	100.0			当社製品の販売	
パナソニック エレクトロニッ クデバイス ジャパン(株)	大阪府 門真市	200	電子部品等の製造	100.0 (100.0)			当社製品・生産用 部品の製造	
パナソニック カーエレクトロ ニクス(株)	東京都 品川区	182	当社製品の卸販売	100.0			当社製品の販売	
M T 映像ディスプレイ(株)	大阪府 門真市	30	ブラウン管事業関連の販 売	100.0		有	当社製品等の販売	* 3
パナソニック CCソリュー ションズ(株)	横浜市 港北区	30	システム導入コンサル ティング	100.0 (100.0)			当社に対する I T サービスの提供	
三洋アモルトン(株)	福島県 喜多方市	20	太陽電池の製造	100.0 (100.0)			当社製品の製造	* 3
パナソニック テレコム(株)	東京都 港区	10	携帯電話及びアクセサ リー商品の卸販売	100.0 (100.0)			当社製品の販売	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	
パナソニック ノースアメリカ(株)	アメリカ ニュージャージー	百万 US\$ 537	各種電気製品等の製造販売及び地域統括	100.0	有		当社製品の製造販売及び当社関係会社への経営指導	* 1
サンヨー・ノースアメリカ・コーポレーション	アメリカ カリフォルニア	US\$ 402	各種電気製品等の販売及び地域統括	100.0 (100.0)			当社製品の販売及び地域拠点業務	* 1
パナソニック ファイナンスアメリカ(株)	アメリカ ニューヨーク	US\$ 61	各種金融業及び財務助成	100.0 (100.0)			当社関係会社との資金預貸	
パナソニック アピオニクス(株)	アメリカ カリフォルニア	US\$ 22	航空機AVの開発製造販売及びサービス	100.0 (100.0)			当社製品の米国における製造販売	
パナソニック カナダ(株)	カナダ オンタリオ	CAS\$ 9	各種電気製品等の販売	100.0 (100.0)			当社製品のカナダにおける販売	
パナソニック メキシコ(株)	メキシコ メキシコ ディー.エフ.	NS\$ 543	各種電気製品等の製造販売	100.0 (100.0)			当社製品のメキシコにおける製造販売	
パナソニック ブラジル(有)	ブラジル サンパウロ	R 441	各種電気製品等の製造販売	100.0			当社製品のブラジルにおける製造販売	* 1
パナソニック ヨーロッパ(株)	イギリス パーク	Stg 200	地域統括及び研究開発	100.0			当社関係会社への経営指導	* 1
三洋ヨーロッパ(株)	イギリス ハートフォードシャー	Stg 173	各種電気製品等の販売及び地域統括	100.0 (100.0)			当社製品の販売及び地域拠点業務	* 1
パナソニック イギリス(株)	イギリス パーク	Stg 10	各種電気製品等の販売	100.0 (100.0)			当社製品の英国における販売	
パナソニック ファイナンスヨーロッパ(株)	イギリス ロンドン	EURO 40	各種金融業及び財務助成	100.0 (100.0)			当社関係会社との資金預貸	
パナソニック ホールディングオランダ(有)	オランダ アムステルダム	US\$ 0.2	海外子会社に対する出資業務等	100.0			当社海外子会社への出資	
パナソニック グローバルトレジャリーセンター(有)	オランダ アムステルダム	US\$ 0.02	各種金融業及び財務助成	100.0 (100.0)			当社関係会社との資金預貸	
パナソニック マーケティングヨーロッパ(有)	ドイツ ヴィスバーデン	EURO 20	欧州におけるマーケティング活動	100.0 (100.0)			当社製品の欧州におけるマーケティング活動	
パナソニック インダストリーヨーロッパ(有)	ドイツ ハンブルグ	EURO 14	インダストリー関連商品の販売	100.0 (100.0)			当社製品の欧州における販売	
パナソニック A Sヨーロッパ(有)	ドイツ ランゲン	EURO 5	カーエレクトロニクス機器の開発・販売	100.0 (100.0)			当社製品の欧州における販売	
パナソニック フランス(株)	フランス セデックス	EURO 9	各種電気製品等の販売	100.0 (100.0)			当社製品のフランスにおける販売	
# パナソニック イベリア(株)	スペイン バルセロナ	EURO 3	各種電気製品等の販売	100.0 (100.0)			当社製品のスペイン・ポルトガルにおける販売	
パナソニック イタリア(株)	イタリア ミラノ	EURO 4	各種電気製品等の販売	100.0 (100.0)			当社製品のイタリアにおける販売	
パナソニック AVC ネットワークス チェコ(有)	チェコ ブルゼニ	KC 2,700	プラズマテレビ、液晶テレビ等の製造販売	100.0 (100.0)			当社製品の欧州における製造	* 3

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	
パナソニックC I S(株)	フィンランド ヘルシンキ	百万 US\$ 2	C I S向けストックポ イント、ファイナンス	100.0 (100.0)			当社製品のC I S 地域における販売	
パナソニック ロシア(有)	ロシア モスクワ	RUB 96	ロシアにおけるマーケ ティング活動・販売統括	100.0 (100.0)			当社製品のロシア における販売	
パナソニック マーケティング ミドルイースト(有)	U A E ドバイ	US\$ 9	中近東地域におけるマー ケティング活動、販売統括	100.0 (100.0)			当社製品のの中近東 地域における販売	
三洋アジア(株)	シンガポール	S\$ 945	各種電気製品等の販売及 び地域統括	100.0 (100.0)			当社製品の販売及 び地域拠点業務	* 1
パナソニックA V Cネット ワークス シンガポール(株)	シンガポール	S\$ 197	プラズマテレビ、オー ディオ機器等の製造販売	100.0 (100.0)			当社製品のシンガ ポールにおける製 造	
パナソニック アジアパシ フィック(株)	シンガポール	S\$ 45	各種電気製品等の販売及 び地域統括	100.0 (100.0)			当社製品の販売及 び当社関係会社へ の経営指導	
パナソニック セミコンダク ター アジア(株)	シンガポール	S\$ 27	半導体の製造	100.0 (100.0)			当社製品のシンガ ポールにおける製 造	
パナソニック ファクトリーソ リューションズ アジアパシ フィック(株)	シンガポール	S\$ 5	生産設備機器等の製造	100.0 (100.0)			当社製品のシンガ ポールにおける製 造	
パナソニック冷機デバイス シ ンガポール(株)	シンガポール	US\$ 11	冷蔵庫用コンプレッサー 等の製造	100.0 (100.0)			当社製品のシンガ ポールにおける製 造	
パナソニック インダストリー アジア(株)	シンガポール	US\$ 9	当社製品の卸販売	100.0 (100.0)			当社製品のシンガ ポールにおける販 売	
M T映像ディスプレイ マレー シア(株)	マレーシア セランゴール	RM 2,212		100.0 (100.0)				* 1
パナソニック ファイナンシャル センター マレーシア(株)	マレーシア セランゴール	RM 102	各種金融業及び財務助成	100.0			当社関係会社との 資金預貸	
パナソニック システムネット ワークス マレーシア(株)	マレーシア ジョホール	RM 70	固定通信関連機器の製造	100.0 (100.0)			当社製品のマレー シアにおける製造	
パナソニック エレクトロニッ クデバイス マレーシア(株)	マレーシア セランゴール	RM 40	電子部品等の製造	100.0 (100.0)			当社製品のマレー シアにおける製造	
パナソニックH Aエアコン マレーシア(株)	マレーシア セランゴール	RM 22	ルームエアコン及び関連 機器の製造	99.8 (99.8)			当社製品のマレー シアにおける製造	
パナソニック インダストリー マレーシア(株)	マレーシア クアラルン プール	RM 9	当社製品の卸販売	100.0 (100.0)			当社製品のマレー シアにおける販売	
パナソニック システムネット ワークス フィリピン(株)	フィリピン ラグナ	P 500	光ディスク関連の製造販 売	100.0 (100.0)			当社製品のフィリ ピンにおける製造	
パナソニック オーストラリア (株)	オーストラリア ニューサウス ウェールズ	A\$ 13	各種電気製品等の販売	100.0 (100.0)			当社製品のオース トラリアにおける 販売	
パナソニック台湾(株)	台湾 新北市	NT\$ 3,422	各種電気製品等の製造販 売	69.8			当社製品の台湾に おける製造販売	
パナソニック インダストリー 台湾(株)	台湾 台北市	NT\$ 300	当社製品の卸販売	100.0 (100.0)			当社製品の台湾に おける販売	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	
パナソニック チャイナ(有)	中国 北京市	百万 RMB 7,742	各種電気製品等の販売及 び地域統括	100.0			当社製品の販売及 び当社関係会社へ の経営指導	* 1
パナソニック プラズマディス プレイ上海(有)	中国 上海市	RMB 1,365	PDP完成品及びモ ジュール等の製造販売	51.0 (25.0)			当社製品の中国に おける製造	
パナソニック・万宝コンプ レッサー広州(有)	中国 広州市	RMB 808	エアコン用コンプレッ サーの製造販売	68.7 (24.9)			当社製品の中国に おける製造	
パナソニック ファイナンス チャイナ(有)	中国 上海市	RMB 700	各種金融業及び財務助成	100.0 (100.0)			当社関係会社との 資金預貸	
パナソニック セミコンダク ター蘇州(有)	中国 蘇州市	RMB 648	半導体の製造販売	100.0 (44.2)			当社製品の中国に おける製造	
パナソニック セミコンダク ター上海(有)	中国 上海市	RMB 637	半導体の製造販売	83.5 (48.1)			当社製品の中国に おける製造	
パナソニック エナジー無錫(有)	中国 無錫市	RMB 342	二次電池、蓄電池の製造 販売	100.0 (25.0)			当社製品の中国に おける製造	
パナソニック システムネット ワークス珠海(有)	中国 珠海市	RMB 290	コードレス電話、ドアホ ンの製造販売	100.0 (40.0)			当社製品の中国に おける製造	
パナソニックHAエアコン広 州(有)	中国 広州市	RMB 282	エアコン関連製品の製造 販売	67.8 (28.2)			当社製品の中国に おける製造	
パナソニックHA洗濯機杭州 (有)	中国 杭州市	RMB 227	洗濯機関連製品の製造販 売	51.0 (25.0)			当社製品の中国に おける製造	
パナソニック インダストリー 中国(有)	中国 上海市	RMB 107	当社製品の卸販売	100.0 (100.0)			当社製品の中国に おける販売	
パナソニック溶接システム唐 山(有)	中国 唐山市	RMB 68	溶接機、ロボットシステ ムの製造販売	60.0 (25.0)			当社製品の中国に おける製造	
パナソニック インダストリー 深? (有)	中国 深?市	HK\$ 8	当社製品の卸販売	66.7 (66.7)			当社製品の中国に おける販売	
パナソニック・信興インダス トリー香港(有)	中国 香港	HK\$ 8	当社製品の卸販売	66.7 (66.7)			当社製品の香港に おける販売	
# パナソニック 香港(有)	中国 香港	HK\$ 2	倉庫業並びに運送業	100.0 (100.0)			当社製品の中国・ 香港における運送 並びに保管	
その他 550 社								

(2) 持分法適用関連会社

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	
住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株)	大阪市 北区	百万円 25,584	総合金融サービス業	15.1			当社製品のリース 業務・クレジット 販売	* 6
ミネベアモータ(株)	東京都 目黒区	10,000	ファンモーター・振動 モーター等の製造	40.0	有		当社使用部品の製 造	
アドコアテック(株)	神奈川県 横須賀市	6,000	携帯電話向け通信プラ ットフォームの開発、ライ センス販売、保守サー ビス、システム評価等	50.0 (38.3)			当社製品等の研究 開発	
(株)日本クライメイトシステムズ	広島県 東広島市	3,000	自動車用エアコンディ ションシステムの設 計、開発、製造販売	33.3			当社製品の供給	
(株)三社電機製作所	大阪市 東淀川区	2,264	半導体素子、電源機器及 び電子機器の製造販売	26.6			当社製品の製造	* 2
本多通信工業(株)	東京都 目黒区	1,502	制御機器の製造販売	20.0 (20.0)			当社製品の製造販 売	* 2
中国華録・パナソニックAVCネットワークス(有)	中国 大連市	百万 RMB 1,403	デジタルAVネットワー ク機器等の製造販売	51.0 (25.0)	有		当社製品の中国に おける製造販売	* 4
その他 107 社								

(注) 1 議決権の所有割合欄の()内数字は、間接所有割合(内数)です。

2 役員の兼任等については上記以外に、ほとんどの連結子会社及び持分法適用関連会社において当社従業員による役員の兼任等があります。

3 * 1 : 特定子会社に該当しています。

4 * 2 : 有価証券報告書提出会社です。

5 * 3 : 重要な債務超過会社。債務超過の額は平成23年3月31日現在で以下のとおりです。

パナソニック液晶ディスプレイ(株)	180,829百万円
パナソニック プラズマディスプレイ(株)	164,268百万円
パナソニックAVCネットワークス チェコ(有)	86,966百万円
MT映像ディスプレイ(株)	79,077百万円
三洋アモルトン(株)	16,727百万円

6 * 4 : 議決権の所有割合は51.0%ですが、合併契約の条項により実質的支配権の要件を満たさないため、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書810「連結」の規定に従い、持分法適用関連会社としたものです。

7 * 5 : パナソニック コンシューマーマーケティング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。平成22年度の同社に関わる主要な損益情報等(わが国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づく)は以下のとおりです。

(1)売上高	1,301,678百万円	(2)経常利益	12,527百万円	(3)当期純利益	6,441百万円
(4)純資産額	65,410百万円	(5)総資産額	214,302百万円		

- 8 * 6 : 平成22年4月1日付で、住信・松下フィナンシャルサービス(株)は住信リース(株)と経営統合し、住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株)に社名変更しました。その結果、議決権の所有割合は15.1%に低下していますが、今後も事業及び財務の方針決定に対して重要な影響を与えることができるため、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書323「投資 持分法とジョイントベンチャー」の規定に従い、引き続き持分法適用関連会社となっております。
- 9 * 7 : 平成22年10月1日付で、(株)IPSアルファテクノロジーは(株)IPSアルファテクノロジー姫路及び(株)IPSアルファ支援会社を吸収合併するとともに、パナソニック液晶ディスプレイ(株)に社名変更しました。
- 10 * 8 : 当社は、連結子会社であるパナソニック電工(株)及び三洋電機(株)の完全子会社化の推進に向けて、当連結会計年度において両子会社の普通株式に対する公開買付けを行いました。さらに、平成23年4月1日付の株式交換により、当社が両子会社の全株式を取得した結果、両子会社は当社の完全子会社となりました。
- 11 平成23年1月25日に、JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)は、海外募集による新株式発行及び自己株式の処分を実施しました。これにより、当社の同社に対する議決権比率が20%未満に低下したため、JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)及びその連結子会社は、当社の持分法適用関連会社ではなくなりました。
- 12 # は下記表のとおり、社名変更したものです。

旧名称	新名称
パナソニック四国エレクトロニクス(株)	パナソニックヘルスケア(株)
サンクス(株)	パナソニック電工SUNX(株)
パナソニックスペイン(株)	パナソニックイペリア(株)
パナソニックロジスティクス香港(有)	パナソニック香港(有)

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

事業セグメントの名称	従業員数(人)
デジタルAVCネットワーク	89,219
アプライアンス	46,683
電工・パナホーム	61,543
デバイス	59,132
三洋電機	92,675
その他	15,263
全社(共通)	2,422
合計	366,937

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
 2 従業員数は前年度末に比べ17,649名減少しています。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
41,154	44.6	22.9	7,782,156

事業セグメントの名称	従業員数(人)
デジタルAVCネットワーク	16,945
アプライアンス	9,949
デバイス	10,955
その他	883
全社(共通)	2,422
合計	41,154

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

パナソニックグループ労働組合連合会の組合員総数は、70,021名(平成23年3月31日現在)で、一部の労働組合を除き、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に所属しています。

パナソニックグループ労働組合連合会に所属する主要な労働組合は下記のとおりです。

パナソニックAVCネットワークス労働組合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属)

パナソニックホームアプライアンス労働組合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属)

パナソニックエレクトロニックデバイス労働組合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属)

パナソニックグループ労働組合連合会以外の当社グループの主要な労働組合は下記のとおりです。

パナソニック電工労働組合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属)

三洋電機労働組合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属)

労使関係はきわめて安定しており、特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当年度は、グローバルには欧米が低調に推移する一方、中国・インドなどの新興国が牽引し、業界全体では概ね堅調に推移しました。国内においても、11月までは家電エコポイント制度の改定による駆け込み需要に牽引され、好況が続きました。しかし12月以降の需要の低迷に加え、3月11日に発生した東日本大震災がもたらしたさまざまな被害が、世界経済にも大きな影響を及ぼし、回復への道筋が見えないままに当年度は終了しました。

このような状況のなか、当年度の連結売上高は8兆6,926億7千2百万円（対前年度比17%増）と、前年度に比べて増収となりました。これは三洋電機㈱およびその連結子会社の売上が平成22年1月から加わったことによるものです。

利益につきましては、価格競争激化や円高、原材料価格高騰に加え、東日本大震災に伴う生産・販売減などがありました。売上増や材料費を中心とした経営全般にわたる徹底したコスト合理化などにより、営業利益は3,052億5千4百万円（対前年度比60%増）と前年度に比べて大幅な増益となりました。また、営業外損益として、早期退職一時金を含む事業構造改革費用や東日本大震災に関連する損失などを計上しましたが、税引前利益は1,788億7百万円（前年度は293億1千5百万円の損失）、当社株主に帰属する当期純利益は740億1千7百万円（前年度は1,034億6千5百万円の損失）となり、いずれも大幅な利益改善となりました。

事業セグメントの業績は次のとおりです。

a デジタルAVCネットワーク

デジタルAVCネットワークの売上高は3兆3,039億7千4百万円（対前年度比3%減）となりました。ブルーレイディスクレコーダーなどは好調に推移しましたが、携帯電話やデジタルカメラなどの売上が減少し、減収となりました。

利益は、売上の減少や円高の影響等を、固定費削減や合理化努力等によりカバーし、1,149億5千6百万円（対前年度比32%増）となりました。

b アプライアンス

アプライアンスの売上高は1兆2,759億1千8百万円（対前年度比6%増）となりました。特に、エアコン、冷蔵庫、コンプレッサーなどの売上が伸び、増収となりました。

利益は、原材料高騰の影響等があったものの、好調な販売や固定費削減等により前年から良化し、923億1千8百万円（対前年度比40%増）となりました。

c 電工・パナホーム

電工・パナホームの売上高は1兆7,350億1千4百万円（対前年度比6%増）となりました。パナソニック電工は、電子材料や制御機器のデバイス部門や電器部門が好調であったことに加え、電材・住設建材の建築関連部門も売上を伸ばし、増収となりました。パナホームは、市況の一部に持ち直しの兆しが見られたなか、集合、戸建住宅などの建築請負事業の売上が堅調に推移したことにより、増収となりました。

利益は、円高や原材料高騰等の影響を増販益や合理化努力等でカバーして729億7千5百万円（対前年度比110%増）となり前年から大幅に良化しました。

d デバイス

デバイスの売上高は9,263億1千3百万円（対前年度比1%減）となりました。一般電子部品が堅調に推移しましたが、電池や半導体の売上が減少し、減収となりました。

利益は、販売減の影響等により前年から減益となり、329億7千4百万円（対前年度比10%減）となりました。

e 三洋電機

三洋電機の売上高は、1兆5,619億1千8百万円となりました。太陽光発電システム、車載機器、コールドチェーン機器は堅調に推移しましたが、デジタルカメラ、二次電池などは価格下落や競争激化の影響で、売上は低調でした。

利益（損失）は、買収に伴い計上された無形固定資産の償却費等を含め、80億3千3百万円の損失となりました。

f その他

その他の売上高は1兆1,977億4百万円（対前年度比18%増）となりました。特にFA機器の売上が大きく伸長し、大幅な増収となりました。

利益も増販効果等により、529億5千8百万円（対前年度比168%増）と前年から改善しました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

当年度の営業活動により増加したキャッシュ・フローは4,691億9千5百万円(対前年度差531億3千8百万円減)となりました。前年度差の主な要因は、非支配持分帰属利益控除前当期純利益の増加及び売上債権の減少はありましたが、棚卸資産の増加、買入債務や未払費用及びその他の流動負債の減少等によるものです。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

当年度の投資活動に使用したキャッシュ・フローは2,029億4千5百万円(対前年度差1,207億1千4百万円減)となりました。前年度差の主な要因は、有形固定資産の購入に伴う支出の増加はありましたが、前年度に三洋電機株式取得に伴う支出があったことによるものです。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

当年度の財務活動に使用したキャッシュ・フローは3,546億2千7百万円(対前年度差2,976億5千4百万円増)となりました。前年度差の主な要因は、総額5,000億円の無担保普通社債の発行はありましたが、パナソニック電工株式及び三洋電機株式の公開買付けなどによる非支配持分の取得に伴う支出や、長期債務の返済によるものです。

これらの結果に加え、為替変動による減少額467億9百万円により、当年度末の現金及び現金同等物の残高は9,748億2千6百万円(対前年度末差1,350億8千6百万円減)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また製品の性質上、原則として見込生産を主体とする生産方式を採っています。

なお、当社グループは製品の在庫を一定の必要水準に保つように生産活動を行っていることから、生産状況は販売状況に概ね類似しています。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

平成23年度は、東日本大震災によるさまざまな被害が、大きな影響をもたらすことが懸念されるものの、世界経済全体では新興国が依然として高成長を継続し、欧米も緩やかに成長することが予測されます。

こうしたなか、当社はまず震災への対応として、被災地支援の継続と同時に、サプライチェーンの混乱を早期に收拾し、事業復旧を加速するとともに、次のリスクへの備えにも取り組んでまいります。さらには、LED照明をはじめとする省エネ機器の普及促進と、創エネ・蓄エネ・エネルギーマネジメントを組み合わせた提案を中心に、本来の事業活動によって復興に積極的に貢献してまいります。

また、平成23年度は、完全子会社化したパナソニック電工(株)・三洋電機(株)を含めたグループ全体の事業再編を行います。この大改革をやりきり、平成24年1月には新事業体制をスタートさせて成長戦略を加速してまいります。

事業再編の基本的な考え方は、「お客様接点の強化による価値創出の最大化」「スピーディで筋肉質な経営の実現」「大胆なリソースシフトによる成長事業の加速」です。この考え方のもと、以下の3つのビジネスモデル別事業分野に再編します。

コンシューマー事業分野：

「AVCネットワークス」「冷熱アプライアンス」の2ドメインと、「グローバルコンシューマーマーケティング」の1部門

デバイス事業分野：

「オートモーティブ」「デバイス」「エネルギーデバイス」の3ドメイン

ソリューション事業分野：

「システムコミュニケーションズ」「環境・エネルギーソリューションズ」「ヘルスケア・メディカルソリューションズ」「ファクトリーソリューションズ」の4ドメイン

これらの9ドメイン1部門で成長戦略を遂行し、グローバル市場で強い競争力が発揮できる姿を目指してまいります。

本社機能についても、当社・パナソニック電工(株)・三洋電機(株)の本社部門と、海外の6地域本部の地域統括機能を統合し、「グローバル&グループ本社」を構築。筋肉質かつスピーディ、グローバルなオペレーションを追求します。また、職能本部のグローバル最適化を追求します。その一環として、調達・ロジスティクスなどの生産関連職能の本部機能をアジアに移転し、グローバルモノづくりのレベルアップを加速します。

なお、企業としての発信に用いるコーポレートブランドは、一部地域・商品を除いて全事業分野で「パナソニック」に一歩化するを基本とします。数多くあるサブブランド、商品名、技術名称などは、グループ全体で整合をとりながら、必要に応じて活用します。

平成23年度は、こうした成長戦略を踏まえ、大きく「攻める」「変える」の2つの切り口で取り組みを進めてまいります。

「攻める」については以下の2つの視点で、積極的に手を打ってまいります。

新興国市場を攻める：

B R I C s + V と M I N T S + B で、6,150億円の販売を目指します。特にインドでは商品ラインアップの強化やマーケティング体制の拡充、ビジネス向けショールームの開設など徹底した現地密着の事業展開を進め、大增販を図ります。

成長分野を攻める：

環境・エネルギー関連を中心に、成長分野については国内外での市場開拓を加速します。特にソーラー事業については、国内では東日本大震災からの復興に向けて供給に注力し、欧米では、新たなビジネスモデルの構築に取り組みます。スマートフォン向けデバイスの拡大も図ってまいります。

また、「変える」については、経営革新を下支えする全社横断的なイノベーション活動を「グループ経営革新本部」のもとに集約し、変革の加速を図ってまいります。

例えば、商品づくりを変える取り組みとして、「Vプロダクト部会」で、生活研究をもとに「こだわり」と「割り切り」を明確にした商品づくりの徹底を図ります。コンシューマー分野でグローバルに勝てるV商品を創造し、平成24年度の売上1兆円以上、海外比率60%以上を目指します。また、「環境革新部会」では省エネ・循環型商品づくりを強化し、平成24年度の商品によるCO₂削減貢献4,830万トンを実現すべく、取り組みを進めます。

経営体質を変える取り組みとしては、新設する「経営体質強化部会」で、固定費削減と資金創出を進め、損益分岐点を今後2年間で4%引き下げること、またネット資金を平成24年度にはプラスへと良化させることを目指してまいります。

平成23年度については、震災が上半期業績のマイナス要因となることが避けられませんが、グローバル市場での増販や復興への貢献により、挽回できる面も十分あると考えております。平成24年度については、中期経営計画「Green Transformation (GT12)」で売上高10兆円、営業利益率5%以上を目標と設定していましたが、円高の進行、および「GT12」策定以降に取り組んできた「Transformationプロジェクト」での検討を踏まえ、売上高の実行目標を9.4兆円とします。営業利益率については引き続き5%以上を目標とし、利益額でも当初目指した5,000億円という水準に挑戦してまいります。

当社は、創業100周年ビジョン「エレクトロニクスNo.1の環境革新企業」を実現することが、持続可能な社会の構築への貢献、震災復興への貢献へと直結するという認識のもと、徹底して成長戦略を実践し、社会の皆様のご期待に応えてまいり所存です。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は創業以来、「事業活動を通じて、世界中の人々のくらしの向上と、社会の発展に貢献する」という経営理念をすべての活動の指針として、事業を進めてまいりました。今後さらに地球環境問題の解決に貢献する世界の優良企業への成長を目指して、株主や投資家、お客様、取引先、従業員をはじめとするすべての関係者の皆様にご満足いただけるよう、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合にこれを受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。しかしながら、大規模な買付行為のなかには、株主の皆様が適切な判断を行うために必要な情報が十分に提供されない場合や、その目的などからみて、企業価値・株主全体の利益を著しく侵害するおそれがある場合もあり得ます。当社は、そのような場合には、当社株主全体の正当な利益を保護するために相当かつ適切な対応をとることが必要であると考えております。

基本方針の実現のための具体的な取り組み

(a)基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、世界の共通課題である地球環境問題の解決に、くらしを起点とした取り組みで先頭に立って貢献できる企業を目指し、平成30年の創業100周年に向けたビジョンとして「エレクトロニクスNo.1の環境革新企業」を打ち出しました。その最初のステップと位置づけた平成22年度からの3カ年の中期経営計画「Green Transformation 2012 (GT12)」では、環境貢献と事業成長の一体化を図り、「成長へのパラダイム転換」と「環境革新企業の基盤づくり」を推進しております。「成長へのパラダイム転換」については、既存事業偏重からエネルギーなど新領域へ、日本中心から徹底したグローバル志向へ、単品志向からソリューション・システム志向への3つの転換をテーマに、非連続な施策にも思い切って取り組み、GT12の3年間で「成長力溢れるパナソニックグループ」の実現を果たしてまいります。平成23年4月に完了したパナソニック電工(株)と三洋電機(株)の完全子会社化と、それに続くグループを挙げた事業再編によって、これらの取り組みを加速してまいります。

(b)基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取り組み

当社は、平成17年4月28日開催の取締役会において、当社株式の大規模な買付行為に関するルール（以下、「大規模買付ルール」）の設定を内容とする対応方針（以下、「ESVプラン」）を決定しました。その後、毎年（平成22年は5月7日）の取締役会においてESVプランの継続を決定し、さらに、平成23年4月開催の取締役会においてもESVプランの継続を決議しました。

大規模買付ルールの内容は、特定の株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の買付（以下、このような買付行為を「大規模買付行為」、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」）を行おうとする者に対して、買付行為の前に、()大規模買付者の概要、大規模買付行為の目的および内容、買付対価の算定根拠、買付資金の裏付け、大規模買付行為完了後に意図する当社経営方針および事業計画などの情報提供と、()当社取締役会による適切な評価期間（60日または90日）の確保を要請するものです。当社取締役会は、提供されたこれらの情報をもとに、株主全体の利益の観点から評価・検討を行い、取締役会としての意見を慎重にとりまとめたくて開示します。また、当社株主の皆様が適切な判断を行うために必要な情報を提供し、必要に応じて大規模買付者との大規模買付行為に関する条件改善の交渉や、株主の皆様への代替案の提示を行ってまいります。

大規模買付ルールが順守されない場合には、株主全体の利益の保護を目的として、株式の分割、新株予約権の発行（新株予約権無償割当てを含む）など、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。このルールが順守されている場合は、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかでない限り、当社取締役会の判断のみで大規模買付行為に対抗するための措置をとろうとするものではありません。

対抗措置の発動は、当社取締役会の決定によりますが、その決定に際しては、弁護士、財務アドバイザーなどの外部専門家の意見も参考にし、社外取締役や監査役の意見も十分尊重するものとします。

上記の対応措置を発動するに際し、当社取締役会が当社株主全体の利益の観点から株主の皆様意思を確認させていただくことが適切であると判断した場合には、株主総会を開催することといたします。当社取締役会が株主総会を開催することを決定した場合には、その時点で株主総会を開催する旨および開催理由の開示を行います。

具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することになります。当社取締役会が具体的対抗措置として一定の基準日現在の株主に対し株式の分割を行う場合の分割比率は、株式の分割1回につき当社株式1株を最大5株にする範囲で決定することとします。また、具体的対抗措置として株主割当てにより新株予約権を発行する場合は、一定の基準日現在の株主に対し、その所有株式1株につき1個の割合で新株予約権を割り当てます。新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1株とします。なお、新株予約権を発行する場合には、大規模買付者を含む特定の株主グループに属する者に行使を認めないことを新株予約権の行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件や、当社が大規模買付者以外の者から当社株式と引き換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条件を設けることがあります。

対抗措置の発動によって、結果的に、大規模買付ルールを順守しない大規模買付者に経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があります。他方、大規模買付者を除く当社株主の皆様が経済面や権利面で損失を被るような事態は想定しておりませんが、当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令および金融商品取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

当社は、全取締役の任期を1年としており、取締役は、毎年6月の定時株主総会で選任される体制にあります。当社取締役会は、引き続き、法令改正の動向などを踏まえ、当社株主全体の利益の観点から、ESVプランを随時見直してまいります。

ESVプランの詳細については、平成23年4月28日付「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針について（買収防衛策）-ESV（Enhancement of Shareholder Value）プランの概要-」として公表しています。このプレスリリースの全文については、当社ホームページ

（<http://panasonic.co.jp/corp/news/official.data/data.dir/jn110428-4/jn110428-4-1.pdf>）

をご参照ください。

具体的な取り組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画は、当社の企業価値を持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものです。また、ESVプランは、株主全体の利益を保護するという観点から、株主の皆様へ、大規模買付行為を受け入れるかどうかの判断のために必要な情報や、経営を担っている当社取締役会の評価意見を提供し、さらには、代替案の提示を受ける機会を保障することを目的とするものです。

したがって、これらの取り組みは、いずれも基本方針に沿い、当社株主全体の利益に合致するものと考えております。

（参考）

株主割当てにより新株予約権を発行する場合の概要

1. 新株予約権付与の対象となる株主及びその発行条件

取締役会で定め公告する基準日における最終の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有株式（ただし、当社の有する当社普通株式を除く。）1株につき1個の割合で新株予約権を割当てます。なお、株主割当てにより募集新株予約権を発行する方法による場合と、新株予約権無償割当ての方法による場合とがあります。

2. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1株とします。

3. 発行する新株予約権の総数

新株予約権の発行総数は、50億個を上限として、取締役会が定める数とします。取締役会は、発行する新株予約権の総数がこの上限を超えない範囲で複数回にわたり新株予約権の発行を行うことがあります。

4. 募集新株予約権を発行する方法による場合の募集新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しません。

5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は1円以上で取締役会が定める額とします。

6. 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要することとします。

7. 新株予約権の行使条件

大規模買付者を含む特定株主グループに属する者（当社の株券等を取得または保有することが当社株主全体の利益に反しないと当社取締役会が認めたものを除く。）等に行使を認めないこと等を新株予約権行使の条件として定めることがあります。詳細については、当社取締役会において別途定めるものとします。

8. 新株予約権の行使期間等

新株予約権の行使期間、取得条件その他必要な事項については、取締役会にて別途定めるものとします。なお、上記7.の行使条件のため新株予約権の行使が認められない者以外の者が有する新株予約権を当社が取得し、新株予約権1個につき1株を交付することができる旨の条項を定めることがあります。

4【事業等のリスク】

当社グループでは、グループ全体において年1回リスクアセスメントを実施し、リスクを一元的・網羅的に洗い出し、評価・優先順位付けすることを通じて、本社、事業ドメイン会社、グループ関係会社等のそれぞれにおいて、リスクを特定し、リスクの重要性に応じて対策を立案・実行し、対策の進捗状況をモニタリングし継続的に改善する活動を展開しています。

これらのリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しています。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。当社グループの事業、業績および財政状態は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成23年6月27日）現在において判断したものです。

(1) 東日本大震災に関するリスク

平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって、当社グループの生産拠点の一部が被害を受けましたが、このような直接的な被害にとどまらず、震災とこれに起因する電力供給不足および福島第一原子力発電所の事故は、日本経済の各方面に悪影響を与えており、一部の供給業者からの部品等の供給不足、当社からの製品納入先の一部における生産活動の休止または低下、物流機能の一部の停滞などの事態を招いています。このような事態が長期化した場合には、当社グループの生産活動および事業全般に大きな悪影響を与える可能性があります。さらに、当社グループの国内の一部の生産拠点において、電力供給不足に伴う電力の使用制限や計画停電により、操業度が低下または生産が停止する可能性があります。また、今後、個人消費の減退が深刻化した場合、当社グループの製品・サービスに対する需要に大きな悪影響を与える可能性があります。加えて、福島第一原子力発電所の事故に伴い、海外において日本製品の輸入が制限された場合や日本製品への放射性物質の影響に対する懸念・風評が広がった場合には、当社グループの海外での販売活動に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの要因により、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

(2) 経済環境に関するリスク

経済状況の変動

当社グループの製品・サービスに対する需要は、それらの販売を行っている国または地域の経済状況の影響を受けるため、世界の市場における景気後退、およびこれに伴う需要の減少は、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。平成23年度につきましては、東日本大震災、円高およびグローバルな競争激化等の影響により、厳しい経営環境が続くものと思われ、このような状況に対処するため、当社グループの想定を上回る事業構造改革の実施による費用の増大等の可能性があります。また、世界の市況悪化が想定以上に進展する場合などには、当社グループを取り巻く経営環境は、現在の予想よりもさらに厳しくなる可能性もあり、その結果、当社グループの事業、業績および財政状態にさらなる悪影響を与える可能性があります。

為替相場の変動

外貨建てで取引されている製品・サービスなどのコストおよび価格は為替相場の変動により影響を受けるため、為替相場の変動が当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。加えて、海外の現地通貨建ての資産・負債等は、連結財務諸表作成の際には円換算されるため、為替相場の変動による影響を受けます。一般的に、現地通貨に対する円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの業績に好影響を及ぼします。平成22年度にも、為替相場の変動により各国の現地通貨に対して円高が進行し、当社グループの業績に大きな悪影響を与えました。今後、円高が継続し、またはさらなる円高が進行した場合、当社グループの事業、業績および財政状態にさらなる悪影響を与える可能性があります。

金利の変動

金利の変動は営業費用、支払利息、受取利息あるいは金融資産および負債の価値に影響を与え、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

資金調達環境の変化

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入および社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。当社グループは、金融市場の不安定な状態が継続または悪化した場合、金融機関が貸出を圧縮した場合、あるいは格付機関による当社の信用格付の引下げ等の事態が生じた場合、必要な資金を必要な時期に相当と考える条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、資金調達コストが増加する可能性があり、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

株価の下落

当社グループは、投資有価証券の一部として日本企業等の株式を保有していますが、平成20年に発生した世界的な金融危機や日本経済の停滞の影響でこれらの株式の価格が大幅に下落したことにより、当社グループは、平成20年度、平成21年度および平成22年度に保有株式の評価損を計上しました。今後もさらなる株価の下落により保有株式のさらなる評価損の計上が必要となる可能性があります。また、こうした株価下落は、有価証券未実現利益を減少させることにより、当社株主資本の減少を引き起こす可能性があります。

(3) 当社グループの事業活動に関するリスク

競合他社との競争

当社グループは、広範多岐にわたる製品・サービスの開発・生産・販売を行っており、国際的な大企業から小規模ながら急成長中の専門企業まで、さまざまなタイプの企業と競合しています。当社グループは、戦略事業への投資を推進していますが、特定の事業に対する投資を、競合他社と同程度に、またはタイムリーに、場合によっては全く実施できない可能性もあります。また、競合他社がそれぞれの競合事業において当社グループよりも大きな財務、技術およびマーケティング資源を有している可能性があります。

急激な製品価格の下落

当社グループは、国内外の市場において激しい競争にさらされており、当社グループにとって十分に利益を確保できる製品価格を設定することが困難な場合があります。当社はコスト削減、高付加価値商品の開発に取り組んでいますが、これらの企業努力を上回る価格下落圧力は、当社グループの利益の維持に深刻な影響を与えるものであり、この影響は特に製品の需要が低迷した場合に顕著となります。新興国市場・低価格品への需要シフトや環境・エネルギー関連市場の拡大等の市場構造変化が加速して進行するなか、デジタル家電機器をはじめとする当社グループの多くの事業分野で製品価格が引き続き大きく下落する可能性があります。

国際的な事業活動における障害

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略のひとつとしていますが、海外では為替リスクに加え、政情不安（戦争・内乱・紛争・テロを含む）、経済動向の不確実性、宗教および文化の相違、現地における労使関係等のリスクに直面する可能性があります。また、売掛金の回収や、取引相手との関係構築・拡大などの点で、海外での商慣習に関する障害に直面する可能性があります。さらに、投資規制、収益の本国送金に関する規制、現地産業の国有化、輸出入規制や外国為替規制の変更、税制または税率の変更等といったさまざまな政治的、法的あるいはその他の障害に遭う可能性があります。輸出製品については、関税その他の障壁、あるいは輸送費用により、当社グループの製品の競争力が弱まる可能性があります。また海外事業の拡大においては、投資利益の実現までに長い期間と多額の資金を要することがあり、投資による費用の増加が収益の増加を上回る可能性があります。

技術革新における競争

当社グループは、新製品やサービスをタイムリーに開発・提供できない可能性があります。当社グループの主要事業においては、BtoC（一般消費者向け）分野およびBtoB（企業向け）分野のいずれにおいても技術革新が重要な競争要因になっており、当社グループが将来の市場ニーズに応えるための新技術を正しく予想し開発できない場合には、新しい市場での競争力を失う可能性があります。

規格・標準化競争

当社グループは、次世代の家庭用および携帯用ネットワーク機器、データ蓄積媒体およびソフトウェア・システムといった製品の規格・標準化に関する技術および製品の開発を強化するため、他社と業務提携等を行ってきました。しかし、提携先以外の競合他社が提案した規格が業界標準となる場合があり、その結果、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

有能な人材確保における競争

当社グループの将来の成功は、科学・技術、マネジメント分野などでの優秀な人材の確保に大きく依存しています。しかし、各分野での有能な人材の需要は供給を上回っているため、人材確保における競争は高まっています。こうした状況下、在籍している従業員の流出の防止や人材の獲得ができない場合は、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

他社との提携・M&Aの成否

当社グループは、他社との業務提携や合併会社設立、他社への戦略投資を通じて事業展開を行うなど、他社とのパートナーシップ戦略の重要性は増加傾向にあります。新しい製品やサービスを提供するために、このようなパートナーシップは不可欠な場合がありますが、パートナーとのコラボレーションが円滑に進まない可能性や、当初期待したパートナーシップによる効果が得られない可能性があります。また、当社グループは合併相手先を支配することはできないため、事業展開の過程で相手先が当社グループの利益に反する決定を行う可能性があります。加えて、これらの合併相手先が事業戦略を変更した場合などには、当社グループは提携関係を維持することが困難になる可能性があります。当社は、平成23年4月1日にパナソニック電工(株)および三洋電機(株)をそれぞれ株式交換により完全子会社化しました。今後、当社グループは、3社が真に一体となった新たなパナソニックグループを構築するため、平成24年1月を目途に事業体制を再編する予定ですが、当社グループ内外の各種手続・協議の進展等によっては、事業再編を迅速に実現できない可能性や、実現できたとしても、意思決定の迅速化やグループ・シナジーの最大化といった当初期待した成果が十分に得られない可能性があります。

原材料等の供給不足・供給価格の高騰

当社グループの製造事業にとって、十分な品質の原材料、部品、機器、サービス等をタイムリーに必要なだけ入手することが不可欠であり、当社グループは、信頼のおける供給業者を選定しています。しかし、東日本大震災の影響や供給業者の倒産などにより、供給が不足または中断した場合や業界内で需要が増加した場合には、供給業者の代替や追加、他の部品への変更が困難な場合があります。それにより当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。また、当社グループと供給業者は、契約によりその供給価格を決定していますが、需給環境の変化・投資資金の流入などにより鉄鋼・樹脂・非鉄金属などの原材料および部品価格が高騰する可能性があります。原材料や部品により特定の業者しか供給できないものもあり、この場合には当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

顧客の資金状況・財政状態

当社グループの顧客のなかには、代金後払の条件で当社グループより製品・サービスを購入している場合があります。当社グループが多額の売掛債権を有する顧客の財政状態が悪化し、期限どおりの支払いを得られない場合、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

(4) 将来の見通し等の未達リスク

当社グループは、平成22年度から平成24年度までの3カ年中期経営計画「Green Transformation 2012 (GT12)」(平成22年5月7日発表)を推進しています。GT12は、売上高10兆円、営業利益率5%以上、ROE10%、CO₂削減貢献量5,000万トン(平成17年度を基準に平成24年度まで改善策をとらなかったと仮定した場合の試算値に対する削減量)を経営目標に取り組んでいましたが、円高の進行およびGT12策定以降に取り組んできた「Transformationプロジェクト」での検討を踏まえ、売上高の実行目標を9.4兆円としました(平成23年4月28日発表)。これらの計画は、当時において適切と考えられる情報や分析等に基づき策定されていますが、東日本大震災の影響を含む事業環境の悪化や、これに対応するための追加的な事業再編、固定資産の減損および雇用構造改革を中心とした事業構造改革費用の発生などの要因により、発表したすべての目標の達成、あるいは期待される成果の実現に至らない可能性があります。

(5) 法的規制・訴訟に関するリスク

製造物責任や補償請求による直接・間接費用の発生

製品の欠陥による品質問題（不安全事故等）が発生した場合、欠陥に起因する損害（間接損害を含む）に対して、当社グループは生産物賠償責任保険で十分補償しきれない賠償責任を負担する可能性や多大な対策費用を負担する可能性があります。また、当該問題に関する報道により、当社グループのイメージ・評判の低下、顧客の流出等を惹起し、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権に関連した損害

当社グループが、出願する特許に対して権利が付与されない場合もあり、知的財産権による十分な保護が得られない可能性があります。加えて、国によっては知的財産権の一部またはすべてが保護されない場合があります。また、知的財産権により保護されている第三者の技術を利用したい場合に、その技術が利用できないことや不利な条件で利用せざるをえないこともあり得ます。現在でも、当社グループの製品のなかには、第三者からのライセンスを受けて第三者の特許その他の知的財産権を使用しているものがありますが、現在、他社からライセンスを受けていても、将来使用できなくなったり、条件が変更されたりする可能性があります。また、今後、当社グループが必要なライセンスを第三者から受けられない可能性や、不利な条件でのライセンスしか受けられなくなる可能性があります。加えて、当社グループが知的財産権に関し訴訟等を提起されたり、当社グループが自らの知的財産権保全のために訴訟等を提起しなければならない可能性があります。かかる訴訟等には、多額の費用と経営資源が費やされる可能性があり、また当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申し立てが認められた場合には、当社グループが重要な技術を利用できない可能性や多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

会計制度・税制等の変更

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更により、当社グループの業績や財政状態が悪影響を受ける可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

環境に関する規制や問題の発生

当社グループは、気候変動、大気汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物、製品リサイクル、および土壌・地下水汚染などに関するさまざまな環境関連法令の適用を受けており、環境に関連する費用負担や賠償責任が発生する可能性があります。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合や、CSRの観点から当社が任意に環境問題に取り組んだ場合には、法令違反による賠償や任意の支払いが当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

個人情報等の営業秘密の漏洩

当社グループは、事業の過程で、顧客等のプライバシーや信用に関する情報（顧客の個人情報を含む）を入手することがあり、また、他企業等の情報を受け取ることがありますが、これらの情報が誤ってまたは避けられない理由で外部に流出する可能性があります。情報が外部に流出した場合には、被害を受けた者に対して損害賠償責任を負ったり、当社グループの事業やイメージに悪影響が及ぶ可能性があります。また、顧客情報以外の営業秘密（当社グループの技術情報等）が第三者等の行為により不正にまたはその過失により流出する危険もあり、その結果、当社の事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

その他の法的規制等による不利益および法的責任

当社グループは、日本および諸外国・地域の規制に従って事業を行っています。法規制には、商取引、独占禁止、知的財産権、製造物責任、環境保護、消費者保護、金融取引、内部統制、および事業者への課税に関する法規制に加え、事業および投資を行うために必要とされる政府の許認可、電気通信事業および電気製品の安全性に関する法規制、国の安全保障に関する法規制、および輸出入に関する法規制等があります。より厳格な法規制が導入されたり、当局の法令解釈が従来よりも厳しくなることなどにより、技術的観点や経済的観点などから当社グループがこれらの法規制に従うことが困難となり、事業の継続が困難と判断される場合には、当社グループの事業は制限を受けることとなります。また、これらの法規制等を順守するために当社グループの費用が増加する可能性があります。さらに、当社グループがこれらの法規制等に違反したものと当局が発見または判断した場合には、当社グループが、課徴金等の行政処分、刑事処分または損害賠償訴訟の対象となり、また当社グループの社会的評価に悪影響を与える可能性があります。

(6) 災害等に関するリスク

災害等による影響

当社グループの本社および製造、販売、研究開発等の主要な拠点は日本にあるほか、調達、製造、物流、販売、研究開発拠点等は世界中に展開しています。地震、津波、火災、洪水等の災害(気候変動によって発生するものも含む)や戦争、テロ行為、コンピューターウイルスによる攻撃等が起こった場合やそれにより情報システムおよび通信ネットワークの停止または誤動作などが発生した場合に、当社グループの拠点の設備等が大きな損害を被り、その一部の操業が中断し、生産・出荷が遅延する可能性および損害を被った設備等の修復費用が発生する可能性があります。また、強力な新型インフルエンザなどの感染症が世界的に流行した場合には、当社グループの生産活動および販売活動等に大きな支障をきたす可能性があります。

(7) その他のリスク

年金債務

当社および一部の子会社は、一定の受給資格を満たす日本国内の従業員について外部積立による退職年金制度を設けています。今後、金利の低下により退職年金給付債務に関する割引率を引き下げる必要が生じる可能性や、株価の下落により年金資産の目減りをもたらす可能性があり、その結果、年金数理上の損失が増加し、将来、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性があります。

長期性資産の減損

当社グループは、有形固定資産、のれんなど多くの長期性資産を保有しています。当社グループは、長期性資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産の公正価値が、資産の残存価額を上回っているかどうかを定期的に検討しています。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合は減損を認識しなければならない可能性があります。

繰延税金資産および法人税等の不確実性の認識

当社グループは、将来の課税所得の予測等に基づく繰延税金資産および不確実な税務ポジションの評価に基づく認識済の税務ベネフィットの一部または全部が実現しない可能性がより確からしいかを検討し、繰延税金資産の回収可能性および法人税等の不確実性を評価しています。今後、経営状況の悪化や税務調査の結果等により、一時差異および繰越欠損金将来減算される期間における課税所得により回収できない、あるいは認識済の税務ベネフィットが実現されないと判断された場合には、繰延税金資産に対し評価引当金を認識することおよび未認識税務ベネフィットに対する債務を認識することにより、法人税等が増加する可能性があります。

持分法適用関連会社の業績・財政状態

当社は、複数の持分法適用関連会社の株式を保有しています。各関連会社は各々の事業および財務に関する方針のもとで経営を行っており、当社はその方針に一定の影響を及ぼすことはできますが、通常、方針そのものの決定は行いません。当社の関連会社には、損失を計上している会社もあり、こうした関連会社の業績・財政状態が当社グループの業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

相手先	国名	契約の内容	契約期間
MPEG LA LLC.	アメリカ	MPEG - 2に関する特許実施の許諾	自平成23年1月 至 特許満了日
QUALCOMM INC.	アメリカ	3G携帯電話及び基地局に関する特許実施の許諾	自平成13年3月 至 特許満了日

(2) 技術援助契約

相手先	国名	契約の内容	契約期間
MPEG LA LLC.	アメリカ	MPEG - 2に関する特許実施の許諾	自平成9年7月 至 特許満了日
		MPEG - 4 Visualに関する特許実施の許諾	自平成12年1月 至 特許満了日

(3) クロスライセンス契約

相手先	国名	契約の内容	契約期間
Texas Instruments Inc.	アメリカ	半導体・その他製品に関する特許実施の相互許諾	自平成18年4月 至 平成28年3月
Eastman Kodak Company	アメリカ	デジタルカメラ等に関する特許実施の相互許諾	自平成19年12月 至 平成29年12月
Koninklijke Philips Electronics N. V.	オランダ	携帯電話・AV製品に関する特許実施の相互許諾	自平成19年3月 至 特許満了日
Telefonaktiebolaget LM Ericsson	スウェーデン	3G規格特許に関する特許実施の相互許諾	自平成21年1月 至 平成24年12月
SAMSUNG Electronics Co., Ltd.	韓国	半導体特許に関する特許実施の相互許諾	自平成20年1月 至 特許満了日
パイオニア(株)	日本	主要AV製品に関する特許実施の相互許諾	自平成18年4月 至 平成30年3月
シャープ(株)	日本	通信事業分野の特許実施の相互許諾	自平成19年4月 至 平成24年3月

(4) 株式交換契約

当社は、平成22年12月21日開催の取締役会において、グループ内でのシナジー創出のスピードアップと最大化を図るため、当社を株式交換完全親会社とし、パナソニック電工(株)及び三洋電機(株)（以下、「両子会社」）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」）を行うことを決議し、当社と両子会社との間でそれぞれ株式交換契約を締結しました。

本株式交換の概要は、以下のとおりです。

株式交換の効力発生日

平成23年4月1日

株式交換の方法

本株式交換における株式の割当比率は、パナソニック電工(株)株式1株に対して当社株式0.925株、三洋電機(株)株式1株に対して当社株式0.115株であり、当社が交付する株式は、全てその保有する自己株式にて対応します。

株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、当社は野村証券(株)を、パナソニック電工(株)は大和証券キャピタル・マーケット(株)を、三洋電機(株)はアビームM&Aコンサルティング(株)及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)をそれぞれ第三者算定機関に選定しました。

野村証券(株)は、当社については市場株価平均法、パナソニック電工(株)及び三洋電機(株)については市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」）を、それぞれ採用して算定を行いました。

大和証券キャピタル・マーケット(株)は、当社及びパナソニック電工(株)について市場株価法、類似会社比較法及びDCF法をそれぞれ採用して算定を行いました。

アビームM&Aコンサルティング(株)は、当社については市場株価法、類似会社比較法及びDCF法を採用して算定を行い、三洋電機(株)については先に行われた公開買付けにおける買付価格を1株当たりの株式価値として採用しました。また、三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)は、市場株価分析、類似企業比較分析、類似取引比較分析及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー分析に基づく分析結果を総合的に勘案して算定を行いました。

これらの算定結果を参考に当事者間で協議し、それぞれの株式交換比率を決定しました。

なお、平成23年3月初旬に両子会社で開催された臨時株主総会において株式交換契約がそれぞれ承認され、平成23年4月1日付で両子会社は当社の完全子会社となりました。

6【研究開発活動】

当社グループは、主要商品の開発加速に加え、新たな成長事業領域である環境・エネルギー関連技術、およびソリューション・システム技術の開発強化に取り組みました。

この結果、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、5,277億9千8百万円となりました。各事業セグメントの主要な成果は、次のとおりです。

(1) デジタルAVCネットワーク

主に当社の研究開発部門とパナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)、パナソニック システムネットワークス(株)、パナソニック ヘルスケア(株)を中心として、映像・音響機器、情報・通信機器の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・業界最速走査で、高画質フルHD・3D液晶TVを開発しました。フルHD・3D映像の再現には、右眼・左眼用の映像を交互に表示することから、従来の2D映像表示の2倍以上の高速表示が必要になります。このため、業界最速の2ミリ秒での走査を実現した駆動技術を新たに開発するとともに、厚みを薄くした液晶層、および新開発の高流動液晶材料により、液晶の応答時間を従来比約1/2に短縮しました。この結果、プラズマディスプレイパネル(PDP)に加え、IPS液晶パネルにおいても、左右の映像の重なりを最小化し、二重像の少ない自然な3D映像を実現しました。
- ・業界初、照明・冷凍冷蔵設備環境の統合制御システムを開発しました。スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどでは、店内照明やショーケース・冷凍機の高効率制御は、これまで個別に行われていましたが、より一層の効率向上が求められています。このため、「店舗まるごと」省エネソリューション技術を新たに開発し、外光の明るさや時間帯による店内照明とショーケース庫内照明の照度の連携調整や、ショーケースの温度設定の自動制御などを実現しました。この結果、店舗全体の照明やショーケースなどの冷凍冷蔵設備、空調設備の消費電力を約20%削減することが可能になりました。
- ・デジタルテレビ・ピエラと連携し、様々なクラウドサービスに対応するスマート端末「ピエラ・タブレット」を開発、試作機を「2011 International CES」(平成23年1月ラスベガスにて開催)に出展しました。本端末は、小型ディスプレイとタッチパネルを用いたタブレット型の端末で、ピエラと連携してより創造的な機能と操作性を実現しようとするものです。インターネットテレビ端末で体験するサービスとは異なる新しい価値を提供、また、サービスを簡単、快適に操作できる「直感操作」をテレビ画面の映像に関連した映像や情報を表示する「子画面」としての機能を併せ持ち、新しい視聴スタイルを実現しました。

なお、当セグメントに係る研究開発費は、2,521億1百万円です。

(2) アプライアンス

主に当社の研究開発部門とパナソニック エコシステムズ(株)を中心として、家庭電化機器等の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・世界初、排熱を蓄えて暖房に有効活用するエアコンを開発しました。従来は室外機から大気中に排出していた熱を、新開発の“蓄熱ユニット”に蓄える「エネチャージシステム」により、1)蓄えた排熱を次の暖房運転開始時に活用し、温風スタート時に吹き出し温度が約50℃の高温風を実現しました。2)運転中に蓄えた排熱を活用して室外機の熱交換器に付着する霜を溶かすため、霜取り運転中も温風を止めない「ノンストップ暖房」を実現しました。この結果、余分な電力を消費することなく、暖房の快適性を向上しました。
- ・独自の光学シミュレーション技術と構造設計技術によって約300度という業界最高の配光角を実現したLED電球を開発、発売しました。配光角を広げるために大型のグローブ(発光面)を採用するとともにLEDパッケージを円筒上に配置、さらに、形状や角度を最適化した反射板を2重に配置しました。これによって白熱電球40形と同程度の明るさ(昼光色の場合)と配光角を実現しました。また、本体(ボディ部分)のサイズは従来品比で約60%まで小型化するとともに、独自の放熱設計技術によって小型の本体でも約40,000時間の長寿命を実現しました。

なお、当セグメントに係る研究開発費は、537億7千1百万円です。

(3) 電工・パナホーム

主にパナソニック電工(株)、パナホーム(株)を中心として、電材・電器事業や住設建材・住宅事業等の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・日本電球工業会の規格に準拠した新口金システムの採用により安全性を確保しつつ、高拡散技術や蛍光体配合技術により蛍光灯並みの視環境を実現した「直管形LEDランプ搭載ベースライト」を開発しました。
- ・戸建住宅商品として、工業化住宅業界で初めて、優れた耐震性能と設計対応力を併せ持つ新構法として「HS（ハイパースペース）構法」を開発しました。鉄骨軸組構造の採用で15cmピッチでのプランニング、さらには150mmピッチでの天井高の変更が可能となりました。

なお、当セグメントに係る研究開発費は、573億5千1百万円です。

(4) デバイス

主に当社の研究開発部門とパナソニック エレクトロニックデバイス(株)を中心として、システムLSI等の半導体、電子部品や電池等の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・32nm世代の先端システムLSI用プロセスの量産化技術を開発し、この技術を適用したブルーレイディスクプレーヤー用システムLSIの量産出荷を開始しました。世界初となるゲートファーストプロセス技術でHigh k /メタルゲートトランジスタを形成することによりCMOSトランジスタの性能を最大40%向上しました。また、32nm世代の超微細トランジスタとデジタル家電統合プラットフォームUniPhierにより、ブルーレイ3Dディスク再生に対応可能なブルーレイディスクプレーヤー用システムLSIを実現しました。
- ・シリコン(Si)基板上に形成した窒化ガリウム(GaN)パワートランジスタの耐圧を飛躍的に向上させる技術を開発しました。GaNの結晶成長に用いるSi基板表面に新たな高耐圧化構造を採用することで、Si基板とGaN界面でのキャリア閉じ込めによる漏れ電流を抑制するとともにGaN膜厚を増加させることなく高耐圧化を可能とし、Si基板上において耐圧3000V以上の実現に目処をつけました。本開発によりGaNトランジスタの使用電圧範囲を大きく拡大でき、産業用インバータや無停電電源等GaNパワートランジスタの応用分野がさらに広がるものと期待されます。

なお、当セグメントに係る研究開発費は、828億4千7百万円です。

(5) 三洋電機

主に三洋電機(株)を中心として、太陽電池、二次電池、電子デバイス、業務用機器、AV機器及び電化機器等の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・世界No.1、セル変換効率21.6%の太陽電池を開発しました。太陽電池セルの接合部等の最適化により、当社の従来商品のセル変換効率を0.5%向上しました。加えて、太陽電池セルの電極を接続する接続線を従来2本から3本にすることで、電気的ロス低減するとともに、1本当たりの接続線の幅を細線化することで太陽電池セルの受光面積を拡大しました。この結果、住宅の屋根など限られた設置面積で、より多くの発電量を得ることが可能になりました。
- ・各種省エネ機器を制御するエネルギーマネジメントシステム、大型蓄電システムの充放電を制御するバッテリーマネジメントシステム、創エネ・蓄エネ・省エネを最適に統合しコントロールするスマートエナジーシステムの開発、および加西グリーンエナジーパークでの実証実験を開始しました。

なお、当セグメントに係る研究開発費は、618億2千5百万円です。

(6) その他

主に当社の研究開発部門とパナソニック ファクトリーソリューションズ(株)、パナソニック溶接システム(株)を中心として、FA等の産業機器の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・生産性の向上、挿入基板 / 部品の対応力を拡大したラジアル型電子部品自動挿入機の新モデルを開発しました。従来機に対し、約18%の高速化を図るとともに、業界で初めて1台で4種の部品リードピッチ挿入を可能とし、部品レンジの拡大を図りました。また、LED実装にも対応した大型基板サイズまで搬送、全域の挿入穴認識および部品挿入を可能とするとともに、従来の4方向挿入に加え、1度刻みで360度全方向の挿入穴認識および部品挿入も可能にしました。こうした機能向上により、従来、手挿入や専用機で実施していた工程を取り込み、挿入品質安定化、工程統合で生産性向上、人件費削減を実現しました。

なお、当セグメントに係る研究開発費は、115億1千3百万円です。

(7) 全社

上記の各事業セグメントに配賦できない研究開発費は、83億9千万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の経営成績の分析

(1) 売上高

当年度の連結売上高は、前年度の7兆4,179億8千万円に対して17%増加し、8兆6,926億7千2百万円となりました。これは、三洋電機㈱およびその連結子会社の売上が平成22年1月から加わったことによるものです。

平成22年度のエレクトロニクス業界は、グローバルには欧米が低調に推移する一方、中国・インドなどの新興国が牽引し、業界全体では概ね堅調に推移しました。国内においても、11月までは家電エコポイント制度の改定による駆け込み需要に牽引され、好況が続きました。しかし12月以降の需要の低迷に加え、3月11日に発生した東日本大震災がもたらしたさまざまな被害が、世界経済にも大きな影響を及ぼし、回復への道筋が見えないままに平成22年度は終了しました。

このような経営環境のもと、当社は、創業100周年ビジョン「エレクトロニクスNo.1の環境革新企業」の実現への第一歩として、3カ年の中期経営計画「Green Transformation 2012（GT12）」をスタートし、「成長へのパラダイム転換」と「環境革新企業の基盤づくり」の2つのテーマに取り組んでまいりました。

「成長へのパラダイム転換」については、既存事業偏重からエナジーなど新領域へ、日本中心から徹底したグローバル志向へ、単品志向からソリューション・システム志向への3つの転換に取り組み、冷熱コンディショニングやLEDなどの重点事業の拡大、ボリュームゾーン商品の展開による新興国市場での増販などを推進してまいりました。「環境革新企業の基盤づくり」については、創エネ・省エネ商品の販売増や生産におけるCO₂削減など、環境貢献の拡大に取り組みました。

また、当社と、パナソニック電工㈱および三洋電機㈱は、シナジー創出のスピードアップと最大化を目指して完全子会社化に合意し、事業再編と新たな成長戦略について検討を進めました。2社の完全子会社化は、諸手続きを経て平成23年4月1日に完了しております。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前年度の5兆3,410億5千9百万円に比べて増加し、6兆3,891億8千万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、前年度の1兆8,864億6千8百万円に比べて増加し、1兆9,982億3千8百万円となりました。これらは、売上の増加などによるものです。

(3) 営業利益

営業利益は、前年度の1,904億5千3百万円に比べて増加し、3,052億5千4百万円となりました。売上増による増益に加え、価格低下を上回る合理化等により、増益となりました。営業利益率も、前年度の2.6%から良化し、3.5%となりました。

(4) 営業外損益

営業外収益につきましては、受取利息は、運用資産が減少したことなどにより、前年度の123億4千8百万円から減少し、115億9千3百万円となりました。受取配当金は、前年度の67億4千6百万円に比べて減少し、63億2千3百万円となりました。

営業外費用につきましては、支払利息は、前年度の257億1千8百万円から増加し、275億2千4百万円となりました。また、固定資産の減損損失346億9千2百万円や、構造改革費用569億5千3百万円、保有株式の評価減275億3千9百万円、東日本大震災に関連する損失として91億6千万円などを計上しました。

上述の結果、営業外損益は、前年度の2,197億6千8百万円の損失に対し、1,264億4千7百万円の損失となりました。

(5) 税引前利益（損失）

税引前利益（損失）は、売上増や材料費を中心とした経営全般にわたる徹底したコスト合理化などにより、前年度の293億1千5百万円の損失に対し、1,788億7百万円の利益となりました。

(6) 法人税等

法人税等は、前年度の1,418億3千3百万円に比べて減少し、1,030億1千万円となりました。これは、一部の子会社における繰延税金資産に対する評価引当金の減少などによるものです。

(7) 持分法による投資利益

持分法による投資利益は、三洋電機㈱の持分法適用関連会社が加わったことなどにより、前年度の4億8千1百万円に対し、98億円となりました。

(8) 非支配持分帰属利益控除前当期純利益（損失）

非支配持分帰属利益控除前当期純利益（損失）は、前年度の1,706億6千7百万円の損失から良化し、855億9千7百万円の利益となりました。

(9) 非支配持分帰属利益（損失）

非支配持分帰属利益（損失）は前年度の672億2百万円の損失に対し、115億8千万円の利益となりました。これは、パナソニック電工(株)の業績改善などによるものです。

(10) 当社株主に帰属する当期純利益（損失）

上述の要因により、当社株主に帰属する当期純利益（損失）は、前年度の1,034億6千5百万円の損失から良化し、740億1千7百万円の利益となりました。これにより、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（損失）は、前年度の49円97銭の損失に対し、当年度は35円75銭の利益となりました。

(11) 事業セグメントの業績

事業セグメントの業績（売上高・利益）については、「第2事業の状況」の「1業績等の概要」にて記載したとおりです。

財政状態及び流動性

(1) 資産、負債及び資本

当社グループの当年度末の連結総資産は、前年度末の8兆3,580億5千7百万円から5,351億8千7百万円減少し、7兆8,228億7千万円となりました。これは、円高の影響、保有株式の時価下落に伴う投資及び貸付金の減少に加え、現金及び現金同等物や売掛金の減少などによるものです。

負債につきましては、前年度末に比べて1,982億5千1百万円増加し、4兆8,765億3千5百万円となりました。

当社株主資本につきましては、前年度末の2兆7,924億8千8百万円から2,334億9千6百万円減少し、2兆5,589億9千2百万円となりました。これは、その他の包括利益(損失)累積額の悪化および連結子会社の非支配持分の取得に伴う資本剰余金の減少などによるものです。なお、その他の包括利益（損失）累積額の悪化は、円高の影響などにより為替換算調整額が1,005億9百万円悪化し、年金債務調整額が536億9千9百万円悪化したことなどによるものです。また、非支配持分につきましては、公開買付けの実施などにより前年度末から4,999億4千2百万円減少し、3,873億4千3百万円となりました。

(2) 配当方針

当年度の中間配当金については、1株当たり5円を実施しました。また、当年度の期末配当金についても、1株当たり5円を実施することを取締役会で決議いたしました。これにより、中間配当金と合わせた当年度の年間配当金は、1株当たり10円となりました。

(3) 設備投資額と減価償却費

当年度の設備投資額（有形固定資産のみ）については、前年度の3,854億8千9百万円から5%増加し、4,037億7千8百万円となりました。主要な設備投資は、パナソニック液晶ディスプレイ(株)におけるパネルの生産設備（兵庫県姫路市）や、三洋電機における太陽電池および二次電池の生産設備です。

なお、減価償却費（有形固定資産のみ）は、前年度の2,518億3千9百万円から13%増加し、2,842億4千4百万円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、「第2事業の状況」の「1業績等の概要」にて記載したとおりです。

なお、当年度末の現金及び現金同等物は、前年度末の1兆1,099億1千2百万円に対して、1,350億8千6百万円減少し、9,748億2千6百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（平成22年度）の事業セグメントごとの内訳は、次のとおりです。

事業セグメントの名称	金額（百万円）	前年度比（％）
デジタルA V Cネットワーク	153,701	23.1
アプライアンス	34,705	5.7
電工・パナホーム	43,521	+59.4
デバイス	74,700	10.5
三洋電機	87,246	+179.9
その他	5,339	3.9
計	399,212	+3.9
全社（共通）	4,566	+260.1
合計	403,778	+4.7

（注）1 平成22年4月1日付のモータ事業再編に伴い、「アプライアンス」と「デバイス」の前年度比は、平成22年度の形態に合わせて組替えた金額で除して算出しています。

2 平成21年12月に三洋電機㈱及びその連結子会社は当社の連結子会社となりました。そのため、「三洋電機」の前年度比は平成22年1月から3月までの累計で除して算出しています。

デジタルA V Cネットワークでは、P D P、液晶パネルの増産を中心に1,537億1百万円の投資となりました。

アプライアンスでは、家庭電化機器の新製品生産及び合理化を中心に347億5百万円の投資となりました。

電工・パナホームでは、電材、住設建材等の新製品生産及び増産を中心に435億2千1百万円の投資となりました。

デバイスでは、電池や半導体、電子部品の増産及び合理化を中心に、747億円の投資となりました。

三洋電機では、太陽電池や二次電池、電子デバイス等の新製品生産及び合理化を中心に、872億4千6百万円の投資となりました。

その他では、F A 機器の合理化を中心に53億3千9百万円の投資となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
門真工場 (大阪府門真市)	デジタルAVCネット ワーク	映像・音響機器の生 産設備	4,979	4,065	563 (207)	473	69	10,149	6,401
仙台工場 (宮城県名取市)	デジタルAVCネット ワーク	映像・音響関連部品 の生産設備	877	3,804	411 (73)	67	225	5,384	158
山形工場 (山形県天童市)	デジタルAVCネット ワーク	映像・音響関連部品 の生産設備	1,669	4,962	735 (85)	6	11	7,383	620
松本工場 (長野県松本市)	デジタルAVCネット ワーク	自動車機器の生産設 備	947	2,303	473 (69)	25	-	3,748	419
草津工場 (滋賀県草津市)	アプライアンス	エアコン、冷蔵庫等 の生産設備	10,897	11,453	5,923 (539)	1,971	861	31,105	4,871
神戸工場 (神戸市西区)	デジタルAVCネット ワーク、アプライア ンス	情報機器及び電化調 理機器の生産設備	3,490	1,492	4,924 (185)	114	98	10,118	646
社工場 (兵庫県加東市)	アプライアンス	炊飯機器の生産設備	1,424	835	1,566 (89)	31	165	4,021	360
津山工場 (岡山県津山市)	デジタルAVCネット ワーク	記録メディアの生産 設備	1,574	3,635	775 (136)	-	2	5,986	415
奈良工場 (奈良県大和郡山市)	アプライアンス	家庭電化機器の生産 設備	2,038	2,224	307 (194)	174	165	4,908	494
佐江戸工場 (横浜市都筑区)	デジタルAVCネット ワーク	自動車機器の生産設 備	4,542	1,095	- (-)	351	24	6,012	2,006
高槻工場 (大阪府高槻市)	アプライアンス	照明の生産設備	4,902	5,737	304 (175)	190	109	11,242	2,568
長岡工場 (京都府長岡京市)	デバイス	半導体の生産設備	4,379	1,689	390 (57)	100	274	6,832	2,731
新井工場 (新潟県妙高市)	デバイス	半導体の生産設備	6,821	3,671	2,553 (161)	4	368	13,417	1,217
魚津工場 (富山県魚津市)	デバイス	半導体の生産設備	10,195	4,290	1,938 (250)	73	216	16,712	1,148
砺波工場 (富山県砺波市)	デバイス	半導体の生産設備	16,922	5,142	2,068 (228)	28	191	24,351	701

事業所名 (所在地)	事業セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
大阪工場 (大阪府守口市)	デバイス	電池及び電池応用機器の生産設備	5,897	4,030	777 (91) [4]	2	1,201	11,907	1,760
住之江工場 (大阪府住之江区)	デバイス	電池の生産設備	26,364	2,503	- (153) [153]	2,276	10,183	41,326	197
和歌山工場 (和歌山県紀の川市)	デバイス	電池の生産設備	3,896	2,312	1,327 (102)	2	682	8,219	189
先行デバイス開発センター 他 (京都市南区)	デバイス	研究開発用設備	1,735	2,372	8,731 (12)	1	15	12,854	159
くらし環境開発センター他 (大阪府守口市)	デジタルA V Cネットワーク、 アプライアンス、 デバイス、その他	研究開発用設備	3,606	2,844	197 (38)	4,071	6	10,724	2,217
生産技術研究所他 (大阪府門真市)	デジタルA V Cネットワーク、 アプライアンス、 デバイス、その他	研究開発用設備	3,859	1,668	714 (92)	11	16	6,268	931
先端技術研究所 (京都府相楽郡)	デジタルA V Cネットワーク、 アプライアンス、 デバイス、その他	研究開発用設備	2,752	480	3,706 (53)	-	-	6,938	109
支店・営業所 (札幌市中央区他)	デジタルA V Cネットワーク、 アプライアンス、 デバイス、その他	販売用設備	6,656	151	3,772 (74)	185	8	10,772	1,097
本社部門他 (大阪府門真市他)	全社(共通)	本社・寮・社宅・厚生施設等	18,811	3,107	35,752 (673)	2,515	75	60,260	3,518

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
パナソニック モ バイルコミュニ ケーションズ㈱	(横浜市都筑区他)	デジタルAVCネッ トワーク	通信機器の生産 設備及び研究開 発設備	8,736	3,702	8,845 (353)	27	21,310	2,260 <565>
パナソニック シ ステムネットワ ークス㈱	(福岡市博多区他)	デジタルAVCネッ トワーク	情報通信機器等 の生産設備	9,627	3,130	2,797 (423)	210	15,764	5,632 <725>
パナソニック ヘ ルスケア㈱	(愛媛県東温市他)	デジタルAVCネッ トワーク	ヘルスケア機器 の生産設備	4,863	1,275	2,110 (363)	2,145	10,393	2,726 <368>
パナソニック プ ラズマディスプレ イ㈱	尼崎工場他 (兵庫県尼崎市他)	デジタルAVCネッ トワーク	PDP等の生産 設備	112,052	11,827	- (329) [329]	877	124,756	2,428
パナソニック 液晶 ディスプレイ㈱	姫路工場他 (兵庫県姫路市他)	デジタルAVCネッ トワーク	液晶パネル等の 生産設備	88,699	96,527	- (453) [453]	17,836	203,062	916
パナソニック エ コシステムズ㈱	(愛知県春日井市)	アプライアンス	環境システム事 業関連機器の生 産設備	6,307	2,064	11,703 (255)	15	20,089	1,156
パナソニック フォト・ライティ ング㈱	(大阪府高槻市他)	アプライアンス	各種電気製品・ 部品の生産設備	914	817	285 (76)	7	2,023	338

会社名	事業所名 (所在地)	事業セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他		合計
パナソニック電工 (株)	本社工場 (大阪府門真市・ 守口市)	電工・パナホーム	住宅設備機器の 生産設備	4,605	1,324	609 (36) [11]	1,619	8,157	1,674
	津工場 (三重県津市)	電工・パナホーム	配線機器、制御 機器、防災防犯 機器の生産設備	4,699	4,840	1,723 (102) [10]	613	11,875	1,039
	伊勢工場 (三重県度会郡)	電工・パナホーム	制御機器の生産 設備	4,519	6,535	52 (152)	1,117	12,223	1,276
	新潟工場 (新潟県燕市)	電工・パナホーム	照明器具の生産 設備	2,660	2,717	1,649 (143)	158	7,184	546
パナホーム(株)	本社工場 (滋賀県東近江市)	電工・パナホーム	住宅システム部 材の生産設備、 物流設備	2,967	393	5,822 (320)	10	9,192	325
	筑波工場 (茨城県つくばみら い市)	電工・パナホーム	住宅システム部 材の生産設備、 物流設備	1,558	501	2,990 (131)	51	5,100	219
パナソニック エ レクトロニックデ バイス(株)	(大阪府門真市・ 守口市他)	デバイス	電子部品の生産 設備	12,181	11,643	5,128 (382)	1,005	29,957	4,548
パナソニック エ レクトロニックデ バイス ジャパン (株)	(大阪府門真市他)	デバイス	電子部品の生産 設備	8,670	18,818	2,661 (576) [39]	4,301	34,450	3,226
パナソニック セ ミコンダクター ディスクリートデ バイス(株)	(京都府長岡京市 他)	デバイス	半導体の生産設 備	2,043	1,671	1,232 (104) [21]	171	5,117	742
三洋電機(株)	東京製作所 (群馬県邑楽郡他)	三洋電機	産業機器等の生 産設備	13,542	2,800	2,638 (1,099)	128	19,108	1,659
	加西工場 (兵庫県加西市)	三洋電機	電池の生産設備	14,782	3,867	3,464 (212)	15,059	37,172	301
	洲本工場 (兵庫県洲本市他)	三洋電機	電池の生産設備	6,800	7,714	4,065 (116)	436	19,015	1,300
	徳島工場 (徳島県板野郡他)	三洋電機	電池の生産設備	10,595	14,072	3,739 (177)	2,423	30,829	1,100
パナソニック ファクトリーソ リューションズ(株)	(大阪府門真市他)	その他	実装機等の生産 設備	2,168	697	1,303 (144)	77	4,245	1,234
パナソニック溶接 システム(株)	(大阪府豊中市)	その他	溶接・溶接口 ポット関連商品 の生産設備	545	834	95 (11)	98	1,572	516
パナソニック コ ンシューマーマ ーケティング(株)	(大阪市北区他)	デジタルAVCネッ トワーク、アプライ アンス、デバイス、そ の他	販売設備	303	548	- (13) [1]	3	854	3,286

(注) パナソニック プラズマディスプレイ(株)は、提出会社から土地34千㎡を賃借しています。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他		合計
パナソニック ノースアメリカ㈱ (アメリカ ニュージャージー)	デジタルA V C ネット ワーク、アプライアンス、デバイス、その他	各種電気製品 の生産及び販 売設備	3,308	1,728	1,133 (787)	198	6,367	7,414
パナソニック アピオニクス㈱ (アメリカ カリフォルニア)	デジタルA V C ネット ワーク	航空機A V の 生産設備	536	3,647	- (14) [14]	295	4,478	2,586
パナソニック ブラジル㈱ (ブラジル サンパウロ)	デジタルA V C ネット ワーク、アプライアンス、デバイス、その他	各種電気製品 の生産及び販 売設備	669	1,217	550 (540)	957	3,393	1,301
パナソニック A V C ネットワークス チェコ㈱ (チェコ プルゼニ)	デジタルA V C ネット ワーク	プラズマテレ ビ、液晶テレ ビの生産設備	5,478	0	240 (166)	2	5,720	1,837
パナソニック イギリス㈱ (イギリス パーク)	デジタルA V C ネット ワーク、アプライアンス、デバイス、その他	販売設備	616	77	1,290 (96) [76]	-	1,983	283
パナソニック セミコンダクター ア ジア㈱ (シンガポール)	デバイス	半導体の生産 設備	2,158	3,058	276 (43) [11]	339	5,831	1,272
パナソニック 冷機デバイス シンガ ポール㈱ (シンガポール)	アプライアンス	冷凍・冷蔵機 器及びその部 品の生産設備	668	4,539	40 (105)	274	5,521	957
パナソニック 台湾㈱ (台湾 新北市)	デジタルA V C ネット ワーク、アプライアンス、デバイス、その他	各種電気製品 の生産及び販 売設備	293	1,494	535 (115)	1,441	3,763	1,329
パナソニック・万宝コンプレッサー 広州㈱ (中国 広州市)	アプライアンス	コンプレッ サーの生産設 備	2,767	12,731	- (131) [131]	16	15,514	3,211
パナソニック セミコンダクター蘇 州㈱ (中国 蘇州市)	デバイス	半導体の生産 設備	2,062	8,171	- (244) [244]	696	10,929	1,841
パナソニック H A エアコン広州㈱ (中国 広州市)	アプライアンス	エアコン関連 製品の生産設 備	1,544	5,836	- (126) [126]	5	7,385	2,234

会社名 (所在地)	事業セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他		合計
パナソニックHA洗濯機杭州(有) (中国 杭州市)	アプライアンス	洗濯機関連製 品の生産設備	2,449	2,050	- (124) [124]	-	4,499	1,132
パナソニックチャイナ(有) (中国 北京市)	デジタルAVCネット ワーク、アプライア ンス、デバイス、その他	販売設備・管 理業務用設備	-	326	- ()	-	326	1,822

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 土地の一部を連結会社以外から賃借しています。

賃借している土地の面積については、[]で外書きしています。

4 一部の事業所は、関係会社に貸与されています。

貸与されている事業所については、貸与先の従業員数を< >で表示しています。

5 上記以外に主要な連結会社以外からの賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	賃借料又は リース料 (平成22年度) (百万円)
魚津工場 (富山県魚津市)	デバイス	機械装置等	1,148	17,564

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	賃借料又は リース料 (平成22年度) (百万円)
パナソニックプラズマディスプレイ 株 (兵庫県尼崎市他)	デジタルAVCネットワーク	機械装置等	2,428	22,334
パナソニック液晶ディスプレイ株 (兵庫県姫路市他)	デジタルAVCネットワーク	機械装置等	916	10,460
パナソニックロジスティクス株 (大阪府摂津市他)	その他	運輸・倉庫関連 設備	1,375	8,208

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	賃借料又は リース料 (平成22年度) (百万円)
パナソニックノースアメリカ株 (アメリカニュージャージー)	デジタルAVCネットワーク、 アプライアンス、デバイス、 その他	建物等	7,414	2,910

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間（平成23年度）の設備投資計画は3,200億円（対前年度比20.7%減）であり、内訳は次のとおりであります。

事業セグメントの名称	平成23年度 計画金額 (百万円)	主な内容・目的	資金調達方法
デジタルAVCネットワーク	89,000	PDP、液晶パネルの増産	自己資金等
アプライアンス	33,000	家庭用電化機器の新製品生産及び増産	自己資金等
電工・パナホーム	46,000	電材、住設建材等の新製品生産及び増産	自己資金等
デバイス	72,000	電池や半導体、電子部品の新製品生産及び増産	自己資金等
三洋電機	62,000	太陽電池や二次電池、HEV用二次電池等の新製品生産及び合理化	自己資金等
その他	18,000	FA機器等の新製品生産及び増産	自己資金等
合計	320,000		

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,950,000,000
計	4,950,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,453,053,497	2,453,053,497	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部) ニューヨーク証券取引所	一単元の株式数は 100株であります。
計	2,453,053,497	2,453,053,497		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日(注)		2,453,053		258,740	798	568,212

(注) 松下産業情報機器(株)(全額出資子会社)との合併による増加です。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	1	289	107	2,984	650	131	334,158	338,320
所有株式数(単元)	13	7,310,729	285,267	1,731,374	5,570,713	2,308	9,575,696	24,476,100
所有株式数の割合(%)	0.00	29.87	1.17	7.07	22.76	0.01	39.12	100.00

(注) 1 自己株式382,760,101株は「個人その他」に3,827,601単元及び「単元未満株式の状況」に1株含めて記載しています。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ92単元及び34株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)2	東京都港区浜松町二丁目11番3号	116,892	4.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)3	東京都中央区晴海一丁目8番11号	108,189	4.41
MOXLEY AND COMPANY (常任代理人株式会社三井住友銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, N.Y.10017-2070 U.S.A (東京都千代田区丸の内一丁目1番2号)	78,609	3.20
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	67,000	2.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	57,024	2.32
パナソニック従業員持株会	大阪府門真市大字門真1006番地	43,446	1.77
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	39,700	1.61
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見一丁目4番35号	37,408	1.52
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	33,117	1.35
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	30,105	1.22
計		611,494	24.92

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、三菱UFJ信託銀行株式会社等が受託している信託業務に係る株式が再信託されたものなどです。

3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、住友信託銀行株式会社等が受託している信託業務に係る株式が再信託されたものなどです。

4 当社は、自己株式382,760千株(15.60%)を保有しています。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 382,760,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 14,849,700		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,050,000,200	20,500,002	同上
単元未満株式	普通株式 5,443,497		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,453,053,497		
総株主の議決権		20,500,002	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,200株(議決権92個)及び34株含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には下記の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式 パナソニック株式会社(1株)

相互保有株式 株式会社パナソニック共済会(7株)、株式会社葉山電器製作所(9株)

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) パナソニック株式会社	大阪府門真市大字 門真1006番地	382,760,100		382,760,100	15.60
(相互保有株式) 株式会社パナソニック共済会	大阪府門真市大字 門真1006番地	14,798,800		14,798,800	0.60
旭鍍金工業株式会社	大阪市旭区新森四 丁目5番16号	19,000		19,000	0.00
ワカノ電工株式会社	富山県高岡市井口 本江336番地	16,200		16,200	0.00
旭電器工業株式会社	三重県津市白塚町 2856番地	10,500		10,500	0.00
株式会社葉山電器製作所	三重県津市美里町 五百野1285番地	5,200		5,200	0.00
相互保有株式 計		14,849,700		14,849,700	0.60
計		397,609,800		397,609,800	16.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得並びに会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	23,006	24,340,348

(注)平成23年4月1日を効力発生日とする当社とパナソニック電工(株)及び三洋電機(株)との株式交換により発生した1株に満たない端数の処理について、会社法第234条の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

(取締役会決議日：平成23年4月28日)

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	327,193	432,007,588
当期間における取得自己株式	22,258	22,941,350

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した株式は含みません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式			241,961,655	424,642,704,525
その他 (単元未満株式の売渡請求に基づき売り渡した取得自己株式)	15,100	26,500,500	25,619	44,935,726
保有自己株式数	382,760,101		140,818,091	

(注)当期間における「株式数」及び「処分価額の総額」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しにより増減した株式は含みません。

3【配当政策】

当社は、創業以来一貫して、株主に対する利益還元を最も重要な政策のひとつと考えて経営にあたってまいりました。この基本方針のもと、配当については、株主からの投下資本に対するリターンとの見地から、連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向30～40%を目安に安定的かつ継続的な配当成長を目指しています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うこととしており、これらの配当は、定款に基づき、取締役会で決議しています。

当事業年度は、中期経営計画「GT12」初年度として当期純損失からの黒字転換を果たすと同時にパナソニック電工(株)・三洋電機(株)の完全子会社化及び事業再編等の変革に大きく踏み出した一年でした。当事業年度の配当については、これらの変革を支える財務体質を強化する観点及び前述の利益還元方針を総合的に勘案し、1株当たり中間配当5円と期末配当5円を実施しました。その結果、年間配当は1株当たり10円の実施となりました。

内部留保資金については、経営体質の一層の充実、並びに将来の事業展開に役立てることとします。

なお、第104期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月29日 取締役会決議	10,351	5.0
平成23年4月28日 取締役会決議	10,351	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,870	2,585	2,515	1,585	1,480
最低(円)	2,080	1,912	1,000	1,062	826

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,226	1,272	1,220	1,206	1,138	1,111
最低(円)	1,100	1,135	1,138	1,120	1,081	826

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 (代表取締役)		中村 邦夫	昭和14年7月5日生	昭和37年4月 平成4年6月 平成5年6月 平成5年10月 平成8年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成18年6月	当社へ入社 イギリス松下電器㈱社長 取締役に就任 米州本部長 北米本部長 常務取締役に就任 専務取締役に就任 A V C 社社長 取締役社長に就任 取締役会長に就任(現)	(注)5	916
取締役副会長 (代表取締役)		松下 正幸	昭和20年10月16日生	昭和43年4月 昭和56年10月 昭和61年2月 平成2年6月 平成4年6月 平成5年8月 平成7年7月 平成8年6月 平成12年6月	当社へ入社 洗濯機事業部長 取締役に就任 常務取締役に就任 専務取締役に就任 インダストリー営業本部長 海外担当 取締役副社長に就任 取締役副会長に就任(現)	(注)5	79,241
取締役社長 (代表取締役)		大坪 文雄	昭和20年9月5日生	昭和46年4月 平成元年1月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年1月 平成15年6月 平成18年6月	当社へ入社 シンガポール松下無線機器㈱ 取締役に就任 取締役に就任 A V C 社副社長 常務取締役に就任 パナソニックA V C ネットワー クス社 社長 専務取締役に就任 取締役社長に就任(現)	(注)5	666
取締役副社長 (代表取締役)	国内コンシュー マーマーケティング総括担当 国内C S 総括担 当 デザイン担当	坂本 俊弘	昭和21年10月27日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年4月	当社へ入社 台湾松下電器㈱社長 取締役に就任 A V C 社副社長 映像グループ担当 A V C 社映像事業グループ長 A V C 社上席副社長 企画担当 常務取締役に就任 専務取締役に就任 パナソニックA V C ネットワー クス社 社長 取締役副社長に就任(現) 国内コンシューマーマーケティ ング総括担当(現) デザイン担当(現) 国内C S 総括担当(現)	(注)5	422

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)	
取締役副社長 (代表取締役)	企画担当 システム・設備 事業推進本部担 当 電材・特需・住 建担当	森 孝博	昭和22年6月16日生	昭和45年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成15年10月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月	当社へ入社 コーポレートコミュニケーショ ン本部長 役員に就任 C S R 担当室担当 常務取締役に就任 コーポレートコミュニケーショ ン本部担当 企画担当(現) 専務取締役に就任 取締役副社長に就任(現) システム・設備事業推進本部担 当(現) 電材・特需・住建担当(現)	(注)5	410
取締役副社長 (代表取締役)	東京代表	桂 靖雄	昭和22年9月19日生	昭和45年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月	当社へ入社 松下通信工業㈱社長に就任 当社役員に就任 常務役員に就任 東京支社長 常務取締役に就任 専務取締役に就任 東京代表(現) 渉外本部長 取締役副社長に就任(現)	(注)5	317
専務取締役 (代表取締役)	生産革新担当 施設管財担当 品質担当 F F 市場対策担 当 環境担当	森田 研	昭和23年10月24日生	昭和46年4月 平成12年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月	当社へ入社 P D P 事業部長 役員に就任 パナソニックA V C ネットワー クス社 上席副社長 映像・ディスプレイデバイス事 業グループ長 常務役員に就任 専務役員に就任 A V C ネットワークス社 社長 専務取締役に就任(現) 生産革新担当(現) 施設管財担当(現) 品質担当(現) F F 市場対策担当(現) 環境担当(現)	(注)5	252
専務取締役 (代表取締役)	法務・知財担当 全社リスク管理 ・情報セキュリ ティ・企業倫理 担当	鹿島 幾三郎	昭和23年10月8日生	昭和46年7月 平成11年7月 平成13年1月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月	通商産業省へ入省 経済企画庁物価局長 経済産業省を退官 独立行政法人 産業技術総合研 究所理事 情報処理振興事業協会 専務理 事 当社へ入社 取締役に就任 海外副担当 常務取締役に就任 法務担当(現) 全社リスク管理・情報セキュリ ティ担当 企業倫理担当(現) 知財担当(現) 専務取締役に就任(現) 全社リスク管理・情報セキュリ ティ担当(現)	(注)5	193

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
専務取締役 (代表取締役)	インダストリー 営業担当	山田 喜彦	昭和26年5月11日生	昭和49年4月 当社へ入社 平成15年4月 パナソニックAVCネットワ クス社 副社長 システム事業グループ長 平成16年6月 役員に就任 北米本部長 アメリカ松下電器㈱会長に就任 平成19年4月 常務役員に就任 平成22年4月 インダストリー営業担当(現) 平成22年6月 常務取締役に就任 平成23年4月 専務取締役に就任(現)	(注)5	254
専務取締役 (代表取締役)	AVCネット ワークス社 社 長	津賀 一宏	昭和31年11月14日生	昭和54年4月 当社へ入社 平成13年6月 マルチメディア開発センター所 長 平成16年6月 役員に就任 デジタルネットワーク・ソフト ウェア技術担当 平成20年4月 常務役員に就任 パナソニック オートモーティ ブシステムズ社 社長 平成23年4月 専務役員に就任 AVCネットワークス社 社長 (現) 平成23年6月 専務取締役に就任(現)	(注)5	248
専務取締役 (代表取締役)	海外担当	宮田 賀生	昭和28年4月24日生	昭和52年4月 当社へ入社 平成16年4月 パナソニック マーケティング ヨーロッパ(有)社長 平成19年4月 当社役員に就任 欧州本部長 パナソニック ヨーロッパ㈱会 長 平成21年4月 常務役員に就任 AVCネットワークス社 上席 副社長 映像・ディスプレイデバイス事 業グループ長 平成23年4月 専務役員に就任 海外担当(現) 平成23年6月 専務取締役に就任(現)	(注)5	94
常務取締役	ホームアプライ アンス社 社長	高見 和徳	昭和29年6月12日生	昭和53年4月 当社へ入社 平成14年6月 松下冷機㈱取締役に就任 平成17年4月 当社ナショナルアプライアンス マーケティング本部・ナシヨナ ルウェルネスマーケティング本 部担当(兼)ナショナルアプ ライアンスマーケティング本部長 平成18年4月 役員に就任 平成20年4月 常務役員に就任 平成21年4月 ホームアプライアンス社 社長 (現) ライティング社担当 平成21年6月 常務取締役に就任(現)	(注)5	169
常務取締役	経理・財務担当	上野山 実	昭和28年2月14日生	昭和50年4月 当社へ入社 平成15年6月 経理グループマネージャー 平成18年4月 役員に就任 平成19年4月 経理・財務担当(現) 平成19年6月 取締役に就任 平成21年4月 情報システム担当 平成22年4月 常務取締役に就任(現)	(注)5	228

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	関西代表	原田 雅俊	昭和30年2月9日生	昭和52年4月 当社へ入社 平成15年6月 労政グループマネージャー 平成20年4月 役員に就任 人事・総務・保信担当 平成20年6月 取締役に就任 平成22年4月 常務取締役に就任(現) 平成23年4月 関西代表(現)	(注)5	189
常務取締役	システムコミュニケーションズ社 社長	遠山 敬史	昭和30年9月28日生	昭和53年4月 当社へ入社 平成18年4月 パナソニック システムソリューションズ社 社長 建設事業推進本部長 平成19年4月 役員に就任 平成22年1月 システムネットワークス社 社長 パナソニック システムネットワークス(株)社長(現) 平成22年6月 取締役に就任 平成23年4月 常務取締役に就任(現) システムコミュニケーションズ社 社長(現)	(注)5	228
常務取締役	技術担当 デジタルネットワーク・ソフトウェア技術担当	宮部 義幸	昭和32年12月5日生	昭和58年4月 当社へ入社 平成15年1月 R&D企画室長 平成20年4月 役員に就任 デジタルネットワーク・ソフトウェア技術担当(現) 平成23年4月 常務役員に就任 技術担当(現) 平成23年6月 常務取締役に就任(現)	(注)5	220
常務取締役	人事・総務担当	中川 能亨	昭和29年2月14日生	昭和51年4月 当社へ入社 平成19年4月 経理グループマネージャー 平成21年4月 役員に就任 平成23年4月 経営企画グループマネージャー 常務役員に就任 人事・総務担当(現) 平成23年6月 常務取締役に就任(現)	(注)5	120
取締役		宇野 郁夫	昭和10年1月4日生	平成9年4月 日本生命保険相互会社 取締役社長に就任 平成17年4月 同社取締役会長に就任 平成17年6月 当社取締役に就任(現) 平成23年4月 日本生命保険相互会社 取締役相談役に就任(現)	(注)5	
取締役		奥 正之	昭和19年12月2日生	平成17年6月 (株)三井住友銀行 頭取に就任 (株)三井住友フィナンシャルグループ 取締役会長に就任(現) 平成20年6月 当社取締役に就任(現)	(注)5	10
取締役 相談役 名誉会長		松下 正治	大正元年9月17日生	昭和15年5月 当社へ入社 昭和22年10月 取締役に就任 昭和24年8月 取締役副社長に就任 昭和36年1月 取締役社長に就任 昭和52年2月 取締役会長に就任 平成12年6月 取締役相談役名誉会長に就任(現)	(注)5	95,980

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常任監査役 (常勤)		瀬山 雅博	昭和24年7月18日生	昭和47年4月 平成13年2月 平成17年6月 平成20年6月 当社へ入社 ブラジル松下電器(株)社長に就任 中南米本部長 パナソニック ラテンアメリカ (株)社長に就任 当社常任監査役に就任(現)	(注)6	188
常任監査役 (常勤)		古田 芳浩	昭和29年9月22日生	昭和53年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年6月 松下電工(株)へ入社 同社取締役役に就任 当社システム・設備事業推進本 部副本部長 常任監査役に就任(現)	(注)7	18
監査役		吉野 泰生	昭和14年10月5日生	平成13年7月 平成15年6月 平成19年7月 住友生命保険相互会社 取締役 会長に就任 当社監査役に就任(現) 住友生命保険相互会社 名誉顧 問に就任(現)	(注)7	30
監査役		畑 郁夫	昭和6年8月6日生	昭和32年4月 平成4年4月 平成7年9月 平成10年6月 平成13年7月 平成16年6月 裁判官に任官 大阪地方裁判所長 弁護士登録(大阪弁護士会所 属)(現) 日本調停協会連合会 副理事長 最高裁判所建築関係訴訟委員会 委員 当社監査役に就任(現)	(注)6	
監査役		高橋 弘幸	昭和12年3月1日生	昭和34年4月 平成9年6月 平成12年10月 平成18年6月 三井物産(株)へ入社 同社監査役に就任 社団法人 日本監査役協会 専務 理事(兼)事務局長 当社監査役に就任(現)	(注)8	
計						180,397

(注)1 所有株式数は百株未満を切り捨てて表示しています。

- 2 取締役副会長 松下正幸は、取締役相談役名誉会長 松下正治の長男です。
- 3 取締役 宇野郁夫及び奥正之は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」です。
- 4 監査役 吉野泰生、畑郁夫及び高橋弘幸は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
- 5 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 監査役 瀬山雅博、畑郁夫の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 7 監査役 古田芳浩、吉野泰生の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 8 監査役 高橋弘幸の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

9 当社は、平成15年6月27日付で、当社グループの横断的な執行責任者制度として「役員制度」を導入していません。なお、取締役を兼務している「役員」は除いています。

役名	氏名	職名
専務役員	長榮 周作	ライティング社担当、パナソニックエコシステムズ(株)担当 パナソニック電工(株)社長
専務役員	佐野 精一郎	三洋電機(株)社長
常務役員	鍛冶舎 巧	コーポレートコミュニケーション担当
常務役員	竹花 豊	渉外本部長
常務役員	小林 俊明	パナソニック エレクトロニックデバイス(株)社長
常務役員	藤田 正明	グローバル調達担当、グローバル物流担当
常務役員	福島 能久	知的財産権担当
常務役員	河井 英明	経営企画グループマネージャー
常務役員	ローラン アバディ	欧州本部長、パナソニック ヨーロッパ(株)会長(兼)COO パナソニック マーケティング ヨーロッパ(株)社長
常務役員	塩川 順久	アジア大洋州本部長、パナソニック アジアパシフィック(株)社長
役員	ジョゼフ テーラー	北米本部長、パナソニック ノースアメリカ(株)会長
役員	石井 純	国内コンシューマーマーケティングチャネル推進担当 パナソニック コンシューマーマーケティング(株)社長
役員	城阪 俊郎	中国・北東アジア本部長、パナソニック チャイナ(株)会長
役員	富田 真人	C I S中近東アフリカ本部長
役員	上野山 雄	デバイス技術担当
役員	西口 史郎	コンシューマープロダクツマーケティング部門 デジタルAVCマーケティング本部長
役員	伊藤 好生	AVCネットワークス社 上席副社長 ディスプレイデバイス事業グループ長
役員	大澤 英俊	コーポレートコミュニケーション本部長
役員	吉田 守	AVCネットワークス社 上席副社長 映像ネットワーク事業グループ長
役員	野村 剛	生産革新本部長
役員	赤峰 信治	システムコミュニケーションズ社 上席副社長(兼)パナソニック システムネットワークス(株)上席副社長
役員	岡原 邦明	技術品質本部長
役員	中島 幸男	コンシューマープロダクツマーケティング部門 アプライアンス・ウェルネスマーケティング本部長
役員	松蔭 邦彰	ライティング社社長
役員	伊藤 正人	エナジー社社長
役員	福井 靖知	情報システム担当
役員	藤原 克彦	ホームアプライアンス社 上席副社長
役員	柴田 雅久	オートモーティブシステムズ社社長
役員	高木 俊幸	AVCネットワークス社 上席副社長 ネットワークシステム事業グループ長
役員	北島 嗣郎	パナソニック ノースアメリカ(株)COO パナソニック コンシューマエレクトロニクス社社長
役員	宮井 真千子	環境本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

以下の項目の一部については、連結会社の状況を記載しています。なお、当記載内容は特段の記述がない限り、本有価証券報告書提出日（平成23年6月27日）現在のものです。

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業は社会の公器」という基本理念に基づきコーポレート・ガバナンスに取り組んでおり、グループ全体に関わる重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会と、取締役会から独立し、取締役の職務の執行を監査する監査役・監査役会によるコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。当社は、事業ドメインごとの自主責任経営体制に基づく独自の経営システムおよび当社の事業体制に相応しいコーポレート・ガバナンス体制を以下のとおり構築し、充実を図っています。

会社の機関の内容

< 取締役会・役員体制 >

当社の取締役会は、取締役20名（うち社外取締役2名）で構成され、会社法および関連法令（以下、「会社法」と総称する）上、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しています。

当社は事業ドメイン別経営体制に基づき、各事業ドメイン会社への権限委譲を徹底するとともに、コーポレート戦略においてはグループの総合力を結集するため、国内外の当社グループをまたがる横断的な執行責任者制度として「役員制度」を採用しています。役員は31名（取締役兼任を除く）で、事業ドメイン会社の社長や海外地域統括責任者、本社の職能責任者等です。

また、取締役会は、グループ全体に関わる経営案件について、スピーディーで戦略的な意思決定と健全で適切なモニタリングの両立を行うべく、コーポレート戦略の決定と事業ドメインの監督に集中することとし、各事業ドメイン会社の業務執行権限を委任された執行責任者である「役員」との機能分担の明確化を図っています。一方、当社グループの事業が広範多岐にわたるという実態をふまえ、それぞれの事業に精通した執行責任者が取締役会に参画する体制をとっています。また、取締役会における審議の充実および意思決定の適正化を図ることを目的として、グループ・マネジメント・コミッティーを設置・運用しています。なお、取締役の責任の明確化を図るとともに取締役会の機動的な体制構築を目的とし、取締役の任期を1年としています。

< 監査役・監査役会 >

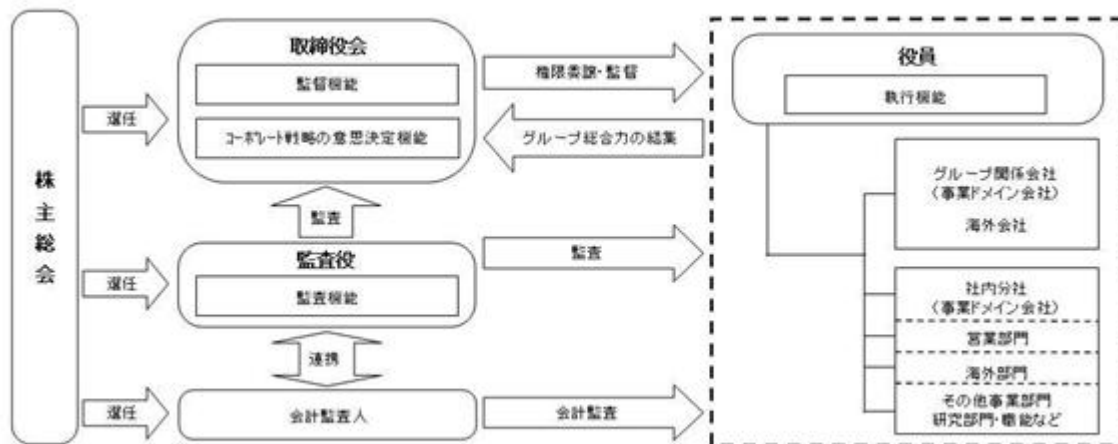
当社は、会社法に基づき、監査役、および監査役によって構成される監査役会を設置しています。監査役・監査役会は、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常の経営活動の監査を行っています。当社の監査役は5名であり、うち3名は社外監査役です。また、財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任しています。監査役は、株主総会と取締役会に出席し、取締役、役員、従業員および会計監査人から報告を受け、法律上監査役に認められているその他の監査権限を行使しています。特に常任監査役（常勤）は、重要な会議への出席や事業場への往査を行うことにより、実効性ある監査に取り組んでいます。また、当社グループにおける監査体制を強化するため、社内分社に計8名の監査役監査を補佐する常勤の「監査役員」を設置しています。これに加え、当社常任監査役が議長を務める「パナソニックグループ監査役会議」（主要な当社グループ会社の常勤監査役および常勤の監査役員計16名で構成されています。）を設置して、当社グループ会社の監査役、および監査役員と当社監査役との連携を図り、グループ全体のガバナンスを有効に機能させるための体制を整えています。さらに、監査役の監査職務の遂行にあたっては、監査役と「業務監査」・「内部統制監査」の実施を行う内部監査部門が緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しています。監査役は内部監査部門等より、内部統制システムにかかわる状況とその監査結果等について定例の報告を受けています。また必要に応じ内部監査部門や会計監査人に調査を求めることもあります。なお、監査役監査の実効性を高め、かつ監査業務を円滑に遂行できるようにするため、5名の専任の監査役スタッフが所属する監査役室を監査役会の直轄下に設置しています。

監査役 古田芳浩は、当社子会社 松下電工(株)（現 パナソニック電工(株)）の経理部長を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

なお、当社は、社外取締役および社外監査役全員を当社が上場する東京証券取引所、大阪証券取引所および名古屋証券取引所に独立役員（一般株主の保護のため、社外取締役又は社外監査役のうち、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者）として届け出ております。

ガバナンス体制

(取締役会・役員・監査役の機能)



内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について以下のとおり決定しております。なお、平成22年7月29日開催の取締役会において、この基本方針を継続することを決定しました。その内容は以下のとおりです。

< 内部統制システムの整備に関する基本方針 >

- (a)取締役の職務執行の適法性を確保するための体制
コンプライアンス意識の向上を図るとともに、効果的なガバナンス体制およびモニタリング体制を整えることによって、取締役の職務執行の適法性を確保します。
- (b)取締役の職務執行に関する情報の保存と管理に関する体制
取締役の職務執行に関する情報は、法令および社内規程に従い、適切に保存と管理を行います。
- (c)リスク管理に関する規程その他の体制
リスク管理に関する規程を制定し、リスクに関する情報を一元的・網羅的に収集・評価して、重要リスクを特定し、その重要性に応じて対策を講じるとともに、その進捗をモニタリングし、継続的改善を図ります。
- (d)取締役の職務執行の効率性を確保するための体制
意思決定の迅速化を図るとともに、事業計画等によって経営目標を明確化し、その達成状況を検証することによって、取締役の職務執行の効率性を確保します。
- (e)従業員の職務執行の適法性を確保するための体制
コンプライアンスに対する方針の明示によって、従業員のコンプライアンス意識の向上を図ります。また、効果的なモニタリング体制を整えることによって、従業員の職務執行の適法性を確保します。
- (f)監査役を補助する従業員に関する事項および当該従業員の取締役からの独立性に関する事項
監査役監査の実効性を高め、かつ監査職務を円滑に遂行するため、取締役から独立した組織を設け、監査役スタッフを置きます。
- (g)監査役への報告に関する体制
取締役および従業員等が監査役に対して適切に報告する機会と体制を確保します。
- (h)監査役監査の実効性確保のための体制
監査役が毎年策定する「監査計画」に従い、実効性ある監査を実施できる体制を整えます。
- (i)当社グループにおける業務の適正性を確保するための体制
当社は、グループ会社の自主責任経営を尊重しつつも、当社グループとしての業務の適正性を確保するために、グループ会社に対して当社の経営方針・経営理念および(a)から(h)までの基本方針を徹底します。

< 整備状況 >

- (a)取締役の職務執行の適法性を確保するための体制
経営理念実践の指針を具体的に定めた「パナソニック行動基準」や「取締役・役員倫理規程」等の社内規程を制定しています。また、取締役会決議による担当業務の委嘱により、「役員」には執行責任を負わせるとともに、取締役にはコーポレート戦略の決定と事業ドメインの監督に集中させるガバナンス体制を敷き、その体制のもと、取締役の責任を明確化しています。さらに、監査役および監査役会による監査等が実施されています。社内分社においては、法人における取締役会に相当する経営会議、監査役に相当する監査役員を設けています。
- (b)取締役の職務執行に関する情報の保存と管理に関する体制
取締役会議事録は、取締役会開催ごとに作成され、取締役会事務局により永久保存されています。また、社長決裁についても、担当部署により永久保存されています。
- (c)リスク管理に関する規程その他の体制
「リスクマネジメント基本規程」に従って、「グローバル&グループリスクマネジメント委員会」を中心にリスク情報を一元的・網羅的に収集・評価し、重要リスクを特定するとともに、その重要性に応じてリスクへの対応を図っています。
- (d)取締役の職務執行の効率性を確保するための体制
「グループ・マネジメント・コミッティー」の設置、「重要事項決裁規程」の運用、取締役と役員の役割分担、各事業ドメイン会社への権限委譲の徹底、経営上重要な情報の正確かつ迅速な収集・伝達のためのITシステムの整備等により、意思決定の迅速化を図っています。また、「中期経営計画」・「事業計画」等を策定し、月次決算において達成状況を確認・検証のうえ、その対策を立案・実行しています。
- (e)従業員の職務執行の適法性を確保するための体制
「パナソニック行動基準」等の社内規程の策定や「コンプライアンス委員会」をはじめとする各種の活動を行うとともに、「業務監査」・「内部統制監査」等の実施、「公益通報ホットライン」の運用等を通じて、不正行為の早期発見に努めています。

- (f)監査役の職務を補助する従業員に関する事項および当該従業員の取締役からの独立性に関する事項
専任の監査役スタッフが所属する監査役室を監査役会の直轄下に設置し、執行部門の組織から分離させています。
- (g)監査役への報告に関する体制
取締役および従業員等は、監査役主催の定例報告会等において、業務の運営や課題等について報告するとともに、重要会議に出席を要請して適宜報告しています。また、「監査役通報システム」によって、会計および監査における不正や懸念事項について、従業員等が直接監査役会に通報する体制を構築しています。
- (h)監査役監査の実効性確保のための体制
監査役監査を補佐するために、社内分社に「監査役員」を設置しています。また、当社グループ監査役・監査役員との連携を図るために、当社常任監査役が議長を務める「パナソニックグループ監査役会議」を設置し運用しています。さらに、各部門は国内外の事業場往査に協力し、内部監査部門も適宜報告するなど、連携することにより、監査役監査の実効性向上に協力しています。
- (i)当社グループにおける業務の適正性を確保するための体制
「パナソニック行動基準」の運用、グループ会社への株主権の行使・取締役および監査役の派遣、「重要事項決裁規程」の運用、グループ横断的な職能規程の策定、内部監査部門による定期的な「業務監査」・「内部統制監査」の実施、経営方針発表による目標の共有化および通達等による適切な情報伝達等を行っています。なお、上場子会社に対しては、その上場会社としての性質に配慮した適切な実施・運用を行っています。
- また、上記各体制のもとで当社グループの業務の適正性を確保することにより、米国企業改革法および金融商品取引法に基づく財務報告に関する内部統制についても適切な対応を行っています。
- (注) グループ会社とは、会社法上の子会社をいう。

会社情報の適時開示に関する内部統制

当社は、「企業は社会の公器」との経営理念のもと、透明性の高い事業活動を心がけ、ステークホルダーに対する説明責任を果たすことに努めています。当社の情報開示に対する基本的な考え方は、当社グループの経営理念を実践するために順守すべき具体項目を制定した「パナソニック行動基準」で定め、当社ホームページ等において公表しており、当社の公正かつ正確な財務情報や、経営方針、事業活動、CSR活動などの企業情報を、適時適切にわかりやすく提供することを、情報開示の基本方針としています。

この基本方針に則り、当社グループの経営に関する重要な事項は、取締役会規則に基づき取締役会で決議または報告がなされます。これらの重要な事項やその他国内外の関係諸法令および金融商品取引所規則等により開示が義務づけられている事項は、社内の情報の各所轄部門から、経理・財務担当取締役の監督のもと、情報取扱部門に対して、適時、正確に報告が行われ、重要な情報が収集される仕組みとなっています。

また、国内外の関連諸法令および金融商品取引所規則等により開示が義務づけられている事項が、子会社を含む事業ドメイン会社等にて発生する際には、内容に応じて、速やかに本社の「経理グループ」または「財務・IRグループ」に報告することとなっており、これらの事項が入手できる体制を整備しています。

収集・入手した情報については、国内外の関係諸法令および金融商品取引所規則等に従って、開示の必要性の判断を行い、会社の業務執行を実質的に決定する機関による決議・決定が行われた時点、またはその発生を認識した時点での開示に努めています。

加えて、開示の内容、表現等についても当社内関連部署、ならびに外部弁護士等に確認し、正確、公正、かつ十分な内容となるよう努めています。

また、当社はニューヨーク証券取引所上場企業として、米国企業改革法(サーベンス・オクスレー法)に基づき、平成14年度から同法302条に基づくディスクロージャー統制手続きを既に整備しています。有価証券報告書、四半期報告書、米国証券取引委員会に提出する年次報告書(様式20-F)、アニュアルレポート等の作成や確認作業にあたっては、内部統制・ディスクロージャー統制の確立、維持、有効性の保証に対して責任のある社長および経理・財務担当取締役の監督のもと、その記述内容の妥当性およびその開示に関する手続きの適正性を、当社の主な情報取扱部門の責任者で組織された「ディスクロージャー委員会」にて確認しています。同委員会の委員長は、社長および経理・財務担当取締役により任命され、同委員会の構成員である「ディスクロージャー委員」は、委員長より任命されます。そして、同委員会は、開示に関する内部統制手続きの整備、維持、改善ならびに評価も行います。

財務報告に関する内部統制

当社は、子会社を含めたグループ全体の財務報告の信頼性を担保すべく、本社の監査グループの統括のもと、統制環境から実際の業務の統制活動までのあるべき姿を文書化しています。具体的には、各事業ドメイン会社などでチェックシートによる自己点検を行ったうえで、その順守状況（内部統制の有効性）を各事業ドメイン会社などに設置した「ドメイン監査責任者」が監査を行い、これらの監査をふまえて、本社の監査グループがグループ全社の監査を統括することにより、内部統制の充実を図っています。なお、平成22年度は本社の監査グループ約20名をはじめ、グループ全体で約400名が内部統制監査に従事しました。

取締役・監査役の報酬

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しています。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定します。

取締役の報酬については、経営に対する貢献度を報酬に連動させるため、CCM、売上高および環境経営の指標であるCO₂排出量を業績評価の基準とし、各人の支給額に反映しています。株主利益に立脚した業績評価基準の徹底を通じ、当社グループ全体の長期継続的な成長性、資本収益性の向上を図っていきます。

(注) CCM（キャピタル・コスト・マネジメント）：資本収益性をベースとした当社の経営管理指標

当社の役員報酬は以下の通りです。

役員区分	員数 (人)	報酬等の総額 (百万円)	
			基本報酬
取締役(社外取締役を除く)	18	971	971
監査役(社外監査役を除く)	2	67	67
社外取締役	2	28	28
社外監査役	3	42	42

取締役 中村邦夫、大坪文雄に対する報酬等の総額（基本報酬）は、各々126百万円、109百万円です。

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名等

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 目加田 雅洋	有限責任 あずさ監査法人	3年
指定社員 業務執行社員 近藤 敬	有限責任 あずさ監査法人	2年
指定社員 業務執行社員 山本 美晃	有限責任 あずさ監査法人	1年

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士104名、会計士補等103名、その他42名です。

社外取締役および社外監査役

当社では、社外取締役2名と社外監査役3名を選任しています。

社外取締役宇野郁夫は、日本生命保険相互会社の取締役相談役であり、同社は当社の大株主であります。その他当社との間に記載すべき関係はありません。社外取締役奥正之は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役会長であり、同社は当社の大株主ですが、その他当社との間に記載すべき関係はありません。また、社外監査役吉野泰生は、住友生命保険相互会社の名誉顧問であり、同社は当社の大株主であります。その他当社との間に記載すべき関係はありません。

当社は、社外取締役2名いずれについても、当社と社外取締役およびその所属する法人等の団体との関係に鑑み、利益相反を生じるおそれのない独立性を有し、かつ、客観的・中立的な立場から、取締役の職務の執行に対する取締役会による監督の実効性を高め、強化することができるものと考えております。また、社外監査役3名いずれについても、当社と社外監査役およびその所属する法人等の団体との関係に鑑み、利益相反を生じるおそれのない独立性を有し、かつ、客観的・中立的な立場から、取締役の職務の執行に対する監査役による監査の実効性を高め、強化することができるものと考えております。

社外取締役は、取締役会における決算報告や内部統制システムの整備に関する基本方針の見直し等を通じて、直接または間接に、内部監査、監査役監査、および会計監査と相互に連携し、内部統制部門から報告を受け、実効性のある監督を実施しています。

社外監査役は、取締役会における決算報告や内部統制システムの整備に関する基本方針の見直し、または監査役会における意見交換・情報交換等を通じて、直接または間接に、内部監査、監査役監査、および会計監査と連携を保ち、内部統制部門から報告を受け、実効性のある監査を実施しています。

社外取締役および社外監査役との間で締結している会社法427条第1項に規定する契約の概要

当社は、社外取締役全員および社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しています。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当その他会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めています。これは、当社の株主還元方針である連結業績に応じた積極的な配当および自己株式の取得と消却を、より機動的に行うため、取締役会決議に基づき剰余金の配当等を実施できるようにしようとするものであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その役割を十分に発揮することができるようにしようとするものであります。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の特別決議事項の審議をより確実にを行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(a)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

194銘柄 297,365百万円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	27,392,905	102,586	事業協業・取引関係の維持・強化
ダイキン工業(株)	15,000,000	57,375	事業協業・取引関係の維持・強化
T D K(株)	6,249,608	38,873	事業協業・取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	11,272,900	37,201	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャル グループ	5,178,600	16,002	金融・財務取引の維持・強化
新日本製鉄(株)	35,985,000	13,206	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)小糸製作所	8,558,250	11,879	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)セブン&アイ・ホール ディングス	2,808,956	6,345	事業協業・取引関係の維持・強化
住友金属工業(株)	19,260,000	5,451	事業協業・取引関係の維持・強化
J F Eホールディングス(株)	1,334,000	5,023	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)三菱U F Jフィナンシャ ル・グループ	10,219,060	5,007	金融・財務取引の維持・強化
東レ(株)	8,428,000	4,602	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)東京放送ホールディングス	3,083,180	4,366	事業協業・取引関係の維持・強化
K D D I(株)	6,258	3,029	事業協業・取引関係の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	27,392,905	91,766	事業協業・取引関係の維持・強化
ダイキン工業(株)	15,000,000	37,365	事業協業・取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	11,272,900	35,228	事業協業・取引関係の維持・強化
T D K(株)	6,249,608	30,717	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)小糸製作所	8,558,250	11,408	事業協業・取引関係の維持・強化
J V C・ケンウッド・ホールディングス(株)	26,645,466	10,765	事業協業・取引関係の維持・強化
新日本製鉄(株)	35,985,000	9,572	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,452,400	8,928	金融・財務取引の維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,808,956	5,961	事業協業・取引関係の維持・強化
東レ(株)	8,428,000	5,099	事業協業・取引関係の維持・強化
住友金属工業(株)	19,260,000	3,582	事業協業・取引関係の維持・強化
Tesla Motors, Inc.	1,418,573	3,273	事業協業・取引関係の維持・強化
J F Eホールディングス(株)	1,334,000	3,247	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)東京放送ホールディングス	3,083,180	3,015	事業協業・取引関係の維持・強化
キヤノン(株)	573,993	2,078	事業協業・取引関係の維持・強化
住友電気工業(株)	1,764,000	2,030	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)オリエンタルランド	300,000	1,983	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)アルバック	782,074	1,536	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)WOWOW	11,004	1,526	事業協業・取引関係の維持・強化
イオン(株)	1,385,346	1,335	事業協業・取引関係の維持・強化
マツダ(株)	7,045,030	1,289	事業協業・取引関係の維持・強化
エルピーダメモリ(株)	1,120,000	1,200	事業協業・取引関係の維持・強化
大阪瓦斯(株)	3,216,301	1,068	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)エディオン	1,435,979	1,015	事業協業・取引関係の維持・強化
関西電力(株)	522,088	946	事業協業・取引関係の維持・強化
上新電機(株)	1,085,004	871	事業協業・取引関係の維持・強化
フジテック(株)	1,494,000	659	事業協業・取引関係の維持・強化
ヤマトホールディングス(株)	493,460	637	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)ケーズホールディングス	227,653	546	事業協業・取引関係の維持・強化
全日本空輸(株)	2,083,514	517	事業協業・取引関係の維持・強化

(c)保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	632	15	661	125
連結子会社	818	1	1,818	3
計	1,450	16	2,479	128

【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社の連結子会社が、前連結会計年度及び当連結会計年度に当社監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に属している監査公認会計士等へ支払っている報酬は、各々1,830百万円及び2,043百万円であり、主に監査証明業務に基づくものであります。また、一部の連結子会社は、当社監査公認会計士等と同一のネットワーク以外に属している監査公認会計士等へ報酬を支払っており、主に監査証明業務に基づくものであります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度に当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容には、企業結合等に関連する業務などについての対価が含まれています。また、当連結会計年度に当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容には、完全子会社化に関連するデューデリジェンス業務などについての対価が含まれています。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や業務の特性等を勘案して監査日数等を検討した上で、報酬総額を決定しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第73号）附則第2条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けています。また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けています。

なお、有限責任あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日付であずさ監査法人から名称変更しています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備しています。具体的には、米国財務会計基準審議会や公益財団法人財務会計基準機構、外部研修会等から会計基準に関する必要な情報を入手し、社内規程やマニュアル、指針等を整備しています。また、連結財務諸表等の記述内容の妥当性及びその開示に関する手続きの適正性を、当社の主な情報取扱部門の責任者で組織された「ディスクロージャー委員会」にて確認しています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成22年3月31日)		平成22年度 (平成23年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び現金同等物	9	1,109,912	9	974,826
定期預金	9	92,032	9	69,897
受取手形	4,19	74,283	4,19	78,979
売掛金	4,19,20	1,134,915	4,19,20	1,001,982
貸倒引当金		24,158		21,860
棚卸資産	3	913,646	3	896,424
その他の流動資産	11,20,21	505,418	11,20,21	489,601
流動資産合計		3,806,048		3,489,849
投資及び貸付金	4,5,9,21	636,762	4,5,9,21	569,651
有形固定資産	6,7,9,21		6,7,9,21	
土地		391,394		381,840
建物及び構築物		1,767,674		1,771,178
機械装置及び備品		2,303,633		2,290,760
建設仮勘定		128,826		96,489
減価償却累計額		2,635,506		2,656,958
有形固定資産合計		1,956,021		1,883,309
その他の資産				
のれん	8,21	923,001	8	924,752
無形固定資産	6,7,8,21	604,865	6,7,8,21	542,787
その他の資産	10,11	431,360	10,11	412,522
その他の資産合計		1,959,226		1,880,061
資産合計		8,358,057		7,822,870

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成22年3月31日)		平成22年度 (平成23年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
短期負債及び一年以内返済長期負債	6,9,21	299,064	6,9,21	432,982
支払手形	4	59,608	4	60,128
買掛金	4,20	1,011,838	4,20	941,124
未払法人税等	11	39,154	11	42,415
未払人件費等		149,218		192,279
未払費用	22	826,051	22	747,205
得意先よりの前受金及び預り金		64,046		66,473
従業員預り金		10,009		9,101
その他の流動負債	10,11,20,21	356,875	10,11,20,21	355,343
流動負債合計		2,815,863		2,847,050
固定負債				
長期負債	6,9,21	1,028,928	6,9,21	1,162,287
退職給付引当金	10	435,799	10	492,960
その他の固定負債	11	397,694	11	374,238
固定負債合計		1,862,421		2,029,485
負債合計		4,678,284		4,876,535
資本の部				
当社株主資本				
資本金	12,13	258,740	12,13	258,740
資本剰余金	13	1,209,516	13	1,100,181
利益準備金	13,14	93,307	13,14	94,198
その他の剰余金	13,14	2,349,487	13,14	2,401,909
その他の包括利益（は損失）累積額		448,232		625,300
自己株式	12,13	670,330	12,13	670,736
当社株主資本合計		2,792,488		2,558,992
非支配持分		887,285		387,343
資本合計		3,679,773		2,946,335
契約残高及び偶発債務	6,22		6,22	
負債及び資本合計		8,358,057		7,822,870
補足情報				
その他の包括利益（は損失）累積額の内訳				
為替換算調整額		352,649		453,158
有価証券未実現利益	5	40,700	5	16,835
デリバティブ未実現利益	20	1,272	20	2,277
年金債務調整額	10	137,555	10	191,254

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
売上高	4	7,417,980	4	8,692,672
売上原価	4,19,20	5,341,059	4,19,20	6,389,180
売上総利益		2,076,921		2,303,492
販売費及び一般管理費	19	1,886,468	19	1,998,238
営業利益		190,453		305,254
営業外損益(は損失)				
受取利息		12,348		11,593
受取配当金		6,746		6,323
その他の収益	5,6,20	47,896	5,6,20	59,050
支払利息		25,718		27,524
その他の費用	2,4,5,7,8,18,19,20,21	261,040	4,5,7,8,18,19,20,21	175,889
営業外損益合計		219,768		126,447
税引前利益(は損失)		29,315		178,807
法人税等	11		11	
当年度分		58,147		88,910
繰延分		83,686		14,100
法人税等合計		141,833		103,010
持分法による投資利益	4	481	4	9,800
非支配持分帰属利益控除前当期純利益(は損失)		170,667		85,597
非支配持分帰属利益(は損失)		67,202		11,580
当社株主に帰属する当期純利益(は損失)		103,465		74,017

【連結資本勘定計算書】

(単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
資本金	12,13		12,13	
期首残高		258,740		258,740
期末残高		258,740		258,740
資本剰余金	13		13	
期首残高		1,217,764		1,209,516
自己株式処分差損		8		9
資本取引等による増加または減少	24	8,240	24	109,326
期末残高		1,209,516		1,100,181
利益準備金	13,14		13,14	
期首残高		92,726		93,307
利益準備金繰入額		581		891
期末残高		93,307		94,198
その他の剰余金	13,14		13,14	
期首残高		2,479,416		2,349,487
当社株主に帰属する当期純利益(は損失)		103,465		74,017
配当金		25,883		20,704
利益準備金繰入額		581		891
期末残高		2,349,487		2,401,909
その他の包括利益(は損失)累積額				
期首残高		594,377		448,232
資本取引等による増加または減少				5,885
その他の包括利益(は損失)税効果調整後	15	146,145	15	171,183
期末残高		448,232		625,300
自己株式	12,13		12,13	
期首残高		670,289		670,330
自己株式の取得		72		432
自己株式の売却		31		26
期末残高		670,330		670,736

(単位：百万円)

	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
非支配持分		
期首残高	428,601	887,285
非支配持分への配当金	14,619	12,583
新規連結子会社の取得	532,360	
資本取引等による増加または減少	2,402	474,758
非支配持分帰属利益(は損失)	67,202	11,580
その他の包括利益(は損失) 税効果調整後：	15	15
為替換算調整額	1,238	21,764
有価証券未実現損益	2,378	1,633
デリバティブ未実現損益	68	26
年金債務調整額	6,863	758
期末残高	887,285	387,343
包括利益		
非支配持分帰属利益控除前当期純利益(は損失)	170,667	85,597
その他の包括利益(は損失) 税効果調整後：	15	15
為替換算調整額	9,819	107,779
有価証券未実現損益	53,641	24,422
デリバティブ未実現損益	6,229	962
年金債務調整額	106,641	64,125
当期包括利益(は損失)	13,975	109,767
非支配持分に帰属する当期包括利益(は損失)	56,655	12,601
当社株主に帰属する当期包括利益(は損失)	42,680	97,166

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
営業活動に関するキャッシュ・フロー	19		19	
非支配持分帰属利益控除前当期純利益(は損失)		170,667		85,597
営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整				
減価償却費(無形固定資産の償却費を含む)		298,270		367,263
有価証券の売却益		5,137		11,318
貸倒引当金繰入額		10,862		4,392
法人税等繰延額		83,686		14,100
投資有価証券の評価減	4,521	6,944	4,521	27,539
長期性資産の減損	7,8	83,004	7	34,692
売上債権の増減額(は増加)		119,966		83,333
棚卸資産の増減額(は増加)		100,576		54,659
その他の流動資産の増減額(は増加)		24,151		181
買入債務の増減額(は減少)		83,719		12,826
未払法人税等の増減額(は減少)		6,706		13,038
未払費用及びその他の流動負債の増減額(は減少)		102,743		24,374
退職給付引当金の増減額(は減少)		8,655		38,400
得意先よりの前受金及び預り金の増減額(は減少)		7,368		607
その他		33,465		19,608
営業活動に関するキャッシュ・フロー		522,333		469,195
投資活動に関するキャッシュ・フロー	19		19	
短期投資の売却		6,442		
短期投資の購入		6,369		
投資及び貸付金の売却及び回収		61,302		87,229
投資及び貸付金の増加		8,855		8,873
有形固定資産の購入		375,648		420,921
有形固定資産の売却		117,857		152,663
定期預金の増減額(は増加)		99,274		19,005
新規連結子会社の取得に伴う支出 子会社の現金及び現金 同等物控除後	2	174,808		
その他		42,854		32,048
投資活動に関するキャッシュ・フロー		323,659		202,945
財務活動に関するキャッシュ・フロー	19		19	
短期債務の増減額(は減少)		3,360		34,034
長期債務の増加		53,172		505,123
長期債務の返済		54,780		201,906
当社株主への配当金	13	25,883	13	20,704
非支配持分への配当金		14,619		12,583
自己株式の取得	13	72	13	432
自己株式の売却	13	23	13	17
非支配持分の取得		11,095		589,910
その他		359		198
財務活動に関するキャッシュ・フロー		56,973		354,627

(単位：百万円)

	平成21年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	平成22年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	5,656	46,709
現金及び現金同等物の純増減額(は減少)	136,045	135,086
現金及び現金同等物期首残高	973,867	1,109,912
現金及び現金同等物期末残高	1,109,912	974,826

【注記事項】

1 主要な会計方針の概要

1) 連結財務諸表の作成基準

当社（以下、原則として連結子会社を含む）の連結財務諸表は米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されており、個別財務諸表を基礎として米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に一致させるために必要な調整を行っています。

2) 連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は昭和45年に米国預託証券として株式を公募時価発行したことに伴い、1933年証券法に基づくForm S-1登録届出書により、米国証券取引委員会に登録を行いました。以降、1934年証券取引所法に基づき、継続して米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づく連結財務諸表を作成し、Form 20-F及びForm 6-Kとして米国証券取引委員会に提出しています。

3) 連結の方針

当連結財務諸表は、当社及び当社が過半数の議決権持分を所有し、支配権を有する子会社の勘定を含んでいます。当社は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、「会計基準編纂書」）810「連結」の規定に従い、変動持分により支配権を有する事業体は連結しています。重要な影響力を行使しうる会社（一般的に20%から50%の議決権比率）やジョイント・ベンチャーに対する投資は、連結貸借対照表上、「投資及び貸付金」に含まれています。また、連結会社間のすべての重要な債権債務及び取引は消去しています。

当年度末の連結会社は634社、持分法適用関連会社は114社です。

当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので、重要なものは以下のとおりです。なお、金額的に重要性のある項目については、わが国の会計基準に基づいた場合の税引前利益（損失）に対する影響額を開示しています。

(イ) 固定資産の圧縮記帳の処理

固定資産の圧縮記帳は、圧縮相当額を固定資産の取得原価に振戻し、さらに償却資産については圧縮相当額振戻し後の取得原価に対応した減価償却費を計上しており、平成21年度及び平成22年度における影響額は、各々3,684百万円（損失）、59百万円（損失）です。

(ロ) のれん償却費

当社は、会計基準編纂書350「無形資産 のれん及びその他の無形資産」の規定を適用しています。同規定はのれんと耐用年数が確定できない無形固定資産について、償却を行わずに少なくとも年1回の減損の判定を行うことを要求しています。平成21年度及び平成22年度における影響額は、各々27,591百万円（利益）、48,149百万円（利益）です。

(ハ) 社債発行費

社債発行費は、その他の資産に計上し、社債の償還までの期間にわたって償却しています。

(ニ) 年金会計

年金制度及び一時金制度について、会計基準編纂書715「報酬 退職給付」の規定を適用しております。同規定に基づき、年金制度の財政状況（すなわち、年金資産と退職給付債務の差額）を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果調整後で、その他の包括利益（損失）累積額に計上しています。年金数理上の純損益については、回廊（退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で、定額償却しています。

(ホ) 特別利益（損失）の表示方法

わが国の連結財務諸表規則に規定されている特別利益（損失）は原則として営業外損益として表示しています。

4) 経営活動の概況

当社は、国際的なエレクトロニクス企業として、各種の電気製品の生産、販売を中心とした事業活動を行っています。今日では、事業領域も高度なエレクトロニクス技術を基盤として、家庭用、業務用、産業用の広範な製品、システム、部品等に加え、住設建材、住宅等に拡大しています。

平成22年度の売上高における商品部門別の構成比は、デジタルAVCネットワーク分野35%（映像・音響機器18%、情報・通信機器17%）、アプライアンス分野14%、電工・パナホーム18%、デバイス分野9%、三洋電機17%、その他分野7%となっています。地域別の構成比は、日本52%、米州12%、欧州10%、アジア・中国他26%となっています。

また、当社は材料の調達を特定の供給者に依存しておらず、材料調達に重要な問題はありません。

5) 収益の認識

当社は主に家庭用製品、産業用製品、製造機器及び消耗品等の売上を収益源としています。当社の収益の認識は、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われたこと、所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転されたこと、あるいはサービスが提供されたこと、販売価格が固定もしくは確定可能で、回収可能性が合理的に確実であることのすべての条件を満たした時点において行っています。

製品の売上による収益は、一般に製品が顧客に受領された時点で認識されます。製品の機能に関連した顧客検収条件で取引される特定の製品の売上による収益は、それらの製品が顧客により受領され、かつ製品の機能的な特定の基準の達成を当社が顧客に証明した時点で認識されます。

当社は製品、機器、据付及びメンテナンス等の組み合わせによる多様な取引契約を顧客と締結しています。これらが会計基準編纂書605「収益認識」に規定されている別個の会計単位に該当する場合、各々の公正価値の比率により収益を按分しています。製品に関わる売上は、一般に据付が完了した時点、あるいは据付が不要な場合は船積みされた時点で認識されます。メンテナンスに関わる売上は、メンテナンス契約の期間にわたって均等に認識されます。

当社は製品に欠陥があった場合のみ返品を受ける方針としています。当社は、契約に基づき、引渡しを行った製品及び提供したサービスについて品質を一定期間保証しています。製品保証費用に関わる負債は、収益が認識された時点で「未払費用」として計上されます。製品保証費用は、主に過去の実績及び現在の修理費用に基づいて見積られています。

当社は過去より、消費者向け販売店に対する売上について、一定の費用を計上しています。この費用は、一般的に製品価格の下落を補償するための支払に充当され、連結損益計算書の売上高から控除されています。この価格調整費用の見積額は、売上が認識された時点で費用計上されます。この見積りは、主に過去の実績または販売店との契約に基づいています。

当社は、また、販売店にインセンティブ・プログラムを提供し、販売レポートを支払っています。これらのレポートは、会計基準編纂書605の規定に従い、その収益が認識された時点、またはインセンティブが提示された時点のいずれか遅い時点で費用計上され、売上高から控除されます。

6) リース

リース取引に関する会計処理は、会計基準編纂書840「リース」の規定に準拠しています。一定の条件に該当する賃借資産は、キャピタル・リースとして固定資産に計上しています。

7) 棚卸資産

製商品及び仕掛品は平均法により、原材料は主として先入先出法及び平均法により取得原価を算出し、低価法により評価しています。

8) 有形固定資産

有形固定資産は取得価額によって表示しており、減価償却費は主として定額法により次の見積耐用年数に基づき算出しています。

建物及び構築物.....	5	50年
機械装置及び備品.....	2	10年

9) のれん及びその他の無形資産

取得した事業に対する投資額がその事業の純資産の公正価値を超える部分が、のれんとして認識されます。当社は、会計基準編纂書350の規定を適用しています。のれんと、無形固定資産のうち耐用年数が確定できないものについては、償却を行わずに少なくとも年1回の無形固定資産の公正価値の評価に基づく減損テストを実施しています。のれんの減損テストは2段階で行っています。第1段階では、レポートユニットごとの公正価値を、のれんを含む帳簿価額と比較します。当該公正価値が当該帳簿価額を下回る場合は、のれんの減損兆候があると判断し、第2段階の減損金額の測定を行うこととなり、上回る場合は第2段階の減損金額の測定は不要となります。第2段階において、のれんの減損金額は、帳簿価額が公正価値を超過する分として認識されます。のれんの公正価値は、企業結合における買収価値の配賦に準じた方法でレポートユニットの公正価値を配賦し、決定されます。当該配賦後の余剰公正価値は、レポートユニットののれんの公正価値となります。レポートユニットの公正価値は、類似取引法、類似上場会社比較法及び将来の割引キャッシュ・フロー分析等により決定されます。また同規定は、耐用年数が見積り可能な無形固定資産についてはその見積耐用年数の期間で残存価額まで償却し、当該資産から生じる割引前の見積りキャッシュ・フローの評価に基づく減損テストを実施するよう要求しています。減損は、資産の帳簿価額が公正価値を上回った金額について認識されます。

10) 投資及び貸付金

投資及び貸付金には、主に関連会社に対する投資及び貸付金、原価法による投資、売却可能有価証券及び長期性預金が含まれています。原価法による投資及び長期性預金は取得原価で計上されています。

一般的に20%から50%までの議決権を所有する会社やジョイント・ベンチャー等の当社が重要な影響を与えることができる関連会社に対する投資については、持分法を適用しています。当社はまた、少数株主が実質的参加権を有する子会社についても持分法を適用しています。関連会社に対する投資は、未実現利益控除後の関連会社の純資産を、持分法により評価した額をもって計上しています。原価法は当社が重要な影響力を与えることができない場合に適用されます。

関連会社に対する投資額の、その投資額に対応する取得時点での当社の純資産持分に対する超過額は、持分法適用関連会社に対するのれんとして認識されます。このような持分法適用関連会社に対するのれんについては、償却を行わずに持分法適用関連会社に対する投資の一部として減損テストを実施しています。

当社は債券及び株式の会計処理について、会計基準編纂書320「投資 負債証券及び持分証券」の規定を適用しています。

同規定は債券及び株式を、満期保有目的の債券、売買目的有価証券、売却可能有価証券に分類することを要求しています。当社は、関連会社に対する投資を除いた市場性のある株式及びすべての債券を原則、売却可能有価証券として分類しています。売却可能有価証券は公正価値で計上され、未実現利益（損失）は、税効果考慮後の純額を「その他の包括利益（損失）累積額」として表示しています。

売却に伴う実現損益の算定は、移動平均法による原価法によっています。

当社は継続して、少なくとも四半期ごとに、関連会社に対する投資、原価法による投資及び売却可能有価証券それぞれの帳簿価額について、一時的でない減損に関する検討を行っています。一時的でない公正価値の下落の兆候の検討においては、公正価値が帳簿価額または投資原価を下回っている期間、それぞれの投資先の財務状況や将来予測及びその他の関連要因が考慮されます。

関連会社に対する投資、原価法による投資及び売却可能有価証券は、その公正価値の下落が一時的でない場合、公正価値まで評価減を行い、評価減金額は損失として認識されます。評価減金額は、帳簿価額または投資原価が公正価値を上回る金額に基づいて測定されます。公正価値は市場価格、割引キャッシュ・フローまたはその他の適切な評価方法に基づいて決定されます。

11) 貸倒引当金

売掛金及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

12) 法人税等

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、連結財務諸表上での資産及び負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、並びに繰越欠損金及び税額控除の繰延べに関連する将来の見積り税効果について、繰延税金資産及び負債が認識されます。

繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消すると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用し測定しています。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の損益として認識されます。

当社は、会計基準編纂書740「法人税」の不確実性に関する規定を適用しています。当社は、税務ポジションが容認される可能性が50%超の場合のみ、その影響を認識しています。認識された税務ポジションは50%超の可能性で実現される最大の金額で測定されます。認識または測定に関する判断の変更は、その年度の連結財務諸表に反映されます。また、当社は、未認識の税務ベネフィットに関する利息及び課徴金を連結損益計算書の「法人税等 当年度分」に計上しています。

13) 広告宣伝費

広告宣伝に関わる支出は発生時に費用処理しています。

14) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

15) 1株当たり当期純利益（損失）

当社は1株当たり当期純利益（損失）の計算について会計基準編纂書260「1株当たり利益」の規定を適用しています。同規定は1株当たり当期純利益（損失）の算出基準について定めたものであり、基本的及び希薄化後の1株当たり当期純利益（損失）の開示を要求しています。

同規定では、基本的1株当たり当期純利益（損失）は期中の加重平均発行済株式数に基づいて算出されており、希薄化後1株当たり当期純利益（損失）は新株発行をもたらず権利行使や約定の履行または新株への転換による潜在株式の希薄化効果を加味して算出されています。

16) 現金同等物

現金同等物には、購入時に3ヵ月以内の満期日を有する流動性の高い短期の金融商品を含んでいます。

17) 金融派生商品（デリバティブ）

当社が保有している金融派生商品は主に通貨リスク及び商品価格の変動リスクをヘッジするための為替予約、金利スワップ、通貨スワップ及び商品先物であります。

当社は金融派生商品の会計処理について、会計基準編纂書815「デリバティブとヘッジ」（以下、編纂書815）の規定を適用しています。当社は金融派生商品の契約が締結された日に、金融派生商品を、通常すでに認識された資産または負債あるいは未認識の確定契約の公正価値に対するヘッジ（「公正価値ヘッジ」）、予定取引あるいはすでに認識された資産または負債に関連して発生するキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ（「キャッシュ・フロー・ヘッジ」）、あるいは外貨の公正価値またはキャッシュ・フローに対するヘッジ（「外貨ヘッジ」）のいずれかとして指定します。当社は、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスク管理目的及び種々のヘッジ取引の実施に関する戦略について正式に文書化しています。また、当社は、ヘッジ取引に使用されている金融派生商品がヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を高い程度で相殺しているか否かについて、ヘッジ取引開始時及びそれ以降も継続的に評価しています。当社は、デリバティブ契約の評価額を連結貸借対照表に総額表示しています。

高い有効性があり、要件を満たす公正価値ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ対象たる資産または負債あるいは未認識の確定契約においてヘッジされたリスクに関連して発生した損益とともに、損益に含めています。高い有効性があり、要件を満たすキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益（損失）に含めています。高い有効性があり、要件を満たす外貨ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ取引が公正価値ヘッジであるかキャッシュ・フロー・ヘッジであるかによって、損益またはその他の包括利益（損失）に含めています。公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動のうち、非有効部分は損益に含めています。

18) 長期性資産の減損

当社は、長期性資産の減損または処分に関する会計処理について、会計基準編纂書360「有形固定資産」の規定を適用しています。同規定に基づき、有形固定資産や償却対象となる無形固定資産を含む長期性資産について、当該資産または資産グループの帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合には、減損に関する検討を行っています。会社が保有及び使用している資産の回収可能性は、帳簿価額と資産から生じる割引前の将来の見積りキャッシュ・フローとを比較することによって判定されます。資産の帳簿価額が将来のキャッシュ・フローを上回った場合、資産の帳簿価額が公正価値を上回った金額について減損が認識されます。

19) 構造改革費用

当社は、撤退または処分活動に関連する会計処理について、会計基準編纂書420「撤退または処分費用義務」の規定を適用しています。同規定に準拠して、構造改革費用に関連する負債は、負債が発生した時点で計上されており、それは、当社が構造改革を発表した時点以後となる可能性があります。

20) 外貨表示の財務諸表の換算

外貨表示の財務諸表の円換算は、会計基準編纂書830「外貨換算」の規定に準拠して処理しています。同規定によると、外貨表示財務諸表のすべての資産及び負債は期末日レートで、収益及び費用は期中の加重平均レートで円換算されます。その結果生ずる換算差額は、「その他の包括利益（損失）累積額」として資本の部に表示しています。

21) セグメント情報

セグメント情報については会計基準編纂書280「セグメント情報」の規定に準拠し、事業セグメント情報及び地域別セグメント情報を開示しています。報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、最高経営政策決定者が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象になっているものです。

22) 公正価値の測定

会計基準編纂書820「公正価値測定と開示」の規定は、公正価値を市場参加者が測定日に行う通常取引において資産を売却して受け取る価格または負債を譲渡するために支払う価格と定義しています。同規定は、公正価値の測定に使用される評価技法のためのインプットを優先付ける公正価値の階層を、次のとおり3つに設定しています。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似の資産・負債の観察可能な価格、

活発でない市場における同一または類似の資産・負債の価格、

資産・負債に関して直接観察可能な、価格以外の市場のインプット、

直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるか、または裏付けられる市場インプット

レベル3 - 報告企業が、市場参加者が使用するであろうと考える仮定に基づく観察不能なインプット

当社は、公正価値の測定において、観察可能なインプットを最大限利用し、観察不能なインプットの利用を最小限にしております。

23) 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っています。それらの仮定と見積りは資産・負債・収益・費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。重要な仮定と見積りは、収益認識、貸倒引当金、棚卸資産の評価、長期性資産の減損、環境負債、繰延税金資産の評価、不確実な税務ポジション、退職給付債務、企業結合により取得した資産及び引き継いだ負債の評価及び開示に反映しています。なお、実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。

24) 新会計基準の適用

当社は、当連結会計年度より会計基準アップデート2009-16「金融資産の譲渡に関する会計」を適用しました。同規定は、会計基準編纂書860「譲渡及びサービス業務」から適格目的特別会社の概念を排除するとともに、会計基準編纂書810において適格目的特別会社の適用を禁止しています。これに伴い、金融資産の譲渡人は、従来適格目的特別会社に該当していた譲受人を連結するか否かを評価する必要があります。同規定はまた、会計基準編纂書860の法的分離や実質的支配に付随する譲渡に関する会計基準を明確にし、金融資産の一部譲渡に関する報告に関してより厳格な認識中止要件を定めています。この適用に伴う当社の連結財務諸表への影響は重要ではありません。

当社は、当連結会計年度より会計基準アップデート2009-17「変動持分事業体に関する企業の財務報告の改善」を適用しました。同規定は、会計基準編纂書810「連結」を改訂し、変動持分事業体の主たる受益者を決定する際に、従来のような変動持分事業体の期待損失と期待残余利益に基づく定量的分析によって判断するのではなく、変動持分事業体の経営成績に最も重要な影響を及ぼす活動について指示する権限を有しているか、変動持分事業体に潜在的に重要な影響を及ぼす損失を負担する義務を負うか（または、そのような便益を享受する権利を有しているか）という定性的分析によって判断することを要求しています。この適用に伴う当社の連結財務諸表への影響は重要ではありません。

当社は、当連結会計年度より会計基準アップデート2010-20「金融債権の信用の質及び貸倒引当金の開示」（以下、ASU2010-20）の期末日時点の情報の開示に関する規定を適用しています。ASU2010-20は、企業の信用リスク・エクスポージャー及び貸倒引当金に関する開示の透明性を高めることを目的とし、企業の金融債権に内在する信用リスクの性質、貸倒引当金を算定した際の信用リスクの分析と評価の方法並びに貸倒引当金の増減理由に関する開示を要求しています。この適用に伴う当社の連結財務諸表への影響はありません。

摘要

2 企業結合

当社は、平成21年12月16日に、三洋電機㈱（以下、「三洋電機」）の優先株式の全てを公開買付けにより取得しました。その後同年12月21日に、優先株式を全て普通株式に転換した結果、三洋電機の議決権の50.2%を取得し同社の支配持分を獲得しました。

三洋電機は、太陽電池、二次電池、電子デバイス、業務用機器、AV機器及び電化機器等の製造販売を展開しています。この取得の結果、両社はひとつの企業グループとしての大きな事業戦略のもとに強固な協業関係を構築し、ソーラー事業の拡大、二次電池事業の強化、コスト削減による三洋電機の経営体質の強化、さらには環境・エネルギー関連を中心とする総合的なソリューション事業の創造などに大きなシナジー効果を発揮することが見込まれます。

取得した三洋電機株式に対して支払われた対価及び非支配持分の支配獲得日の公正価値は以下のとおりです。なお、非支配持分の公正価値は、支配獲得日の三洋電機の株価に基づいて測定しています。

対価全体の公正価値（現金）	403,780
非支配持分の公正価値	532,360
合計	936,140

三洋電機株式の取得に関連して発生した費用5,058百万円は、連結損益計算書の「営業外損益 その他の費用」に含まれています。

支配獲得日において取得した資産及び引き継いだ負債の金額は以下のとおりです。

現金及び現金同等物	228,972
その他の流動資産	653,709
投資及び貸付金	105,643
有形固定資産	404,468
のれん	514,419
無形固定資産	494,103
その他の資産	48,596
取得資産計	2,449,910
流動負債	606,639
固定負債	907,131
引継負債計	1,513,770
取得純資産計	936,140

「その他の流動資産」には、公正価値で計上されている受取手形、売掛金及びその他の短期債権が含まれており、契約上の金額26,001百万円、314,175百万円及び23,941百万円から貸倒引当金73百万円、5,319百万円及び964百万円が各々控除されています。また、「投資及び貸付金」には、公正価値で計上されている長期債権が含まれており、契約上の金額10,999百万円から貸倒引当金2,730百万円が控除されています。

「無形固定資産」のうち、償却対象無形固定資産492,476百万円の中には、加重平均耐用年数10年の商標権45,451百万円、加重平均耐用年数12年の顧客関係52,011百万円及び加重平均耐用年数10年の特許・ノウハウ355,490百万円が含まれています。

「のれん」は全て「三洋電機」セグメントに計上されており、税務上損金算入できません。

「流動負債」には、公正価値で計上されている製品保証引当金4,253百万円が含まれています。

平成21年度の連結損益計算書に含まれている三洋電機及びその子会社の売上高及び税引前損失は、各々399,888百万円及び23,352百万円です。

(単位：百万円)

摘要

以下のプロ・フォーマ情報（非監査）は、平成20年度及び21年度の期首時点で三洋電機及びその子会社が連結されていたと仮定した場合の経営成績（連結ベース）を示しています。プロ・フォーマ情報（非監査）は取得が平成20年度期首または平成21年度期首に実際に行われたと仮定した場合の当社の経営成績（連結ベース）や、将来の経営成績（連結ベース）を必ずしも示すものではありません。なお、平成21年度の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（損失）については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	非監査	
	平成20年度	平成21年度
売上高	9,537,809	8,617,400
当社株主に帰属する当期純利益（は損失）	436,093	133,012

	非監査	
	平成20年度	平成21年度
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 （は損失）（単位：円）：		
基本的	209.73	64.24
希薄化後	209.73	-

(単位：百万円)

摘要	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
3 棚卸資産 棚卸資産の内訳は次のとおりです。		
製商品	497,153	466,261
仕掛品	159,699	164,329
原材料	256,794	265,834
合計	913,646	896,424
4 関連会社に対する投資及び貸付金、並びに関連会社との取引		
<p>関連会社の要約財務諸表は次のとおりです。</p> <p>平成21年度末及び平成22年度末現在、並びに平成21年度及び平成22年度の関連会社に関する財務情報の合計金額は、次のとおりです。平成22年度末現在の主要な関連会社は、住信・パナソニックフィナンシャルサービス㈱(以下、「SPFC」)です。平成22年度末現在、当社はSPFCに対して15.1%の持分を所有しています。</p> <p>当社は、以前は住信・松下フィナンシャルサービス㈱(以下、「SMFC」)に対して34.0%の持分を有していましたが、平成21年11月5日に当社が保有する株式の一部を住友信託銀行㈱に譲渡したことに伴い、当社の持分比率が22.6%に低下しました。また、平成22年4月1日にSMFCが住信リース㈱と経営統合し、社名をSPFCに変更しました。これに伴い、SPFCに対する当社の持分比率は15.1%となりました。平成22年4月1日以降も、当社はSPFCの事業及び財務の方針決定に対して、重要な影響を与えることができるため、持分法を引き続き適用しています。</p> <p>当社は、以前はJVC・ケンウッド・ホールディングス㈱(以下、「JVC・ケンウッド・HD」)に対して27.6%の持分を有していましたが、平成23年1月25日に、同社は、海外募集による新株式発行及び自己株式の処分を実施しました。これにより同社に対する当社の議決権比率が20%未満に低下し、当社はJVC・ケンウッド・HDの事業及び財務の方針決定に対して、重要な影響を与えることができないため、JVC・ケンウッド・HD及びその連結子会社は、当社の持分法適用関連会社ではなくなりました。平成23年1月25日より以前の期間のJVC・ケンウッド・HD及びその連結子会社に関する財務情報は以下の金額に含まれていますが、同日以降の期間に関する財務情報は含まれていません。</p>		
	平成21年度	平成22年度
流動資産	1,065,594	1,307,304
その他の資産	488,755	370,295
合計	1,554,349	1,677,599
流動負債	775,170	740,580
その他の負債	370,949	541,691
純資産	408,230	395,328
純資産のうち当社持分	146,825	127,219
関連会社に対する投資及び貸付金	177,128	156,845
売上高	1,176,332	1,151,710
売上総利益	254,507	267,498
当期純利益(は損失)	10,572	38,377
<p>関連会社に対する売上債権・仕入債務及び取引高は次のとおりです。</p>		
	平成21年度	平成22年度
債権	37,940	17,202
債務	66,596	55,102
仕入高	287,598	198,560
売上高	209,938	211,589
<p>関連会社からの受取配当金は次のとおりです。</p>		
	平成21年度	平成22年度
受取配当金	4,301	4,968
<p>平成21年度末及び平成22年度末のその他の剰余金には、関連会社の未分配剰余金が各々33,489百万円、39,661百万円含まれています。</p> <p>平成21年度及び平成22年度において、関連会社に対する投資及び貸付金についての一時的でない減損に伴う評価減を各々3,605百万円、8,318百万円計上しました。関連会社に対する投資及び貸付金の公正価値は、市場価格または適切な割引率により算定された割引キャッシュ・フローを用いて算定されています。また、評価減の金額は、帳簿価額と公正価値との差額で計上されます。この評価減は連結損益計算書の「営業外損益 - その他の費用」に含まれています。</p> <p>関連会社に対する投資に含まれる市場性のある株式の連結貸借対照表計上額と時価は次のとおりです。</p>		
	平成21年度	平成22年度
連結貸借対照表計上額	50,314	39,267
時価	61,294	42,920

摘要

5 有価証券

当社は、関連会社に対する投資を除いた市場性のある株式及びすべての債券を売却可能有価証券として分類しています。

短期投資並びに投資及び貸付金に含まれる売却可能有価証券に関して、平成21年度末及び平成22年度末の主な有価証券の種類毎の取得原価、公正価値、未実現利益及び未実現損失は次のとおりです。

平成21年度

	取得原価	公正価値	未実現利益	未実現損失
投資及び貸付金：				
株式	275,579	379,358	104,666	887
社債・政府債	3,894	3,961	75	8
その他債券	568	585	22	5
計	280,041	383,904	104,763	900

平成22年度

	取得原価	公正価値	未実現利益	未実現損失
投資及び貸付金：				
株式	250,400	313,813	67,755	4,342
社債・政府債	2,142	2,201	59	
その他債券	544	546	8	6
計	253,086	316,560	67,822	4,348

投資及び貸付金に含まれる満期保有目的有価証券に関して、平成21年度末の取得原価、公正価値、未実現利益及び未実現損失は、各々1,954百万円、1,887百万円、16百万円及び83百万円です。

平成21年度末及び平成22年度末の売却可能有価証券の満期別情報は次のとおりです。

平成21年度

平成22年度

	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年超、5年以内	4,462	4,546	2,686	2,747
株式	275,579	379,358	250,400	313,813
計	280,041	383,904	253,086	316,560

平成21年度末の満期保有目的有価証券の満期までの期間は10年超であり、それに係る取得原価及び公正価値は各々1,954百万円及び1,887百万円です。

摘要

平成21年度及び平成22年度の売却可能有価証券の売却額は各々18,275百万円及び22,102百万円であり、それに係る実現利益は各々3,756百万円及び5,474百万円、実現損失は各々88百万円及び965百万円でありました。実現損益を算定する場合、売却した有価証券の原価は、移動平均法による原価法によっています。

平成21年度及び平成22年度において、わが国における一部の産業の市況の悪化等による売却可能有価証券の一時的でない減損について、各々2,965百万円及び19,154百万円の評価減を計上しています。この評価減は連結損益計算書の「営業外損益 - その他の費用」に含まれています。

平成21年度末及び平成22年度末現在の、投資の種類別及び未実現損失が継続的に生じている期間別の売却可能有価証券の未実現損失及び公正価値の合計額は次のとおりです。

	平成21年度					
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
株式	6,222	887			6,222	887
社債・政府債	1,194	8			1,194	8
その他債券	40	5			40	5
計	7,456	900			7,456	900
	平成22年度					
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
株式	48,891	4,342			48,891	4,342
その他債券	35	6			35	6
計	48,926	4,348			48,926	4,348

未実現損失が継続的に生じている期間は比較的短期間であること及びその他の関連する要因に基づいて、当社は、これらの投資について一時的でない減損は発生していないと判断しています。平成21年度末及び平成22年度末現在、12ヵ月以上の期間にわたり継続して未実現損失が生じている投資はありませんでした。

平成21年度末現在の、満期保有目的有価証券の未実現損失及び公正価値の合計額は、各々83百万円、1,281百万円です。

当社の原価法による投資の帳簿価額の合計額は平成21年度末及び平成22年度末現在、各々22,039百万円及び27,914百万円です。また、これらの投資の大部分については、公正価値が帳簿価額を上回っており、減損は発生していないと見られました。平成21年度及び平成22年度において、その他の投資については一時的でない減損が発生していたため、各々374百万円及び67百万円の評価減を計上しました。

関税法・消費税法に基づく納期限延長制度を利用する際の担保として供している株式の金額は平成21年度末及び平成22年度末現在、各々15,753百万円及び14,047百万円です。

摘要

6 リース

当社は、土地、建物、機械装置及び備品、償却対象無形固定資産の一部をキャピタル・リース及びオペレーティング・リースとしてSPFC及び第三者から賃借しています。

当社は、平成21年度及び平成22年度において、土地、建物、機械装置及び備品の一部を各々95,316百万円及び126,639百万円で売却し、リースバックしました。そのリース契約期間は1年から10年です。リース取引はオペレーティング・リースまたはキャピタル・リースとして会計処理しています。この取引に伴う売却益は、連結損益計算書の「営業外損益 その他の収益」に含まれていますが、重要ではありませんでした。当社は、一部のリース資産について、リース期間中または終了時点で、一定の条件のもとで、リース資産を購入するか、あるいはリース契約を解約し、リース資産の一定価額を保証するかを選択することができます。また、リースバックした土地及び建物について、当社が継続的に関与することとなる取引条件、義務、契約条項または状況はありません。

平成21年度末及び平成22年度末現在、上記のセール・アンド・リースバック取引を含めたキャピタル・リースによる土地、建物、機械装置及び備品、償却対象無形固定資産の取得価額は各々164,119百万円及び137,783百万円、減価償却累計額は各々59,698百万円及び48,744百万円です。

平成21年度及び平成22年度において、上記のセール・アンド・リースバック取引を含めたオペレーティング・リースに関する費用は各々64,124百万円及び88,473百万円でした。

平成22年度末現在、解約不能なキャピタル・リース及びオペレーティング・リースによる最低リース料支払予定額は、次のとおりです。

	キャピタル・リース	オペレーティング・リース
支払予定額：		
平成23年度	34,697	83,129
平成24年度	23,129	64,878
平成25年度	13,506	46,325
平成26年度	11,073	20,946
平成27年度	9,548	6,203
平成28年度以降	25,921	15,053
最低リース料支払予定額総額	117,874	236,534
控除：利息相当額	7,697	
最低リース料支払予定額の現在価値	110,177	
控除：1年以内返済分	33,861	
長期キャピタル・リース債務	76,316	

摘要

7 長期性資産

当社は、長期性資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産または関連する資産グループから得られる将来のキャッシュ・フローによって、資産の残存価額を回収することができるかを定期的に検討しています。減損損失は、連結損益計算書の「営業外損益 - その他の費用」に含まれており、事業別利益には反映されていません。

当社は、平成22年度に、長期性資産について合計34,692百万円の減損損失を計上しました。

当社は、国内外の薄型テレビの製造拠点に関連する機械装置及び備品等の減損損失を計上しました。これは、製品価格の更なる下落や円高等により、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。公正価値は、再調達原価に基づく個別査定により決定されています。

また、当社は、「三洋電機」の商標権に関連する償却対象無形固定資産の減損損失を計上しました。これは、当社がコーポレートブランドを一部地域・商品を除く全事業分野で「パナソニック」に一本化することを方針決定し、この結果、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。公正価値は、当該資産の使用から見込まれる将来の割引キャッシュ・フローの見積りにより決定されています。

減損損失のうち、14,746百万円、4,133百万円、12,820百万円及び2,993百万円は、各々「デジタルA V Cネットワーク」、「電工・パナホーム」、「三洋電機」及び他のセグメントに関連するものです。

当社は、平成21年度に、長期性資産について合計79,259百万円の減損損失を計上しました。

当社は、国内の液晶パネルの製造拠点に関連する機械装置及び償却対象無形固定資産等の減損損失を計上しました。これは、製品価格の更なる下落により、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。公正価値は、当該資産の使用及び処分から見込まれる将来の割引キャッシュ・フローの見積りにより決定されています。

また、当社は、国内の既存の電池製造拠点に関連する土地、建物及び機械装置の減損損失を計上しました。これは、リチウムイオン電池事業の生産体制の見直しに伴い収益性が悪化したこと及び三洋電機(株)の子会社化に関連してニッケル水素電池事業の一部を売却する必要性が生じたことにより、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。公正価値は、土地については比較売買法に基づく個別査定、建物及び機械装置については再調達原価に基づく個別査定により各々決定されています。

減損損失のうち、37,872百万円、13,805百万円、17,587百万円、8,897百万円及び1,098百万円は、各々「デジタルA V Cネットワーク」、「アプライアンス」、「デバイス」、「三洋電機」及び他のセグメントに関連するものです。

(単位：百万円)

摘要

8 のれん及びその他の無形資産

平成21年度及び平成22年度における、事業セグメント別ののれんの連結貸借対照表計上額の増減は次のとおりです。

	デジタルA VCネット ワーク	アプライ アンス	電工・パ ナホーム	デバイス	三洋電機	その他	計
平成20年度末現在：							
のれん（取得原価）	316,314	18,501	73,879	66,427		13,020	488,141
減損損失累計額	77,349						77,349
	238,965	18,501	73,879	66,427		13,020	410,792
期中取得					514,419		514,419
期中減損		3,745					3,745
為替換算差			2,070				2,070
その他				535			535
平成21年度末現在：							
のれん（取得原価）	316,314	18,501	75,949	65,892	514,419	13,020	1,004,095
減損損失累計額	77,349	3,745					81,094
	238,965	14,756	75,949	65,892	514,419	13,020	923,001
期中取得			1,087		3,561		4,648
為替換算差			2,897				2,897
平成22年度末現在：							
のれん（取得原価）	316,314	18,501	74,139	65,892	517,980	13,020	1,005,846
減損損失累計額	77,349	3,745					81,094
	238,965	14,756	74,139	65,892	517,980	13,020	924,752

平成21年度末及び平成22年度末現在の、のれんを除く無形固定資産の内訳は次のとおりです。

	平成21年度		平成22年度		平均償却 年数
	取得原価	減価償却 累計額	取得原価	減価償却 累計額	
償却対象無形固定資産：					
特許・ノウハウ	439,608	54,684	451,868	97,450	11年
ソフトウェア	283,075	210,726	298,328	229,132	4年
その他	172,497	30,337	163,220	47,180	14年
計	895,180	295,747	913,416	373,762	
償却対象外無形固定資産	平成21年度 5,432	平成22年度 3,133			

平成21年度及び平成22年度において、償却対象無形固定資産の償却費の総額は各々46,175百万円及び82,762百万円でした。平成23年度以降の5年間の償却費の見積額は次のとおりです。

平成23年度	83,115
平成24年度	75,545
平成25年度	68,625
平成26年度	60,084
平成27年度	53,744

平成21年度及び平成22年度において、償却対象外無形固定資産について重要な減損損失はありません。また、償却対象無形固定資産の減損損失は、注記7の長期性資産の減損損失に含めて記載しています。

(単位：百万円)

摘要	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
9 長期負債及び短期借入金		
平成21年度末及び平成22年度末の長期負債の内訳は次のとおりです。		
第5回無担保普通社債		
償還期 平成23年度		
年利 1.64%	100,000	100,000
第6回無担保普通社債		
償還期 平成23年度		
年利 1.14%	100,000	100,000
第7回無担保普通社債		
償還期 平成25年度		
年利 1.404%	200,000	200,000
第8回無担保普通社債		
償還期 平成30年度		
年利 2.05%	100,000	100,000
第9回無担保普通社債		
償還期 平成24年度		
年利 0.38%	-	150,000
第10回無担保普通社債		
償還期 平成27年度		
年利 0.752%	-	200,000
第11回無担保普通社債		
償還期 平成29年度		
年利 1.081%	-	150,000
子会社発行の無担保普通社債		
償還期 平成22年度～平成31年度		
年利 0.53%～2.02%	182,406	162,407
無担保借入金		
返済期 平成22年度～平成27年度		
平成21年度実効年利 1.1%		
平成22年度実効年利 1.1%	404,318	259,801
子会社による担保付借入金		
返済期 平成22年度～平成35年度		
平成21年度実効年利 2.04%	4,558	3,473
平成22年度実効年利 1.91%		
キャピタル・リース債務	144,770	110,177
	<u>1,236,052</u>	<u>1,535,858</u>
控除：1年以内返済分	207,124	373,571
	<u>1,028,928</u>	<u>1,162,287</u>

(単位：百万円)

摘要	平成22年度 (平成23年3月31日)
長期負債の今後の返済予定額	
平成23年度	373,571
平成24年度	221,641
平成25年度	285,429
平成26年度	100,747
平成27年度	249,328
平成28年度以降	305,142
<p>わが国の慣行として、短期及び長期の銀行借入金については、取引約定書により、銀行からの要求があれば現在及び将来の債務に対して担保及び保証の設定を行うことがあります。また、支払期限が到来した場合や当該借入金の返済が不履行となった場合には、銀行は銀行預金と銀行に対する当該債務を相殺する権利があります。</p> <p>また、各々の借入契約書において、貸手は追加的な担保差入や一定の資産に対する抵当権の設定を要求できることが定められています。平成21年度末及び平成22年度末現在、銀行からの担保付借入金に対して、担保として供している投資及び貸付金、並びに固定資産の金額は各々9,933百万円及び8,945百万円であり、このような契約書に基づく借入金は各々6,761百万円及び3,899百万円でした。</p> <p>短期借入金残高は、海外子会社の輸入クーザンス、短期借入金を含んでいます。平成21年度末及び平成22年度末現在の短期借入金の加重平均利率は各々2.5%及び2.8%でした。</p>	

摘要

10 退職給付債務

当社及び一部の子会社は、一定の受給資格を満たす従業員について、外部積立による年金制度を設けています。この制度における給付額は、主として勤続年数及び給与に基づいて計算されます。

上記の年金制度に加えて、従業員は、解雇以外の理由に基づく退職に際して、その時点における給与及び勤続年数を基礎とする退職一時金の受給資格を有しています。会社都合または死亡による退職の場合、給付額は自己都合による退職の場合の給付額を上回ります。この退職一時金制度については、外部積立を行っていません。

平成14年4月1日より、当社及び上述の子会社の一部は、上記の年金制度を改定してポイント制を導入するとともに、退職一時金制度からキャッシュバランス年金制度に移行しました。ポイント制のもとでは、各年度に、従業員の職階と勤続年数に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて給付額が計算されます。キャッシュバランス年金制度のもとでは、年金加入者の個人別勘定に、毎年の給与水準と市場連動金利に基づいて計算された金額が積立てられます。

摘要

平成21年度末及び平成22年度末現在における外部積立年金制度、退職一時金制度及びキャッシュバランス年金制度の給付債務及び年金資産の公正価値の期首残高と期末残高との調整表は次のとおりです。

	平成21年度	平成22年度
給付債務の変動：		
予測給付債務期首残高	1,821,937	2,214,107
勤務費用	50,285	55,371
利息費用	51,239	57,093
年金数理上の純損失	12,040	29,895
給付額	102,014	109,591
連結会社の異動に伴う増減	388,648	8,391
為替換算による影響額	1,304	4,649
縮小・清算等による影響額	6,724	8,948
予測給付債務期末残高	2,214,107	2,241,669
年金資産の変動：		
年金資産の公正価値期首残高	1,413,646	1,775,007
資産の実際収益	197,127	16,703
事業主拠出	87,963	93,612
給付額	93,462	100,004
連結会社の異動に伴う増減	176,036	3,646
為替換算による影響額	1,044	4,145
縮小・清算等による影響額	5,259	4,895
年金資産の公正価値期末残高	1,775,007	1,746,518
財政状況（年金資産を上回る予測給付債務）	439,100	495,151

平成21年度末及び平成22年度末現在における年金制度の累積給付債務は各々2,155,066百万円及び2,184,954百万円です。

平成21年度末及び平成22年度末現在における予測給付債務が年金資産を上回る年金制度の予測給付債務及び年金資産の公正価値、また累積給付債務が年金資産を上回る年金制度の累積給付債務及び年金資産の公正価値は次のとおりです。

	平成21年度	平成22年度
予測給付債務が年金資産を上回る制度：		
予測給付債務	2,094,302	2,135,047
年金資産の公正価値	1,649,951	1,635,656
累積給付債務が年金資産を上回る制度：		
累積給付債務	2,035,647	2,078,759
年金資産の公正価値	1,649,951	1,632,963

摘要

平成21年度末及び平成22年度末現在の連結貸借対照表における認識額は、次のとおりです。

	平成21年度	平成22年度
その他の資産	5,251	4,240
その他の流動負債	8,552	6,431
退職給付引当金	435,799	492,960
	439,100	495,151

平成21年度末及び平成22年度末現在のその他の包括利益（損失）累積額における認識額は、次のとおりです。

	平成21年度	平成22年度
過去勤務費用	197,508	172,964
年金数理上の純損失	455,780	530,195
	258,272	357,231

平成21年度及び平成22年度における外部積立年金制度、退職一時金制度及びキャッシュバランス年金制度に関する期間退職給付費用は、以下の項目から構成されています。

	平成21年度	平成22年度
勤務費用	50,285	55,371
利息費用	51,239	57,093
年金資産の期待収益	43,971	55,583
過去勤務費用の償却	25,011	24,544
認識された年金数理上の純損失	43,576	27,616
期間退職給付費用	76,118	59,953

その他の包括利益（損失）累積額に含まれる過去勤務費用及び年金数理上の純損失のうち、平成23年度において、期間退職給付費用として認識される金額は、各々24,572百万円の利益及び41,814百万円の損失を見込んでいます。

平成21年度末及び平成22年度末現在における給付債務の決定に使用された年金数理上の前提条件（加重平均）は次のとおりです。

	平成21年度	平成22年度
割引率	2.6%	2.5%
昇給率	1.8%	1.8%

平成21年度及び平成22年度における退職給付費用の決定に使用された年金数理上の前提条件（加重平均）は次のとおりです。

	平成21年度	平成22年度
割引率	2.7%	2.6%
年金資産の長期期待収益率	3.1%	3.2%
昇給率	1.7%	1.8%

年金資産の長期期待収益率は、全体としてのポートフォリオに基づいて決定されており、個々の種類別資産から得られる収益の合計に基づくものではなく、長期にわたる過去の運用収益実績、年金資産の構成及び長期的な将来の投資運用収益率の見積りを考慮したものです。

摘要

各年金制度は異なる投資方針を有し、受給者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されており、継続的にその準拠性及び適切性を個別に監視しています。また、当社は、年金制度ごとに、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で、持分証券及び負債証券の最適な組み合わせからなる「基本」ポートフォリオを策定しています。年金資産は、中長期的な期待収益を生み出すべく、「基本」ポートフォリオの指針に基づいて個別の持分証券及び負債証券に投資されます。当社は、この「基本」ポートフォリオを修正する必要があるかどうかを判断するため、年金資産の長期期待収益と実際の運用収益との乖離幅を毎年検証しています。当社は、年金資産の長期期待収益率を達成するために必要に応じて「基本」ポートフォリオの見直しを行います。

当社の年金資産は約40%を持分証券、約40%を負債証券で運用し、生命保険会社の一般勘定などのその他資産で約20%を運用しています。

当社の主要な年金制度において、持分証券は主に上場株式であり、日本株式、他の先進国の株式、エマージング市場株式など幅広く分散されています。負債証券は主に国債・公債、社債から構成されており、格付けがトリプルB格以上、流動性が高く、償還日が適切であるなどの発行条件に制限し、種類、地理など適切な分散投資を行っています。生命保険会社の一般勘定は、一定の予定利率と元本が保証されています。その他の投資にはファンドオブファンズ投資、株式ロング・ショート・ヘッジファンド投資、プライベートエクイティ投資等が含まれています。ファンドオブファンズ投資、株式ロング・ショート・ヘッジファンド投資は、主に頻繁に取引される上場株式・債券を投資対象とし、より安定的に収益を得られることを目指しております。プライベートエクイティ投資は、相関関係が低い資産に分散しています。

平成21年度末及び平成22年度末現在における当社の年金資産の種類別の公正価値は次のとおりです。

	平成21年度			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
年金資産				
現金及び現金同等物	44,336	20,281	-	64,617
持分証券：				
国内株式	116,053	-	-	116,053
外国株式	84,218	-	-	84,218
信託合同口・投資信託 (a)	-	485,091	-	485,091
負債証券：				
国債・公債	204,898	-	-	204,898
社債	-	41,113	-	41,113
信託合同口 (b)	-	451,246	-	451,246
生命保険会社の一般勘定	-	198,049	-	198,049
その他(c)	-	114,610	15,112	129,722
合計	449,505	1,310,390	15,112	1,775,007
	平成22年度			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
年金資産				
現金及び現金同等物	42,417	11,191	-	53,608
持分証券：				
国内株式	86,831	-	-	86,831
外国株式	113,294	2,236	-	115,530
信託合同口・投資信託 (a)	71	444,559	-	444,630
負債証券：				
国債・公債	177,679	-	-	177,679
社債	-	45,019	-	45,019
信託合同口 (b)	-	474,016	-	474,016
生命保険会社の一般勘定	-	198,010	-	198,010
その他(c)	-	130,181	21,014	151,195
合計	420,292	1,305,212	21,014	1,746,518

摘要

(a)信託合同口・投資信託は主に上場株式に投資し、約60%を国内株式、約40%を外国株式に運用しています。

(b)信託合同口は主に日本国債と外国国債に投資しています。

(c)その他には主にファンドオブファンズ投資、株式ロング・ショート・ヘッジファンド投資が含まれています。

公正価値の3つの階層(レベル1～3)については、注記21に記載しています。

レベル1には、株式や国債・公債が含まれており、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2には、主に上場株式や国債・公債に投資している信託合同口・投資信託、社債や生命保険会社の一般勘定が含まれております。信託合同口・投資信託は日常に流通しており、運用機関により計算された純資産価値で評価されています。社債については活発でない市場における同一資産の市場価格により評価されています。生命保険会社の一般勘定は転換価格により評価されております。レベル2に含まれているファンドオブファンズ投資、株式ロング・ショート・ヘッジファンド投資は主に上場株式・債券であり、純資産価値で評価されています。

レベル3には、資産担保証券、プライベートエクイティ投資が含まれており、類似市場での取引価格、最近の財務データなどにより評価されています。

平成21年度及び平成22年度のレベル3の年金資産の変動状況は次のとおりです。

	資産担保証券	プライベートエ クイティ投資	合計
平成21年度期首残高	630	5,635	6,265
連結範囲の変更に伴う増加	5,822	-	5,822
実現損益	804	27	831
保有資産に係る未実現損益	2,393	23	2,416
購入、売却等による純増減(は減少)	656	712	56
他の区分(レベル1、2)との振替	278	-	278
平成21年度末残高	8,715	6,397	15,112
実現損益	2,167	-	2,167
保有資産に係る未実現損益(は損失)	3,036	330	2,706
購入、売却等による純増減	912	1,663	2,575
他の区分(レベル1、2)との振替	1,546	-	1,546
平成22年度末残高	13,284	7,730	21,014

当社は、平成23年度において、確定給付型年金制度への拠出額85,724百万円を見込んでいます。

平成23年度から平成27年度の各年度に、確定給付型年金制度から支払われる予測給付額は、各々109,528百万円、110,946百万円、110,120百万円、112,717百万円及び113,859百万円です。平成28年度から平成32年度の5年間に支払われる予測給付額の総額は595,784百万円です。予測給付額は、3月31日現在の給付債務の測定に使用した前提条件と同じ前提条件に基づいており、予測される将来勤務の影響を含んでいます。

(単位：百万円)

摘要	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)	
11 法人税等			
平成21年度及び平成22年度における税引前利益(損失)及び法人税等の内訳は次のとおりです。			
	国内	海外	合計
平成21年度			
税引前利益(損失)	80,125	50,810	29,315
法人税等：			
当年度分	22,105	36,042	58,147
繰延分	80,954	2,732	83,686
法人税等合計	103,059	38,774	141,833
平成22年度			
税引前利益	23,356	155,451	178,807
法人税等：			
当年度分	28,479	60,431	88,910
繰延分	20,913	6,813	14,100
法人税等合計	49,392	53,618	103,010
平成21年度及び平成22年度において、当社及び国内子会社は、30%の国税、約20.5%の住民税及び約7.4%の事業税(税務管轄地により異なる)が課せられています。これらの法定税率を組み合わせさせた結果、合算された法定税率は40.5%となっています。			
平成21年度及び平成22年度の実効税率と法定税率の差異の内訳は次のとおりです。			
法定税率	40.5%	40.5%	
海外連結子会社の税率差	38.4	15.4	
税務上損金算入されない費用	25.7	3.2	
評価引当金の繰入	473.8	24.4	
子会社への投資に伴う税効果	45.7	2.2	
均等割税額	8.3	1.2	
のれんの減損	5.2	-	
その他	4.0	1.5	
実効税率	483.8%	57.6%	
平成21年度及び平成22年度の法人税等(繰延分)の主な構成要素は次のとおりです。			
以下の項目以外の法人税等(繰延分)	111,579	31,999	
繰越欠損金に係る繰延税金資産の認識額	27,893	17,899	
計	83,686	14,100	

(単位：百万円)

摘要	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
平成21年度末及び平成22年度末における、繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成要素は次のとおりです。		
繰延税金資産：		
棚卸資産評価	94,596	87,647
未払費用	154,679	171,779
有形固定資産	295,091	231,987
退職給付引当金	253,636	273,830
繰越欠損金	616,648	653,378
その他	237,797	181,190
小計	1,652,447	1,599,811
評価引当金	1,014,703	990,354
合計	637,744	609,457
繰延税金負債：		
有価証券未実現利益	42,458	26,130
無形固定資産	194,691	166,403
その他	89,242	82,936
合計	326,391	275,469
差引計	311,353	333,988
<p>当社は、繰延税金資産の一部または全部が実現しない可能性がより確からしいかどうかを検討し、繰延税金資産の回収可能性を評価しています。繰延税金資産の最終的な回収可能性は、一時差異及び繰越欠損金が将来減算される期間における課税所得の水準により決定されます。当社はこの検討において、繰延税金負債の実現予定時期、将来の課税所得の予測及び税務戦略を考慮しています。過去の課税所得の水準及び将来繰延税金資産が減算される期間の課税所得の予測に基づき、当社は、平成22年度末現在における、評価引当金控除後の将来減算可能一時差異及び繰越欠損金の実現する可能性はより確からしいと考えています。</p> <p>平成21年度及び平成22年度の評価引当金の純増減は各々536,706百万円の増加及び24,349百万円の減少でありました。平成22年度末において、当社の税務上の繰越欠損金は1,755,388百万円でありました。このうち、1,627,828百万円は、平成23年度から平成29年度まで繰越することができ、残りの繰越期限はそれ以降または無期限です。平成22年度末において、当社の繰越税額控除は59,204百万円でありました。繰越税額控除は平成23年度から平成25年度まで繰越することができます。</p> <p>平成21年度末及び平成22年度末における繰延税金資産・負債は、連結貸借対照表上、次の項目に含めて表示されています。</p>		
その他の流動資産	232,165	254,413
その他の資産	358,416	329,920
その他の流動負債	1,470	1,466
その他の固定負債	277,758	248,879
差引計	311,353	333,988

(単位：百万円)

摘要	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
<p>当社は、海外子会社及び海外ジョイント・ベンチャーにおける平成22年度末現在の未分配剰余金905,025百万円については、親会社への送金予定がなく近い将来課税される見込みがないため、これに対応する繰延税金負債を認識していません。繰延税金負債は、未分配剰余金をもはや海外に再投資する予定がなくなった時に認識されます。これらの未認識の繰延税金負債の計算は実務上困難なため行っていません。</p> <p>平成21年度及び平成22年度における未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高との増減内容は、以下のとおりです。</p>		
期首残高	7,187	9,843
過年度の税務ポジションに関連する増加	685	5,690
過年度の税務ポジションに関連する減少	1,780	532
当年度の税務ポジションに関連する増加	1,195	1,986
連結範囲の変更に伴う増加	3,339	-
解決	747	1,451
為替換算調整額	36	843
期末残高	9,843	14,693
<p>平成21年度末及び平成22年度末の未認識税務ベネフィット金額は、各々9,843百万円及び14,175百万円であり、認識された場合、実効税率を減少させます。未認識税務ベネフィットの約30%の金額は、税務状況の動向により今後の12カ月間で減少する可能性があります。当社は、未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金について負債計上しておりますが、平成21年度及び平成22年度の法人税等に含まれる当該利息及び課徴金の金額及びそれらの未払金額は重要ではありませんでした。</p> <p>当社は、日本、米国及び他の多くの海外税務当局に法人税の申告を行っております。当社の主要な子会社は、多くの税務管轄地域で事業を営んでおり、それらの税務調査未了期間は多岐にわたっています。当社については平成20年度までの税務調査は完了しておりますが、日本、米国、英国や中国等における平成15年度以降に関するいくつかの主要な子会社の税務調査は完了していません。</p>		
12 会社の発行する株式の総数等		
会社の発行する株式の種類及び総数	普通株式 4,950,000,000株	普通株式 4,950,000,000株
発行済の株式の種類及び総数	普通株式 2,453,053,497株	普通株式 2,453,053,497株
保有する自己株式の種類及び総数	普通株式 382,448,008株	普通株式 382,760,101株
13 資本		
<p>会社法では、当社は普通株式を市場から取得することが可能です。これに基づき、平成21年度及び平成22年度において、当社は53,863株及び327,193株の自己株式を各々総額72百万円及び432百万円で取得しました。</p> <p>当社は、平成21年度及び平成22年度において、自己株式を各々17,731株及び15,100株売却しています。売却価額と帳簿価額との差額は連結貸借対照表の資本剰余金に計上されています。</p> <p>わが国の会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金額の25%に達するまで、剰余金が配当により減少する金額の10%を資本準備金または利益準備金として積立てることが要求されています。資本準備金及び利益準備金は、配当原資とすることはできませんが、株主総会の決議を経て資本剰余金、その他の剰余金または資本金に振替えることが可能です。</p> <p>平成21年度及び平成22年度にその他の剰余金から取崩されている配当金と利益準備金繰入額は、当該期間の配当金支払額と関連する利益準備金への繰入れです。平成21年度及び平成22年度において支払われた1株当たり支払配当金は、各々12円50銭及び10円00銭でありました。当連結財務諸表には、平成22年度に関わる剰余金の配当として平成23年4月開催の取締役会により承認された期末配当金、1株当たり5円00銭、総額約10,351百万円は反映されていません。</p> <p>わが国の会社法では、取得した自己株式については、分配可能額の計算に含めることが制限されています。取得した自己株式に関して、平成22年度末現在、その他の剰余金のうち671,629百万円について分配可能額の計算に含めることが制限されています。</p>		
14 利益処分項目の取扱い		
<p>利益処分項目は役員賞与を除き、連結会計年度中に確定した利益処分に従って作成しています。</p>		

摘要

15 その他の包括利益（損失）

平成21年度及び平成22年度のその他の包括利益（損失）の内訳は次のとおりです。

	平成21年度		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額：			
為替換算調整額当期発生額	21,186		21,186
当期純利益（損失）への振替	10,129		10,129
為替換算調整額	11,057		11,057
有価証券未実現利益：			
未実現利益（損失）当期発生額	88,042	36,356	51,686
当期純利益（損失）への振替	703	280	423
未実現利益（ は損失）	87,339	36,076	51,263
デリバティブ未実現利益：			
未実現利益（損失）当期発生額	4,607	1,543	3,064
当期純利益（損失）への振替	4,657	1,560	3,097
未実現利益（ は損失）	9,264	3,103	6,161
年金債務調整額：			
過去勤務費用の当期発生額			
過去勤務費用の当期償却額	23,947	8,962	14,985
未認識過去勤務費用	23,947	8,962	14,985
年金数理上の純利益（損失）の当期発生額	139,867	49,300	90,567
年金数理上の純利益（損失）の当期償却額	39,159	14,963	24,196
未認識年金数理上の純利益（ は損失）	179,026	64,263	114,763
年金債務調整額	155,079	55,301	99,778
その他の包括利益（ は損失）	240,625	94,480	146,145
	平成22年度		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額：			
為替換算調整額当期発生額	88,016		88,016
当期純利益（損失）への振替	2,001		2,001
為替換算調整額	86,015		86,015
有価証券未実現利益：			
未実現利益（損失）当期発生額	53,060	21,554	31,506
当期純利益（損失）への振替	14,645	5,928	8,717
未実現利益（ は損失）	38,415	15,626	22,789
デリバティブ未実現利益：			
未実現利益（損失）当期発生額	16,125	7,364	8,761
当期純利益（損失）への振替	12,947	5,174	7,773
未実現利益（ は損失）	3,178	2,190	988
年金債務調整額：			
過去勤務費用の当期発生額			
過去勤務費用の当期償却額	23,803	10,077	13,726
未認識過去勤務費用	23,803	10,077	13,726
年金数理上の純利益（損失）の当期発生額	99,459	33,979	65,480
年金数理上の純利益（損失）の当期償却額	26,276	10,437	15,839
未認識年金数理上の純利益（ は損失）	73,183	23,542	49,641
年金債務調整額	96,986	33,619	63,367
その他の包括利益（ は損失）	218,238	47,055	171,183

(単位：百万円)

摘要	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
16 1株当たり当社株主資本(単位：円)	1,348.63	1,236.05
17 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失) 平成21年度及び平成22年度の1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)の計算の基礎は、次のとおりです。 当社株主に帰属する当期純利益(は損失)	103,465	74,017
平均発行済株式数(単位：株式数)	2,070,623,618	2,070,341,989
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(は損失)(単位：円)	49.97	35.75
なお、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 -		
18 構造改革費用 事業再編に伴い、当社は構造改革費用を計上しています。平成21年度及び平成22年度における税効果考慮前の構造改革費用の内訳と金額は次のとおりです。		
	平成21年度	平成22年度
早期退職一時金：		
国内	33,070	14,312
海外	5,884	3,359
小計	38,954	17,671
拠点統廃合費用	15,918	39,282
構造改革費用合計	54,872	56,953
これらの構造改革費用は、連結損益計算書の「営業外損益 - その他の費用」に含まれています。		
当社は、自発的に退職する従業員に対して早期退職一時金制度を提供しました。未払早期退職一時金は、従業員が募集内容を受入れ、その額を合理的に見積ることができた時点で認識しています。拠点統廃合費用は、国内及び海外の製造及び販売拠点を統廃合する際に発生する設備の移設費用及びリース契約の解除費用等を含んでいます。平成21年度及び平成22年度の未払構造改革費用の推移は次のとおりです。		
	平成21年度	平成22年度
期首残高	32,523	9,389
新規計上額	54,872	56,953
現金支払額	78,006	34,850
期末残高	9,389	31,492

摘要

平成22年度のセグメントごとの主な構造改革活動は次のとおりです。

デジタルAVCネットワーク

デジタルAVCネットワークセグメントでは、国内における生産拠点の統廃合を中心に、構造改革を実施しました。このセグメントにおける構造改革費用の合計額は3,845百万円であり、早期退職一時金1,224百万円が含まれています。

アプライアンス

アプライアンスセグメントでは、事業の効率性を高めるために、構造改革を実施しました。主な活動内容は、国内生産拠点の統廃合です。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は2,361百万円であり、早期退職一時金347百万円が含まれています。

電工・パナホーム

電工・パナホームセグメントでは、主に、国内拠点のコスト競争力を高めるために、構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は1,838百万円です。

デバイス

デバイスセグメントでは、事業の効率性とコスト競争力を高めるために構造改革を実施しました。主な活動内容は、国内外の拠点統廃合です。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は1,392百万円であり、早期退職一時金454百万円が含まれています。

三洋電機

三洋電機セグメントでは、国内外の拠点におけるコスト効率改善のために、構造改革を実施しました。主な活動内容は、三洋電機の半導体事業売却に関連するものです。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は45,310百万円です。

その他

その他セグメントでは、事業の効率性を高めるために、構造改革を実施しました。主な活動内容は、国内における早期退職一時金制度の実施です。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は2,207百万円であり、早期退職一時金2,149百万円が含まれています。

摘要

平成21年度のセグメントごとの主な構造改革活動は次のとおりです。

デジタルAVCネットワーク

デジタルAVCネットワークセグメントでは、主に、事業の選択と集中を通じコスト競争力を強化するために、構造改革を継続しました。当セグメントの主な構造改革としては、国内の早期退職一時金制度を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は15,409百万円であり、早期退職一時金11,757百万円が含まれています。

アプライアンス

アプライアンスセグメントでは、経営構造の強化を目的とし、事業の集中を加速するために事業構造の見直しを行いました。当セグメントの主な構造改革としては、海外における生産拠点の統合と国内の早期退職一時金制度を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は11,157百万円であり、早期退職一時金7,506百万円が含まれています。

電工・パナホーム

電工・パナホームセグメントでは、国内外の拠点のコスト効率化を目的とし、構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は6,975百万円です。

デバイス

デバイスセグメントでは、主に、国内の経営効率改善とコスト効率化を目的として、構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は5,577百万円であり、早期退職一時金4,090百万円が含まれています。

三洋電機

三洋電機セグメントでは、主に、国内におけるコスト効率改善のために、構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は3,483百万円です。

その他

その他セグメントでは、主に、国内において経営効率改善を目的として、構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は12,271百万円であり、早期退職一時金10,300百万円が含まれています。

(単位：百万円)

摘要	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
19 損益等の補足説明		
研究開発費	476,903	527,798
広告宣伝費	150,866	156,894
運送保管料	129,114	145,315
減価償却費(無形固定資産を除く)	251,839	284,244
<p>平成22年度の「営業外損益 - その他の収益」には、為替差益が12,128百万円含まれています。平成21年度の「営業外損益 - その他の費用」には、為替差損が3,486百万円含まれています。</p> <p>運送保管料は連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。</p> <p>当社は、平成21年度及び平成22年度において、各々443,673百万円及び554,243百万円の売上債権を独立の第三者に対して買い戻し条件を付さずに各々442,779百万円及び553,130百万円で売却しており、各々894百万円及び1,113百万円の損失を計上しています。当社は、平成21年度及び平成22年度において、各々355,512百万円及び402,359百万円の売上債権を独立の第三者に対して買い戻し条件を付して各々355,113百万円及び401,979百万円で売却しており、各々399百万円及び380百万円の損失を計上しています。当該損失は、主として「販売費及び一般管理費」に含まれています。当社は、当該債権のほぼ全ての回収業務を請け負っています。平成21年度末及び平成22年度末現在、独立の第三者に対して売却した売上債権のうち未回収の残高は各々141,042百万円及び153,550百万円です。このうち連結貸借対照表上に計上されている残高はありません。平成22年度末現在の「受取手形」及び「売掛金」には、独立の第三者に対して買い戻し条件を付さずに売却する予定の売上債権が39,690百万円、買い戻し条件を付して売却する予定の売上債権が33,567百万円含まれています。これらの債権の売却は、会計基準編纂書860「譲渡及びサービス業務」の規定に準拠して会計処理されています。同規定は、金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理と開示の指針を提供しています。</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、名取市に所在する当社の仙台工場、福島市に所在する当社の福島工場及び千葉県に所在するパナソニック液晶ディスプレイ(株)の茂原工場の一部が損壊する等の被害を受けていますが、損害額は地震保険により補償されます。平成22年度の「営業外損益 - その他の費用」には、東日本大震災に関連する損失が9,160百万円(未収計上した保険収入6,270百万円控除後の金額)含まれています。</p> <p>平成21年度及び平成22年度の利息の支払額、法人税等の支払額、並びにキャッシュ・フローを伴わない投資活動及び財務活動は次のとおりです。</p>		
	平成21年度	平成22年度
利息の支払額	26,301	28,308
法人税等の支払額	51,441	75,872
キャッシュ・フローを伴わない投資活動及び財務活動:		
キャピタル・リースの実施額	37,505	5,777

摘要

20 金融派生商品（デリバティブ）とヘッジ活動

当社は国際的に事業を展開し、為替レート、金利及び商品価格の変動から生ずる市場リスクにさらされています。当社はこれらのリスク変動を継続的に監視し、ヘッジの機会を検討することによって、これらのリスクを評価しています。当社が保有する金融派生商品はこのようリスクをヘッジするための為替予約、金利スワップ、通貨スワップ及び商品先物です。当社は投機目的の金融派生商品を保有または発行していません。

平成22年度末現在の「その他の包括利益（損失）累積額」に含まれる金額は主に翌12ヵ月以内に損益に計上されます。当社が為替レートのリスクに基づくキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は最長で約5ヵ月です。

当社は金融派生商品の契約相手が契約を履行しなかった場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、契約相手の信用度が高いため、そのようなリスクは小さいと考えています。

平成21年度末及び平成22年度末現在の為替予約、金利スワップ、通貨スワップ及び商品先物の残高は次のとおりです。

	平成21年度	平成22年度
為替予約（先物予約）：		
外貨売却契約	375,430	397,580
外貨購入契約	196,439	225,444
通貨スワップ	31,797	47,668
金利スワップ	33,702	31,170
商品先物：		
商品売却契約	40,194	128,411
商品購入契約	113,682	160,483

平成22年度末現在のデリバティブの公正価値は次のとおりです。

	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
	連結貸借対照表 計上科目	公正価値	連結貸借対照表 計上科目	公正価値
編纂書815でヘッジ手段として 指定されているデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	252	その他の流動負債	4,584
商品先物	その他の流動資産	15,658	その他の流動負債	601
合計		15,910		5,185
編纂書815でヘッジ手段として 指定されていないデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	1,619	その他の流動負債	3,238
通貨スワップ	-	-	その他の流動負債	462
金利スワップ	その他の流動資産	0	-	-
商品先物	その他の流動資産	4,732	その他の流動負債	4,732
合計		6,351		8,432
デリバティブ総計		22,261		13,617

摘要

平成21年度末現在のデリバティブの公正価値は次のとおりです。

	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
	連結貸借対照表 計上科目	公正価値	連結貸借対照表 計上科目	公正価値
編纂書815でヘッジ手段として 指定されているデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	415	その他の流動負債	1,971
商品先物	その他の流動資産	11,330	その他の流動負債	3,345
合計		11,745		5,316
編纂書815でヘッジ手段として 指定されていないデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	8,590	その他の流動負債	2,307
通貨スワップ	-	-	その他の流動負債	283
金利スワップ	その他の流動資産	23	-	-
商品先物	その他の流動資産	1,231	その他の流動負債	1,231
合計		9,844		3,821
デリバティブ総計		21,589		9,137

摘要

平成22年度におけるデリバティブの連結損益計算書への影響は次のとおりです。

ヘッジ手段			ヘッジ対象項目		
編纂書815の公正価値 ヘッジが適用される デリバティブ	デリバティブ 損益の勘定科目	計上金額	連結貸借対照表に おける勘定科目	連結損益計算書に おける勘定科目	計上金額
商品先物	その他の収益(費用)	1,724	売掛金・買掛金	その他の収益(費用)	3,181
合計		1,724			3,181
公正価値ヘッジの非有効部分は1,457百万円の利益です。					
編纂書815のキャッシュ・ フロー・ヘッジが適用される デリバティブ	その他包括利益(損失)に 計上されたデリバティブ 損益(有効部分)		その他包括利益(損失) 累積額から振り替えられた 損益の勘定科目(有効部分)	その他包括利益(損失) 累積額から振り替えられ た損益の金額(有効部分)	
為替予約	7,662		その他の収益(費用)	11,501	
商品先物	8,463		売上原価	1,446	
合計	16,125			12,947	
編纂書815のキャッシュ・ フロー・ヘッジが適用される デリバティブ	デリバティブ損益の勘定科目 (非有効部分及び有効性テスト から除外された金額)		デリバティブ損益の金額 (非有効部分及び有効性テストか ら除外された金額)		
為替予約	その他の収益(費用)		539		
商品先物	-		-		
合計			539		
編纂書815でヘッジ手段として 指定されていないデリバティブ	デリバティブ損益の勘定科目		デリバティブ損益の金額		
為替予約	その他の収益(費用)		7,707		
通貨スワップ	その他の収益(費用)		179		
金利スワップ	その他の収益(費用)		23		
商品先物	その他の収益(費用)		0		
合計			7,505		

摘要

平成21年度におけるデリバティブの連結損益計算書への影響は次のとおりです。

ヘッジ手段			ヘッジ対象項目		
編纂書815の公正価値 ヘッジが適用される デリバティブ	デリバティブ 損益の勘定科目	計上金額	連結貸借対照表に おける勘定科目	連結損益計算書に おける勘定科目	計上金額
商品先物	その他の収益(費用)	41,003	売掛金・買掛金	その他の収益(費用)	39,024
合計		41,003			39,024

公正価値ヘッジの非有効部分は1,979百万円の利益です。

編纂書815のキャッシュ・ フロー・ヘッジが適用される デリバティブ	その他包括利益(損失)に 計上されたデリバティブ 損益(有効部分)	その他包括利益(損失) 累積額から振り替えられた 損益の勘定科目(有効部分)	その他包括利益(損失) 累積額から振り替えられ た損益の金額(有効部分)
為替予約	613	その他の収益(費用)	4,599
通貨スワップ	291	その他の収益(費用)	16
商品先物	3,611	売上原価	42
合計	2,707		4,657

編纂書815のキャッシュ・ フロー・ヘッジが適用される デリバティブ	デリバティブ損益の勘定科目 (非有効部分及び有効性テスト から除外された金額)	デリバティブ損益の金額 (非有効部分及び有効性テストか ら除外された金額)
為替予約	その他の収益(費用)	1,228
通貨スワップ	-	-
商品先物	-	-
合計		1,228

編纂書815でヘッジ手段として 指定されていないデリバティブ	デリバティブ損益の勘定科目	デリバティブ損益の金額
為替予約	その他の収益(費用)	2,950
通貨スワップ	その他の収益(費用)	1,543
金利スワップ	その他の収益(費用)	3
商品先物	その他の収益(費用)	0
合計		1,404

摘要

21 公正価値

実務上、公正価値の算定が可能な金融商品は、下記的前提と方法に基づいてその公正価値を算定しています。

- ・ 現金及び現金同等物、定期預金、売掛金、短期負債、買掛金、未払費用
現金化までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額（連結貸借対照表計上額）とほぼ等しい。
- ・ 投資及び貸付金
市場価格または将来のキャッシュ・フローを適切な期末日の割引金利を使って計算した現在価値に基づいて算定しています。
- ・ 長期負債（一年以内返済分を含む）
市場価格または将来のキャッシュ・フローを適切な期末日の割引金利を使って計算した現在価値に基づいて算定しています。
- ・ 金融派生商品
ヘッジを目的とした金融派生商品であり、調整不要な市場価格、または金融機関やブローカーから入手した観察可能な活発でない市場インプットを使用した価格モデルに基づいて算定しています。

金融商品は、すべて売買目的以外で保有または発行しており、平成21年度末及び平成22年度末現在の公正価値は次のとおりです。

	平成21年度		平成22年度	
	連結貸借対照表 計上額	公正価値	連結貸借対照表 計上額	公正価値
金融派生商品以外：				
資産：				
投資及び貸付金	454,313	454,516	409,938	410,023
負債：				
長期負債 （一年以内返済分を含む）	1,236,052	1,250,048	1,535,858	1,548,251
金融派生商品：				
その他の流動資産：				
為替予約（先物予約）：				
外貨売却契約	3,511	3,511	1,420	1,420
外貨購入契約	5,494	5,494	451	451
通貨スワップ				
金利スワップ	23	23	0	0
商品先物：				
商品売却契約				
商品購入契約	12,561	12,561	20,390	20,390
その他の流動負債：				
為替予約（先物予約）：				
外貨売却契約	2,390	2,390	4,536	4,536
外貨購入契約	1,888	1,888	3,286	3,286
通貨スワップ	283	283	462	462
商品先物：				
商品売却契約	4,576	4,576	5,333	5,333
商品購入契約				

（注） 公正価値は期末時における市場と金融商品の情報に基づいて評価されたものです。このような評価には不確実な要素や当社の判断が含まれているため、前提が変わった場合、評価に重要な影響が及ぶ可能性があります。

摘要

会計基準編纂書820の規定は、公正価値を市場参加者が測定日に行う通常取引において資産を売却して受け取る価格または負債を譲渡するために支払う価格と定義しています。同規定は、公正価値の測定に使用される評価技法のためのインプットを優先付ける公正価値の階層を、次のとおり3つに設定しています。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似の資産・負債の観察可能な価格、

活発でない市場における同一または類似の資産・負債の価格、

資産・負債に関して直接観察可能な、価格以外の市場のインプット、

直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるか、または裏付けられる市場インプット

レベル3 - 報告企業が、市場参加者が使用するであろうと考える仮定に基づく観察不能なインプット

平成21年度末及び平成22年度末現在の、当社が継続的に公正価値を測定している資産及び負債の内訳は次のとおりです。

	平成21年度			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産：				
売却可能有価証券：				
株式	379,358			379,358
社債・政府債		3,961		3,961
その他債券		585		585
計	379,358	4,546		383,904
金融派生商品：				
為替予約		9,005		9,005
金利スワップ		23		23
商品先物	12,561			12,561
計	12,561	9,028		21,589
合計	391,919	13,574		405,493
負債：				
金融派生商品：				
為替予約		4,278		4,278
通貨スワップ		283		283
商品先物	3,345	1,231		4,576
計	3,345	5,792		9,137
合計	3,345	5,792		9,137

摘要

	平成22年度			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産：				
売却可能有価証券：				
株式	313,813			313,813
社債・政府債		2,201		2,201
その他債券		546		546
計	313,813	2,747		316,560
金融派生商品：				
為替予約		1,871		1,871
金利スワップ		0		0
商品先物	18,564	1,826		20,390
計	18,564	3,697		22,261
合計	332,377	6,444		338,821
負債：				
金融派生商品：				
為替予約		7,822		7,822
通貨スワップ		462		462
商品先物	2,427	2,906		5,333
計	2,427	11,190		13,617
合計	2,427	11,190		13,617

摘要

レベル1には、市場性のある株式及び商品先物が含まれており、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2の売却可能有価証券には、すべての債券が含まれており、直接観察可能ではないが、金融機関から提供された観察可能な市場データに基づき評価しています。レベル2の金融派生商品に含まれている先物為替予約、商品先物などは、金融機関またはブローカーから入手した市場価格に基づき評価され、為替レート及び商品先物市場価格などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しています。

平成21年度及び平成22年度における、当社が非継続的に公正価値を測定した資産及び負債の内訳は次のとおりです。

	平成21年度				
	損益計上額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：					
関連会社に対する投資	3,605	1,058		1,980	3,038
長期性資産	79,259			27,800	27,800
のれん	3,745			0	0
	平成22年度				
	損益計上額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：					
関連会社に対する投資	8,318	23,196		2,933	26,129
長期性資産	34,692			31,114	31,114

平成21年度において、当社は、上記の資産に係る減損損失の認識に伴い、大部分の資産を観察不能なインプットに基づき評価しているため、当該資産をレベル3に分類しています。これらのうち主な資産の公正価値は、将来の割引キャッシュ・フローの見積りに基づいて測定しています。一部の資産は、評価するためのインプットとして活発な市場における調整不要な市場価格を使用しているため、レベル1に分類しています。

平成22年度において、当社は、上記の資産に係る減損損失の認識に伴い、大部分の資産を観察不能なインプットに基づき評価しているため、当該資産をレベル3に分類しています。これらのうち主な資産の公正価値は、将来の割引キャッシュ・フローの見積りに基づいて測定しています。一部の資産は、評価するためのインプットとして活発な市場における調整不要な市場価格を使用しているため、レベル1に分類しています。

摘要

22 契約残高及び偶発債務

当社は、関連会社及び取引先の外部借入金等について、それらの信用補完のために債務保証をしています。これらの債務保証先が債務不履行となった場合、当社に支払債務が発生します。また、注記19に記載されているとおり、当社が独立の第三者に対して売却した売上債権には、買い戻し条件が付されているものがあります。当該買い戻し条件付債権の回収に疑義が生じた場合、当社に遡及義務が発生します。これらの場合に当社が負うと予想される債務の総額は、平成22年度末現在、最大で24,610百万円です。平成21年度末及び平成22年度末現在、当社がこれらの債務について計上している負債の金額は重要ではありません。

注記6に記載されているとおり、機械装置及び備品の一部のセール・アンド・リースバック取引に伴い、当社はリース資産の一定価額を保証しています。リース期間中または終了時点で一定の条件が満たされる場合、当社に支払債務が発生します。この場合に当社が負うと予想される債務の総額は、平成22年度末現在、最大で48,261百万円です。平成21年度末及び平成22年度末現在、当社がこれらの債務について計上している負債の金額は重要ではありません。

当社は、製品及びサービスの品質・性能につき、一定期間の品質保証をしています。平成21年度及び平成22年度における製品保証引当金の推移は次のとおりです。

	平成21年度	平成22年度
期首残高	41,478	51,306
連結範囲の変更に伴う増加	4,253	
当期繰入額	51,704	47,644
保証費用期中支払額	45,489	35,885
期間満了を含む期首残高の調整額	640	7,761
期末残高	51,306	55,304

平成22年度末現在、有形固定資産に関する購入契約残高は34,760百万円です。また、輸出受取手形の割引残高は2百万円です。さらに、一部の子会社において、特定の原材料を平成32年までの期間にわたり購入する契約が結ばれています。これらの契約による平成22年度末現在の購入契約残高は84,359百万円です。

環境改善に関する費用については、債務発生の可能性が確からしく、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に引当金が計上されます。平成15年1月、当社は4工場及び1工場跡地にPCBを使用した電子機器等（以下、「PCB機器」）が埋設されている可能性があることを発表しました。「PCB特別措置法」によると、これらPCB機器は、適正に保管し、平成28年7月までに適正に処理する必要があります。当社は本件に関して、PCB機器が工場に埋設されているか否かの調査等の必要な対処（掘り起こし、すでに発見されたPCB機器の保管及び処理、並びに土壤浄化を含む）に係る総費用は、7,071百万円と見積り、引当計上しています。この金額は、現時点での最善または最低見積額であります。最終確定した支払金額ではありません。

当社及び一部の子会社は、国内の複数の工場において土地に係る定期借地権契約を結んでおり、退去時における現状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当社及び一部の子会社は、租税、製品、知的財産権等に関して、複数の訴訟の被告となる、政府機関の調査を受けるなど、複数の法的手続に関与しています。

平成19年11月以降、当社及び当社子会社のMT映像ディスプレイ(株)（以下、「MTPD」）は、ブラウン管事業に関する独占禁止法違反の可能性について、公正取引委員会、米国司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を受けるほか、米国及びカナダにおいて当社と複数の子会社に対する集団代表訴訟を提起されています。平成21年10月に、MTPDは公正取引委員会から排除措置命令を、その東南アジア子会社3社は課徴金納付命令を受けましたが、それぞれ審判手続中です。また、平成21年2月以降、当社は、冷蔵庫用コンプレッサ事業に関する独占禁止法違反の可能性について、米国司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を受けるほか、米国及びカナダにおいて当社と複数の子会社に対する集団代表訴訟を提起されています。

当社は、これら複数の当局の調査に協力していますが、調査の結果によっては当社と複数の子会社に制裁金が課される可能性があるため、金額は不確定であるものの、合理的に見積り可能な制裁金を引当計上しています。

当社は、平成22年9月に米国司法省との間で、また同年10月にカナダ競争局との間で、冷蔵庫用コンプレッサ事業に係る独占禁止法違反に関して、それぞれ罰金を支払うことで合意しました。なお、当該合意が連結財務諸表に与える影響は重要ではありません。

その他にも当社及び一部の子会社はいくつかの訴訟をかかえています。これらの訴訟による損害が仮に発生したとしても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

摘要

23 セグメント情報

当社は、会計基準編纂書280の規定を適用しています。以下に報告されているセグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、最高経営政策決定者が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象になっているものです。

事業セグメントは、主に販売市場の類似性、製品の特性及びブランドに基づき区分されています。「デジタルA V Cネットワーク」には映像・音響機器及び情報・通信機器を、「アプライアンス」には家庭電化機器等を、「電工・パナホーム」には電材・電器事業及び住設建材・住宅事業を、「デバイス」には半導体、電子部品及び電池を、「三洋電機」には太陽光発電システム、リチウムイオン電池及び光ピックアップ等を、「その他」には電子部品実装システム、産業用ロボット及び産業機器を含めています。平成22年4月1日付のモータ事業再編に伴い、平成21年度の「アプライアンス」と「デバイス」の事業セグメント情報を平成22年度の形態に合わせて組替えして表示しています。

平成21年度及び平成22年度におけるセグメント情報は次のとおりです。

事業セグメント情報

売上高

	平成21年度	平成22年度
デジタルA V Cネットワーク：		
外部顧客に対するもの	3,360,278	3,243,773
セグメント間取引	49,223	60,201
計	3,409,501	3,303,974
アプライアンス：		
外部顧客に対するもの	1,005,756	1,071,844
セグメント間取引	198,443	204,074
計	1,204,199	1,275,918
電工・パナホーム：		
外部顧客に対するもの	1,573,393	1,676,304
セグメント間取引	58,720	58,710
計	1,632,113	1,735,014
デバイス：		
外部顧客に対するもの	643,093	613,028
セグメント間取引	288,395	313,285
計	931,488	926,313
三洋電機：		
外部顧客に対するもの	399,888	1,528,881
セグメント間取引	4,953	33,037
計	404,841	1,561,918
その他：		
外部顧客に対するもの	435,572	558,842
セグメント間取引	576,582	638,862
計	1,012,154	1,197,704
消去	1,176,316	1,308,169
連結計	7,417,980	8,692,672

(単位：百万円)

摘要

事業別利益(損失)

	平成21年度	平成22年度
デジタルA V Cネットワーク	87,289	114,956
アプライアンス	66,074	92,318
電工・パナホーム	34,742	72,975
デバイス	36,535	32,974
三洋電機	730	8,033
その他	19,727	52,958
全社及び消去	53,184	52,894
計	190,453	305,254
受取利息	12,348	11,593
受取配当金	6,746	6,323
その他の収益	47,896	59,050
支払利息	25,718	27,524
その他の費用	261,040	175,889
税引前利益(は損失)	29,315	178,807

資産

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
デジタルA V Cネットワーク	2,127,042	2,034,376
アプライアンス	724,955	667,677
電工・パナホーム	1,252,243	1,272,345
デバイス	772,457	745,281
三洋電機	2,435,829	2,059,701
その他	239,736	276,506
全社及び消去	805,795	766,984
連結計	8,358,057	7,822,870

摘要

減価償却費（のれん以外の無形固定資産を含む）

	平成21年度	平成22年度
デジタルAVCネットワーク	85,364	88,469
アプライアンス	31,368	27,867
電工・パナホーム	49,180	42,197
デバイス	71,551	62,797
三洋電機	28,877	117,398
その他	11,004	10,315
全社及び消去	20,670	17,963
連結計	298,014	367,006

資本的支出（のれん以外の無形固定資産を含む）

	平成21年度	平成22年度
デジタルAVCネットワーク	258,999	174,722
アプライアンス	37,456	35,874
電工・パナホーム	33,918	50,031
デバイス	86,268	77,201
三洋電機	33,487	90,094
その他	7,988	8,066
全社及び消去	6,203	16,197
連結計	464,319	452,185

全社の費用に含めた主なものは、基礎的試験研究費、親会社の本社管理部門に係る費用です。

全社の資産は、現金及び現金同等物、定期預金、投資及び貸付金及び配賦不能な費用に係るその他資産です。

無形固定資産の主なものは、特許・ノウハウ及びソフトウェアです。

摘要

地域別セグメント情報

顧客の所在地別に分類した売上高並びに有形固定資産は次のとおりです。

売上高

	平成21年度	平成22年度
日本	3,994,379	4,514,246
米州	917,898	1,070,833
欧州	771,251	857,192
アジア・中国他	1,734,452	2,250,401
連結計	7,417,980	8,692,672
米州のうち、米国	781,264	904,968
アジア・中国他のうち、中国	903,531	1,178,010

有形固定資産

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
日本	1,571,914	1,509,705
米州	42,215	36,738
欧州	48,444	45,714
アジア・中国他	293,448	291,152
連結計	1,956,021	1,883,309

(注) 本邦以外の各区分に属する主な国または地域

- (1) 米州.....北米、中南米
- (2) 欧州.....欧州、アフリカ
- (3) アジア・中国他.....アジア、中国、オセアニア

売上高の米国、中国を除いて、米州、欧州、アジア・中国他の地域に、独立区分して開示する必要のある重要な国はありません。

事業セグメントまたは地域別セグメント間における取引は独立企業間価格で行われています。平成21年度及び平成22年度において、単一の外部顧客に対する売上高で重要なものではありません。

摘要

24 非支配持分との資本取引

平成21年度及び平成22年度の当社株主に帰属する当期純利益（損失）及び非支配持分との取引による資本剰余金の増減の内訳は、以下のとおりです。

	平成21年度	平成22年度
当社株主に帰属する当期純利益（は損失）	103,465	74,017
非支配持分との取引に伴う資本剰余金の増減（は減少）：		
完全子会社化等を目的とした追加持分の取得	8,240	109,326
合計	8,240	109,326
当社株主に帰属する当期純利益（損失）と非支配持分との取引に伴う資本剰余金の増減額の合計	111,705	35,309

当社は、パナソニック電工(株)及び三洋電機(株)の完全子会社化の推進に向けて、平成22年10月に実施した公開買付けにより、両子会社の普通株式を追加取得しました。この結果、当社のパナソニック電工(株)及び三洋電機(株)に対する持分比率は、約84%及び約81%となりました。また、当社は、平成22年6月に(株)IPSアルファテクノロジー（現在のパナソニック液晶ディスプレイ(株)）の追加持分を取得しました。

25 後発事象

当社は、平成23年4月1日に、グループ内でのシナジー創出のスピードアップと最大化を図るため、当社を株式交換完全親会社とし、パナソニック電工(株)及び三洋電機(株)をそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。本株式交換における株式の割当比率は、パナソニック電工(株)株式1株に対して当社株式0.925株、三洋電機(株)株式1株に対して当社株式0.115株であり、当社が交付する株式は、全てその保有する自己株式（241,961,655株）にて対応しました。この結果、連結貸借対照表上、当社が交付する株式の公正価値と非支配持分の簿価との差額は、資本剰余金として調整され、非支配持分が271,205百万円減少し、当社株主資本が同額増加しました。また、同日以降、両子会社の純利益は全て当社に帰属します。

【連結附属明細表】

a 社債明細表

(1) 連結財務諸表 注記事項 9 「長期負債及び短期借入金」の項参照。

b 借入金等明細表

(1) 連結財務諸表 注記事項 9 「長期負債及び短期借入金」の項参照。

c 資産除去債務明細表

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該各連結会計年度末における負債及び資本の合計額の100分の1以下であるため、作成を省略しています。

d 評価引当金等明細表

平成22年度

(単位：百万円)

項目	繰越	繰入	減少 (償却)	減少 (振戻)	為替換算調整 額(は減少)	残高
貸倒引当金	24,158	4,392	1,835	3,919	936	21,860

(注) 上記の明細表は、米国証券取引委員会の規則 S - X に基づいて記載しています。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	2,161,126	2,206,822	2,285,413	2,039,311
税引前利益又は税引前損失 () (百万円)	84,330	60,223	82,767	48,513
当社株主に帰属する四半期純 利益又は四半期純損失() (百万円)	43,678	31,040	39,983	40,684
基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益又は四 半期純損失()(円)	21.10	14.99	19.31	19.65

訴訟等

当社及び一部の子会社は、租税、製品、知的財産権等に関して、複数の訴訟の被告となる、政府機関の調査を受けるなど、複数の法的手続に関与しています。

平成19年11月以降、当社及び当社子会社のMT映像ディスプレイ(株)(以下、「MTPD」)は、ブラウン管事業に関する独占禁止法違反の可能性について、公正取引委員会、米国司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を受けるほか、米国及びカナダにおいて当社と複数の子会社に対する集団代表訴訟を提起されています。平成21年10月に、MTPDは公正取引委員会から排除措置命令を、その東南アジア子会社3社は課徴金納付命令を受けましたが、それぞれ審判手続中です。

また、平成21年2月以降、当社は、冷蔵庫用コンプレッサー事業に関する独占禁止法違反の可能性について、米国司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を受けるほか、米国及びカナダにおいて当社と複数の子会社に対する集団代表訴訟を提起されています。

当社は、これら複数の当局の調査に協力していますが、調査の結果によっては当社と複数の子会社に制裁金が課される可能性があります。

当社は、冷蔵庫用コンプレッサー事業に係る独占禁止法違反行為に関して、平成22年9月に米国司法省と、また同年10月にカナダ競争局との間で、それぞれ罰金を支払うことに合意しました。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,715	2,185
受取手形	2 296	2 147
売掛金	2 457,708	2 398,390
商品及び製品	102,077	116,371
仕掛品	66,283	62,708
原材料及び貯蔵品	33,755	40,064
前渡金	45,366	1,904
前払費用	3,238	2,845
短期貸付金	43,550	1,500
関係会社短期貸付金	585,533	726,443
繰延税金資産	102,957	110,352
未収入金	2, 4 142,931	2, 4 99,935
預け金	2 67,583	2 173,454
その他	9,216	18,473
貸倒引当金	1,529	2,183
流動資産合計	1,661,679	1,752,588
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	152,024	154,820
構築物（純額）	4,753	5,584
機械及び装置（純額）	78,890	70,006
車両運搬具（純額）	117	123
工具、器具及び備品（純額）	12,948	12,633
土地	85,326	84,733
リース資産（純額）	16,246	12,873
建設仮勘定	24,243	15,580
有形固定資産合計	3 374,547	3 356,352
無形固定資産		
のれん	994	218
特許権	37,875	37,157
借地権	1,669	1,669
施設利用権	693	660
ソフトウェア	19,576	18,559
無形固定資産合計	60,807	58,263
投資その他の資産		
投資有価証券	1 350,172	1 298,020
関係会社株式	1,578,093	2,087,519
出資金	36	21

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社出資金	408,480	428,652
長期貸付金	3,000	-
長期前払費用	1,635	2,218
繰延税金資産	132,863	86,994
その他	42,013	33,742
投資損失引当金	48,033	38,957
投資その他の資産合計	2,468,259	2,898,209
固定資産合計	2,903,613	3,312,824
資産合計	4,565,292	5,065,412
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,517	464
買掛金	1, 2 393,978	1, 2 397,217
関係会社短期借入金	-	30,000
1年内償還予定の社債	-	200,000
リース債務	8,086	7,579
未払金	26,396	19,060
未払費用	1, 2 617,752	1, 2 695,333
未払法人税等	2,776	777
前受金	2,372	1,946
預り金	2 732,867	2 715,877
得意先預り金	1,128	-
賞与引当金	44,528	43,079
製品保証引当金	25,917	27,515
販売促進引当金	27,696	38,146
その他	1,887	6,555
流動負債合計	1,886,900	2,183,548
固定負債		
社債	500,000	800,000
リース債務	11,068	6,842
退職給付引当金	13,825	22,223
長期預り金	2 115,205	2 109,490
固定負債合計	640,098	938,555
負債合計	2,526,998	3,122,103

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	258,740	258,740
資本剰余金		
資本準備金	568,212	568,212
その他資本剰余金	1,761	1,752
資本剰余金合計	569,973	569,964
利益剰余金		
利益準備金	52,749	52,749
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	18,464	18,464
別途積立金	1,618,680	1,618,680
繰越利益剰余金	154,959	84,395
利益剰余金合計	1,844,852	1,774,288
自己株式	671,223	671,629
株主資本合計	2,002,342	1,931,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,569	3,798
繰延ヘッジ損益	4,383	8,148
評価・換算差額等合計	35,952	11,946
純資産合計	2,038,294	1,943,309
負債純資産合計	4,565,292	5,065,412

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	3,926,593	4,143,023
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	111,569	102,077
当期製品製造原価	869,121	800,910
当期商品仕入高	2,201,450	2,489,641
合計	3,182,140	3,392,628
他勘定振替高	15,707	17,821
商品及び製品期末たな卸高	102,077	116,371
売上原価合計	3,064,356	3,258,436
売上総利益	862,237	884,587
販売費及び一般管理費	809,058	780,300
営業利益	53,179	104,287
営業外収益		
受取利息	8,451	8,867
有価証券利息	4	4
受取配当金	80,023	58,560
受取ロイヤリティー	23,087	19,695
その他	10,252	24,311
営業外収益合計	121,817	111,437
営業外費用		
支払利息	3,417	3,279
社債利息	7,639	7,868
寄付金	6,930	868
投資損失引当金繰入額	7,957	-
その他	102,336	57,333
営業外費用合計	128,279	69,348
経常利益	46,717	146,376
特別利益		
投資有価証券売却益	3,751	6,326
関係会社株式売却益	4,083	-
固定資産売却益	16,123	1,408
抱合せ株式消滅差益	3,878	-
特別利益合計	27,835	7,734

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	-	4,243
投資有価証券評価損	494	5,421
関係会社株式評価損	52,826	64,133
関係会社債務超過引当損	76,290	58,250
減損損失	⁷ 16,464	-
事業構造改革特別損失	⁸ 7,640	⁸ 2,191
災害による損失	-	⁹ 5,035
特別損失合計	153,714	139,273
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	79,162	14,837
法人税、住民税及び事業税	10,797	9,795
法人税等調整額	34,979	54,902
法人税等合計	45,776	64,697
当期純損失()	124,938	49,860

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	438,244	49.3	398,435	49.8
労務費		209,549	23.6	176,506	22.0
経費		240,900	27.1	225,648	28.2
当期総製造費用		888,693	100.0	800,589	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	60,043		66,283	
合計		948,736		866,872	
仕掛品振替高		13,332		3,254	
期末仕掛品棚卸高		66,283		62,708	
当期製品製造原価		869,121		800,910	

- (注) 1 経費に含まれる減価償却費は、前事業年度 40,851百万円、当事業年度 34,921百万円です。
2 仕掛品振替高は、仕掛品より主にサービス用部品等を商品及び製品へ振替えたものです。

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、期中において標準原価計算を実施し、期末においては原価差額を調整して実際原価に修正しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	258,740	258,740
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	258,740	258,740
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	568,212	568,212
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	568,212	568,212
その他資本剰余金		
前期末残高	1,769	1,761
当期変動額		
自己株式の処分	8	9
当期変動額合計	8	9
当期末残高	1,761	1,752
資本剰余金合計		
前期末残高	569,981	569,973
当期変動額		
自己株式の処分	8	9
当期変動額合計	8	9
当期末残高	569,973	569,964
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	52,749	52,749
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,749	52,749
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	18,464	18,464
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,464	18,464
配当準備積立金		
前期末残高	81,000	-
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	81,000	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額合計	81,000	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	1,918,680	1,618,680
当期変動額		
別途積立金の取崩	300,000	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	1,618,680	1,618,680
繰越利益剰余金		
前期末残高	48,341	154,959
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	81,000	-
別途積立金の取崩	300,000	-
剰余金の配当	25,883	20,704
当期純損失()	124,938	49,860
分割型の会社分割による減少	26,879	-
当期変動額合計	203,300	70,564
当期末残高	154,959	84,395
利益剰余金合計		
前期末残高	2,022,552	1,844,852
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	25,883	20,704
当期純損失()	124,938	49,860
分割型の会社分割による減少	26,879	-
当期変動額合計	177,700	70,564
当期末残高	1,844,852	1,774,288
自己株式		
前期末残高	671,182	671,223
当期変動額		
自己株式の取得	72	432
自己株式の処分	31	26
当期変動額合計	41	406
当期末残高	671,223	671,629
株主資本合計		
前期末残高	2,180,091	2,002,342
当期変動額		
剰余金の配当	25,883	20,704
当期純損失()	124,938	49,860

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式の取得	72	432
自己株式の処分	23	17
分割型の会社分割による減少	26,879	-
当期変動額合計	177,749	70,979
当期末残高	2,002,342	1,931,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,913	31,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,482	27,771
当期変動額合計	47,482	27,771
当期末残高	31,569	3,798
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	30,638	4,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,021	3,765
当期変動額合計	35,021	3,765
当期末残高	4,383	8,148
評価・換算差額等合計		
前期末残高	46,551	35,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,503	24,006
当期変動額合計	82,503	24,006
当期末残高	35,952	11,946
純資産合計		
前期末残高	2,133,540	2,038,294
当期変動額		
剰余金の配当	25,883	20,704
当期純損失（ ）	124,938	49,860
自己株式の取得	72	432
自己株式の処分	23	17
分割型の会社分割による減少	26,879	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,503	24,006
当期変動額合計	95,246	94,985
当期末残高	2,038,294	1,943,309

【重要な会計方針】

摘要	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。） 時価のないもの移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。） 時価のないもの移動平均法による原価法
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ時価法	デリバティブ時価法
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。 製品・半製品・仕掛品総平均法 商品・原材料・貯蔵品最終仕入原価法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。 製品・半製品・仕掛品総平均法 商品・原材料・貯蔵品最終仕入原価法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 技術革新に伴う資産の陳腐化に対応して、固定資産の種類別に合理的な耐用年数を設定し、定額法により償却しています。 (2) 無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における合理的な利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しています。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 技術革新に伴う資産の陳腐化に対応して、固定資産の種類別に合理的な耐用年数を設定し、定額法により償却しています。 (2) 無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における合理的な利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しています。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
5 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用として処理しています。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

摘要	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上していません。</p> <p>投資損失引当金</p> <p>.....国内・海外の関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、会社所定の基準により損失見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金</p> <p>.....従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>.....製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しています。</p> <p>販売促進引当金</p> <p>.....販売諸施策に基づき、流過程商品等の販売促進のために要する販売手数料、売出費用等の必要額を、会社所定の基準により見積り計上していません。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。</p> <p>会計基準変更時の差異(42,077百万円、会計基準変更時点の代行部分を除く差異の金額は17,115百万円)については、15年による均等額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を翌期から費用処理していません。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上していません。</p> <p>投資損失引当金</p> <p>.....国内・海外の関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、会社所定の基準により損失見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金</p> <p>.....従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>.....製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しています。</p> <p>販売促進引当金</p> <p>.....販売諸施策に基づき、流過程商品等の販売促進のために要する販売手数料、売出費用等の必要額を、会社所定の基準により見積り計上していません。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。</p> <p>会計基準変更時の差異(42,077百万円、会計基準変更時点の代行部分を除く差異の金額は17,115百万円)については、15年による均等額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を翌期から費用処理していません。</p>

摘要	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約及び商品先物取引については、金融商品に係る会計基準における繰延ヘッジ会計を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当社は、外貨建予定取引及びこれらにより発生した外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しています。また、商品先物市場における相場変動によるリスクを回避する目的で、現物取引に紐付の商品先物取引を利用しています。 (3) ヘッジ方針 当社のリスク管理の方針では、主として、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクのヘッジを目的としており、短期的な売買差益の獲得や投機の目的のために、利用することはしないこととなっています。各々の取引においては取引管理基準に基づいて取引を行っています。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 当社は、ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しています。	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約及び商品先物取引については、金融商品に係る会計基準における繰延ヘッジ会計を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当社は、外貨建予定取引及びこれらにより発生した外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しています。また、商品先物市場における相場変動によるリスクを回避する目的で、現物取引に紐付の商品先物取引を利用しています。 (3) ヘッジ方針 当社のリスク管理の方針では、主として、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクのヘッジを目的としており、短期的な売買差益の獲得や投機の目的のために、利用することはしないこととなっています。各々の取引においては取引管理基準に基づいて取引を行っています。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 当社は、ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しています。
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法) 当社は従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法として定率法を採用していましたが、当社の主要な事業の実態を踏まえ、当事業年度より定額法に変更しました。</p> <p>当社の主要な設備は、デジタルAV機器の製造に係る機械装置です。当該製造装置は、商品の入れ替わりは激しいものの、共用可能な設備のウエイトを高めたことにより、耐用年数の期間において使用の程度が平準化していることが明らかであり、設備投資のコストを每期平均的に負担させることがより事業の実態を反映する合理的な方法であると判断し、定額法に変更するものです。</p> <p>この結果、従来の方策によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ9,958百万円増加し、税引前当期純損失は同額減少しています。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>前払年金費用(当事業年度末残高36,932百万円)は、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より固定資産の「その他」に含めています。</p>	
<p>デリバティブ債務(当事業年度末残高1,887百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めています。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(東日本大震災に関する影響)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、名取市に所在する仙台工場、福島市に所在する福島工場の一部が損壊する等の被害を受けました。</p> <p>被災した拠点に存在する固定資産の簿価は17,522百万円(建物4,116百万円、機械及び装置10,707百万円、その他2,699百万円)であり、このうちの一部が被害を受けていますが、損害額は地震保険により補償されます。</p> <p>なお、翌事業年度以降に支出すると認められる原状回復費用等については、合理的に見積ることが困難であるため、引当金を計上していませんが、地震保険により補償されます。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

摘要	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 担保に供している資産 及び担保に係る債務	担保に供している資産は次のとおりです。 投資有価証券 14,980 関税法・消費税法に基づく納期限延長制 度を利用する際の担保として供託してい るものです。 担保に係る債務は次のとおりです。 買掛金 2,421 未払費用 2,396	担保に供している資産は次のとおりです。 投資有価証券 13,400 関税法・消費税法に基づく納期限延長制 度を利用する際の担保として供託してい るものです。 担保に係る債務は次のとおりです。 買掛金 3,014 未払費用 3,554
2 関係会社に対する主な 資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれ ている主なものは次の 通りです。 (資産の部) 受取手形 31 売掛金 305,487 未収入金 122,880 預け金 67,429 (負債の部) 支払手形 675 買掛金 167,948 未払費用 92,125 預り金 614,743 長期預り金 114,720		7 285,682 73,630 173,374 - 190,379 90,190 608,885 109,004
3 有形固定資産の減価償 却累計額	1,302,389	1,252,847
4 消費税等の表示	未収消費税等(5,130百万円)は、未収入金 に含めて表示しています。	未収消費税等(10,712百万円)は、未収入 金に含めて表示しています。
5 偶発債務	売掛債権流動化に伴う遡及義務額 173	売掛債権流動化に伴う遡及義務額 300
6 輸出手形割引高		2

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

摘要	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 棚卸資産評価損の総額 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。(は戻入益)	22,389	4,637
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	231,482	203,272
3 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりです。 売上高 仕入高 受取配当金	3,005,444 1,821,518 74,303	3,218,597 1,925,742 53,604
4 他勘定振替高の内容	商品及び製品と仕掛品、原材料及び貯蔵品等との振替えです。	商品及び製品と仕掛品、原材料及び貯蔵品等との振替えです。
5 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 販売費及び一般管理費のうち一般管理費の割合 一般管理費に含まれる研究開発費	販売直接費 384,536 広告宣伝費 77,108 従業員給与手当 186,185 運送費 61,981 減価償却費 38,687 収入役務費 42,427 約73% 約27% 60,130	販売直接費 360,597 広告宣伝費 73,356 従業員給与手当 185,045 運送費 62,948 減価償却費 36,347 収入役務費 34,028 約73% 約27% 56,671
6 固定資産売却益の内容	固定資産売却益の内容は土地及び建物等の売却益です。	固定資産売却益の内容は土地及び建物等の売却益です。

摘要	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)								
7 減損損失の内容	<p>当事業年度において、当社は以下の資産等について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="512 286 948 479"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エナジー社における大阪工場 (大阪府守口市)、和歌山工場 (和歌山県紀の川市)等</td> <td>電池の生産設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として、社内分社・営業本部単位、及び共用資産にグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しています。</p> <p>当事業年度の減損損失は、エナジー社のリチウムイオン電池事業において、生産体制の見直しに伴い収益性が悪化したこと及びニッケル水素電池事業において、三洋電機株式会社株式に対する公開買付けにかかる競争法上の問題解消措置として、一部事業譲渡を行うこととなった結果、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,089百万円)として特別損失に計上したものです。</p> <p>その内訳は、機械装置8,578百万円、建物3,774百万円等です。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づいた時価で評価しています。</p>	場所	用途	種類	エナジー社における大阪工場 (大阪府守口市)、和歌山工場 (和歌山県紀の川市)等	電池の生産設備	機械装置等			
場所	用途	種類								
エナジー社における大阪工場 (大阪府守口市)、和歌山工場 (和歌山県紀の川市)等	電池の生産設備	機械装置等								
8 事業構造改革特別損失の内容	<p>事業構造改革特別損失の内容は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="512 1339 948 1478"> <tbody> <tr> <td>1. 雇用構造改革一時金</td> <td>6,021</td> </tr> <tr> <td>2. 国内拠点の再編等に伴う損失</td> <td>1,619</td> </tr> </tbody> </table>	1. 雇用構造改革一時金	6,021	2. 国内拠点の再編等に伴う損失	1,619	<p>事業構造改革特別損失の内容は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="970 1339 1406 1478"> <tbody> <tr> <td>1. 雇用構造改革一時金</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>2. 国内拠点の再編等に伴う損失</td> <td>1,955</td> </tr> </tbody> </table>	1. 雇用構造改革一時金	236	2. 国内拠点の再編等に伴う損失	1,955
1. 雇用構造改革一時金	6,021									
2. 国内拠点の再編等に伴う損失	1,619									
1. 雇用構造改革一時金	236									
2. 国内拠点の再編等に伴う損失	1,955									
9 災害による損失の内容		<p>災害による損失の内容は、東日本大震災に伴う操業休止期間中の固定費3,546百万円や被災した棚卸資産の評価減1,358百万円等であり、地震保険収入1,386百万円控除後の金額です。</p>								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	382,411,876	53,863	17,731	382,448,008

(注) 株式数の増加53,863株は、単元未満株式の買取りによる増加53,163株、子会社の吸収合併に係る買取りによる増加700株であり、株式数の減少17,731株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	15,530	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月1日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	10,353	5.0	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	10,353	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年5月31日

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	382,448,008	327,193	15,100	382,760,101

(注) 株式数の増加327,193株は、子会社の吸収合併に係る買取りによる増加266,708株、単元未満株式の買取りによる増加60,485株であり、株式数の減少15,100株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	10,353	5.0	平成22年3月31日	平成22年5月31日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	10,351	5.0	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	10,351	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年5月31日

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容	主としてホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)です。
(2) リース資産の減価償却の方法	重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。
2 オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
	1年内 21,558
	1年超 32,895
	合計 54,453

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容	主としてホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)です。
(2) リース資産の減価償却の方法	重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。
2 オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
	1年内 22,395
	1年超 26,222
	合計 48,617

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	725,550	945,320	219,770
関連会社株式	9,966	12,795	2,829
合計	735,516	958,115	222,599

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	808,987
関連会社株式	33,590

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	23,398	26,740	3,342
関連会社株式	640	3,034	2,394
合計	24,038	29,774	5,736

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	2,038,398
関連会社株式	25,083

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価	19,562	19,449
未払費用	41,437	35,519
減価償却	56,712	45,115
投資損失引当金	19,453	15,778
投資有価証券評価損	52,840	15,909
繰越欠損金	34,395	25,180
その他	370,888	463,070
繰延税金資産小計	595,287	620,020
評価性引当額	319,667	401,594
繰延税金資産合計	275,620	218,426
繰延税金負債		
前払年金費用	9,358	2,967
その他有価証券評価差額金	14,892	-
繰延ヘッジ損益	2,982	5,545
圧縮記帳積立金	12,568	12,568
繰延税金負債合計	39,800	21,080
繰延税金資産の純額	235,820	197,346

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失が計上	40.5
(調整)	されているため記載して	
永久に益金に算入されない項目	ません。	111.4
永久に損金に算入されない項目		27.4
外国税額控除		36.8
評価性引当額		553.0
その他		36.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		436.1

(企業結合等関係)

前事業年度
 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：パナソニック セミコンダクターデバイスソリューションズ㈱

事業の内容：音響・映像・認証に関する複合部品及び機器の設計、開発、製造及び販売

企業結合の法的形式

当社を存続会社、パナソニック セミコンダクターデバイスソリューションズ㈱(当社の連結子会社)を消滅会社とする簡易吸収合併

結合後企業の名称

パナソニック㈱

取引の目的を含む取引の概要

当社は、パナソニック セミコンダクターデバイスソリューションズ㈱との間で締結した吸収合併契約書に基づき、平成21年4月1日付で、同社を吸収合併しました。その目的は、イメージセンサーなどの半導体デバイスからカメラモジュールまでの垂直統合の実現とコスト力の強化及び車載カメラ事業におけるグローバル競争力の強化による成長を目指すためです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分割等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(3) 承継した事業部門の資産、負債の額

資産 9,327百万円

負債 3,191百万円

(注) 上記金額は、「企業結合会計基準及び事業分割等会計基準に関する適用指針」に基づき、連結財務諸表上の修正後の額であるため、パナソニック セミコンダクターデバイスソリューションズ㈱の財務諸表とは一致しません。

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の社内分社であるシステムソリューションズ社が営む事業

事業の内容：システム商品の開発、製造、販売に関する事業

企業結合の法的形式

当社を分割会社、パナソニック コミュニケーションズ㈱(当社の連結子会社)を吸収分割承継会社とする分割型簡易吸収分割

結合後企業の名称

パナソニック コミュニケーションズ㈱(当社の連結子会社)

取引の目的を含む取引の概要

当社は、パナソニック コミュニケーションズ㈱との間で締結した吸収分割契約書に基づき、平成22年1月1日付で、当社のシステムソリューションズ社を分割してパナソニック コミュニケーションズ㈱に承継させました。その目的は、音声・イメージ・映像・データをIPネットワークで統合したソリューション等の新規展開を加速し、新興国を中心としたグローバル事業の拡大と収益力の向上を目指すためです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分割等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(3) 承継させた事業部門の資産、負債の額

資産 38,051百万円

負債 11,172百万円

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(資産除去債務関係)

当事業年度

(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、大阪市住之江区に所在する住之江工場において土地に係る定期借地権契約を結んでおり、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	984円40銭	1株当たり純資産額	938円66銭
1株当たり当期純損失金額	60円34銭	1株当たり当期純損失金額	24円08銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	124,938	49,860
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	124,938	49,860
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,070,622	2,070,342
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち転換社債(千株))		
(うち新株予約権(千株))		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社は、平成23年4月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、パナソニック電工(株)及び三洋電機(株)をそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。</p> <p>当株式交換の目的や株式の割当比率、交付株式数は、「1 連結財務諸表等」の「注記事項25 後発事象」に記載のとおりです。</p> <p>取得した子会社株式の取得原価は、パナソニック電工(株)116,037百万円、三洋電機(株)139,958百万円です。</p> <p>当株式交換は、共通支配下の取引に該当します。</p>

【附属明細表】
有価証券明細表
(株式)

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	トヨタ自動車(株)	27,392,905	91,766
		ダイキン工業(株)	15,000,000	37,365
		本田技研工業(株)	11,272,900	35,228
		T D K(株)	6,249,608	30,717
		(株)小糸製作所	8,558,250	11,408
		J V C ・ ケンウッド ・ ホールディングス(株)	26,645,466	10,765
		新日本製鉄(株)	35,985,000	9,572
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,452,400	8,928
		プライムアースE V エナジー(株)	104,344	7,214
		(株)セブン & アイ ・ ホールディングス	2,808,956	5,961
		東レ(株)	8,428,000	5,099
		住友金属工業(株)	19,260,000	3,582
		Tesla Motors, Inc.	1,418,573	3,273
		J F E ホールディングス(株)	1,334,000	3,247
		(株)東京放送ホールディングス	3,083,180	3,015
		その他(179銘柄)	72,344,485	30,225
		小計	243,338,067	297,365
		計	243,338,067	297,365

(債券)

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)けいはんな 第一回普通社債	175	175
		小計	175	175
		計	175	175

(その他)

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	金銭信託受益証券(1銘柄)		480
		小計		480
		計		480

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	494,834	17,553	8,451	503,936	349,116	13,824	154,820
構築物	35,244	2,206	376	37,074	31,490	938	5,584
機械及び装置	853,496	21,694	85,393	789,797	719,791	25,446	70,006
車両運搬具	1,435	96	164	1,367	1,244	85	123
工具、器具及び備品	127,206	6,445	9,705	123,946	111,313	6,345	12,633
土地	85,326		593	84,733			84,733
リース資産	55,152	4,147	6,533	52,766	39,893	7,276	12,873
建設仮勘定	24,243	29,990	38,653	15,580			15,580
有形固定資産計	1,676,936	82,131	149,868	1,609,199	1,252,847	53,914	356,352
無形固定資産							
のれん	3,885			3,885	3,667	776	218
特許権	63,889	6,239	299	69,829	32,672	6,942	37,157
借地権	1,669			1,669			1,669
施設利用権	2,524		3	2,521	1,861	33	660
ソフトウェア	100,016	9,048	2,138	106,926	88,367	9,985	18,559
無形固定資産計	171,983	15,287	2,440	184,830	126,567	17,736	58,263
長期前払費用	1,635	1,740	1,157	2,218			2,218
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは、建物、構築物については、リチウムイオン電池住之江工場の建設等、機械及び装置、工具、器具及び備品については、リチウムイオン電池等の増産・合理化設備の増設、建設仮勘定については、リチウムイオン電池住之江工場の建設及び半導体事業等の設備の増設等です。

2 当期減少額の主なものは、機械及び装置については、陳腐化に伴う廃棄等によるものであり、建設仮勘定については、建物、機械及び装置等本科目への振替等によるものです。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,529	654			2,183
投資損失引当金	48,033	6,038	261	14,853	38,957
賞与引当金	44,528	43,079	44,528		43,079
製品保証引当金	25,917	27,422	25,824		27,515
販売促進引当金	27,696	38,146	27,696		38,146

(注) 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、見積り金額を見直したことによる減少額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	5
預金	
当座預金	1,698
普通預金	482
計	2,185

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
フジ印刷(株)	38
(株)井関松山製造所	38
井関農機(株)	18
(株)井関熊本製造所	16
(株)滋賀銀行	12
その他	25
計	147

期日別内訳

期日	金額（百万円）
1ヵ月以内	39
2ヵ月以内	42
3ヵ月以内	39
3ヵ月超	27
計	147

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
パナソニック コンシューマーマーケティング(株)	96,529
パナソニック ノースアメリカ(株)	25,645
トヨタ自動車(株)	18,783
パナソニック プラズマディスプレイ(株)	16,126
パナソニック 電工(株)	13,182
その他	228,125
計	398,390

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
457,708	4,263,602	4,322,920	398,390	91.6	36.6

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

棚卸資産

区分	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
映像・音響機器	51,972	2,023	10,093	64,088
情報・通信機器	10,833	858	11,461	23,152
小計	62,805	2,881	21,554	87,240
アプライアンス	28,389	2,648	13,616	44,653
デバイス	13,817	57,179	4,894	75,890
その他	11,360			11,360
計	116,371	62,708	40,064	219,143

関係会社短期貸付金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
パナソニック プラズマディスプレイ(株)	292,074
パナソニック液晶ディスプレイ(株)	277,336
MT映像ディスプレイ(株)	73,477
パナソニック エレクトロニックデバイス(株)	50,748
パナソニック セミコンダクターディスプレイデバイス(株)	12,770
その他	20,038
計	726,443

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
三洋電機(株)	671,614
パナソニック 電工(株)	558,554
パナソニック ノースアメリカ(株)	144,106
パナソニック システムネットワークス(株)	115,888
パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)	103,840
その他(109社)	467,794
計	2,061,796
関連会社株式	
住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株)	10,755
ミネベアモータ(株)	8,527
(株)アクトピラ	1,400
アドコアテック(株)	1,400
(株)日本クライメイトシステムズ	1,000
その他(19社)	2,641
計	25,723
合計	2,087,519

関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
パナソニック ホールディング オランダ(有)	197,374
パナソニック チャイナ(有)	110,685
パナソニック ブラジル(有)	34,379
中国華録・パナソニックAVCネットワークス(有)	6,360
パナソニックHA冷蔵庫無錫(有)	6,217
その他(39社)	73,637
計	428,652

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ミノベ建設(株)	75
(株)川村鉄工	45
(株)英田エンジニアリング	34
(株)ジェイ・サイエンス関西	33
(株)大林組	27
その他	250
計	464

期日別内訳

期日	金額(百万円)
1ヵ月以内	197
2ヵ月以内	134
3ヵ月以内	133
計	464

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ピーエヌファンディングコーポレーション(株)	25,874
パナソニック エレクトロニックデバイス(株)	25,506
パナソニック プラズマディスプレイ(株)	23,560
パナソニック システムネットワークス(株)	18,970
パナソニックトレーディングシンガポール(株)	13,966
その他	289,341
計	397,217

未払費用

内訳	金額(百万円)
販売直接費	50,155
従業員給与	3,922
広告宣伝費及び販売助成費	15,345
運送費	10,247
特許権使用料	23,116
支払利息	860
その他諸経費	591,688
計	695,333

預り金

内訳	金額(百万円)
預り保証金	1,719
一時預り金等	714,158
計	715,877

一時預り金等の主な内容は、パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)、パナソニック ヘルスケア(株)、パナソニック システムネットワークス(株)等の関係会社からの預り金です。

社債 800,000百万円

内訳は、「1 連結財務諸表等」の「注記事項9 長期負債及び短期借入金」に記載のとおりです。

(3)【その他】

当社の重要な訴訟等については、「1 連結財務諸表等」の「(2) その他」に記載のとおりです。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 http://panasonic.co.jp/index3.html
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第103期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成22年6月28日 関東財務局長に提出。
(3) 発行登録書(新株予約権 証券)及びその添付書類			平成23年5月13日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書 及び確認書	(第104期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月6日 関東財務局長に提出。
	(第104期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
	(第104期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書です。	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換)に基づく臨時報告書です。	平成22年12月21日 関東財務局長に提出。
		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換)に基づく臨時報告書です。	平成22年12月21日 関東財務局長に提出。
		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書です。	平成23年1月5日 関東財務局長に提出。
		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書です。	平成23年4月1日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

パナソニック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表の注記事項1参照）に準拠して、パナソニック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表の注記事項1.25)に記載されているとおり、会社は当年度より米国財務会計基準審議会会計基準編纂書805「企業結合」及び810「連結」の規定を適用している。
2. 連結財務諸表の注記事項1.8)に記載されているとおり、会社及び国内子会社の大部分は、平成21年4月1日より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレッドウェイ委員会支援組織委員会（The Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission（以下、「COSO」という））が公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、パナソニック株式会社の平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持し、内部統制報告書において記載されている財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は、経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制についての意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会(The Public Company Accounting Oversight Board（以下、「PCAOB」という））の定める財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して監査を行った。PCAOBの監査の基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかについて合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務報告に係る内部統制についての理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づく内部統制の整備及び運用状況の有効性についての検証及び評価、並びに当監査法人が状況に応じて必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告目的の財務諸表作成に対して合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。財務報告に係る内部統制には、(1)資産の取引及び処分を合理的な詳細さで正確かつ適正に反映した記録を維持し、(2)一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した財務諸表の作成を可能にするために必要な取引が記録されること、及び、会社の収入と支出が経営者及び取締役の承認に基づいてのみ実行されることに関する合理的な保証を提供し、並びに(3)財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の資産の取得、使用又は処分を防止又は適時に発見することについての合理的な保証を提供するための方針及び手続が含まれる。

財務報告に係る内部統制は、固有の限界があるため、虚偽の表示を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間にわたる有効性の評価の予測には、状況の変化により内部統制が不適切となるリスク、又は方針や手続の遵守の程度が低下するリスクを伴う。

当監査法人は、パナソニック株式会社は、COSOが公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、すべての重要な点において、平成22年3月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

追記情報

当監査法人は、PCAOBの監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下のとおりである。

1. 我が国の基準では、経営者が作成した内部統制報告書に対して監査意見を表明するが、PCAOBの基準では、財務報告に係る内部統制に対して監査意見を表明する。
2. 我が国とPCAOBの基準では財務報告に係る内部統制の範囲が異なることから、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを内部統制監査の対象としており、個別財務諸表のみに関連する内部統制や財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等に係る内部統制は監査の対象には含まれていない。また、持分法適用関連会社の内部統制については、監査の対象には含まれていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月27日

パナソニック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表の注記事項1参照）に準拠して、パナソニック株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表の注記事項25に記載されているとおり、会社は、平成23年4月1日に、会社を株式交換完全親会社とし、パナソニック電工株式会社及び三洋電機株式会社をそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換を実施した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレッドウェイ委員会支援組織委員会（The Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission（以下、「COSO」という））が公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、パナソニック株式会社の平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持し、内部統制報告書において記載されている財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は、経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制についての意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会(The Public Company Accounting Oversight Board（以下、「PCAOB」という））の定める財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して監査を行った。PCAOBの監査の基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかについて合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務報告に係る内部統制についての理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づく内部統制の整備及び運用状況の有効性についての検証及び評価、並びに当監査法人が状況に応じて必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告目的の財務諸表作成に対して合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。財務報告に係る内部統制には、(1)資産の取引及び処分を合理的な詳細さで正確かつ適正に反映した記録を維持し、(2)一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した財務諸表の作成を可能にするために必要な取引が記録されること、及び、会社の収入と支出が経営者及び取締役の承認に基づいてのみ実行されることに関する合理的な保証を提供し、並びに(3)財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の資産の取得、使用又は処分を防止又は適時に発見することについての合理的な保証を提供するための方針及び手続が含まれる。

財務報告に係る内部統制は、固有の限界があるため、虚偽の表示を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間にわたる有効性の評価の予測には、状況の変化により内部統制が不適切となるリスク、又は方針や手続の遵守の程度が低下するリスクを伴う。

当監査法人は、パナソニック株式会社は、COSOが公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、すべての重要な点において、平成23年3月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

追記情報

当監査法人は、PCAOBの監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下のとおりである。

1. 我が国の基準では、経営者が作成した内部統制報告書に対して監査意見を表明するが、PCAOBの基準では、財務報告に係る内部統制に対して監査意見を表明する。
2. 我が国とPCAOBの基準では財務報告に係る内部統制の範囲が異なることから、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを内部統制監査の対象としており、個別財務諸表のみに関連する内部統制や財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等に係る内部統制は監査の対象には含まれていない。また、持分法適用関連会社の内部統制については、監査の対象には含まれていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

パナソニック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナソニック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

パナソニック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナソニック株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年4月1日に、会社を株式交換完全親会社とし、パナソニック電工株式会社及び三洋電機株式会社をそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。